

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 5 月15日
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	3 兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)

(愛称として「ノアリザーブ」と称する場合があります。以下「ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます)。委託会社であるピクテ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行(売出)価額の総額】

3兆円 を上限とします。

受益権 1口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の合計額

（４）【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を計算日における受益権口数で除した金額で、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示しています。基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより日々変動します。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「ノアリザーブ」)。

（５）【申込手数料】

2.7%(税抜2.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

自動購入サービス契約 を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

平成30年5月16日から平成30年11月15日までとします。

なお、申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)までお問い合わせください。

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに申込代金(申込金額(発行価格×申込口数)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額)を支払うものとします。各取得申込受付日の発行価額の総額は追加信託の行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は、取得申込みを行った販売会社へお支払いください(販売会社については、「(8)申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください)。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。

信託金の限度額は1兆円です。

ファンドの商品分類 は、追加型投信 / 内外 / 資産複合です。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

<商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信 その他資産
	内外	資産複合

<属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式・債券・商品)))	日々	中南米	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
資産複合	その他	アフリカ 中近東(中東) エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<ファンドが該当する商品分類の定義>

商品分類	定義
単位型・追加型	追加型投信 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外 目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合 目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< ファンドが該当する属性区分の定義 >

属性区分		定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式・債券・商品)))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファンド・オブ・ファンズ方式による投資信託証券)を通じて、主として株式、債券および商品(デリバティブを含みます。)に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を含む)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含みます)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり (部分ヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および商品(デリバティブを含みます。)を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注) ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

ファンドの特色

a 主に世界の株式、債券、金など様々な資産に分散投資します

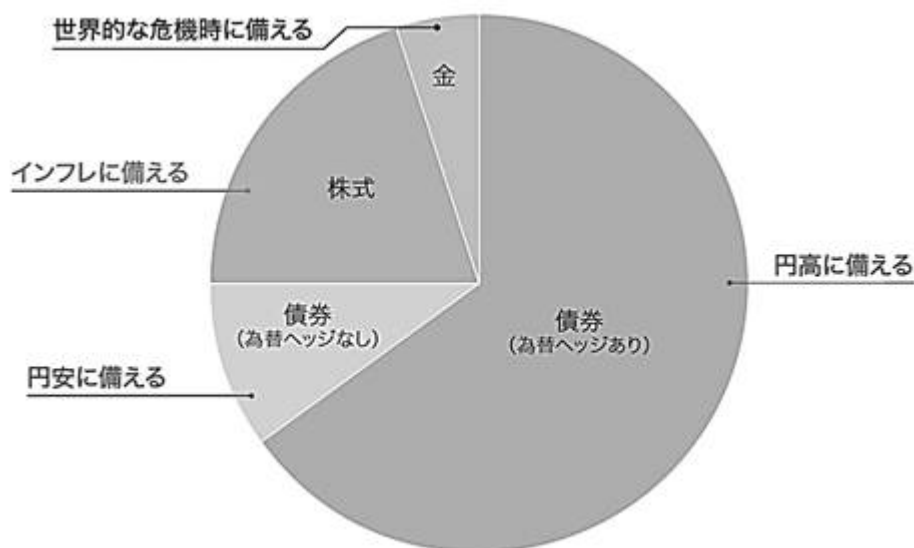
○ 主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金(デリバティブ取引を含めます。)などに投資します。

上記の主要投資対象資産への投資は、投資信託証券(外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)への投資を通じて行います。また、投資対象とする投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)は適宜見直されますので、主要投資対象資産は今後変更となる場合があります。

b 市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します

- 投資にあたっては、委託会社が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して投資資産を選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。
- ファンド全体の為替リスクをコントロールします。

[資産配分比率のイメージ]

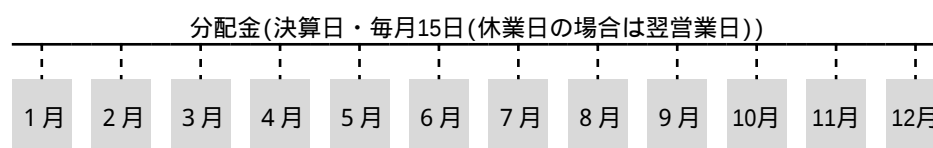


上記図は各資産の配分比率のイメージを示した一例であり、**実際の配分比率とは異なります。**

○ 外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

c 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

○ 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

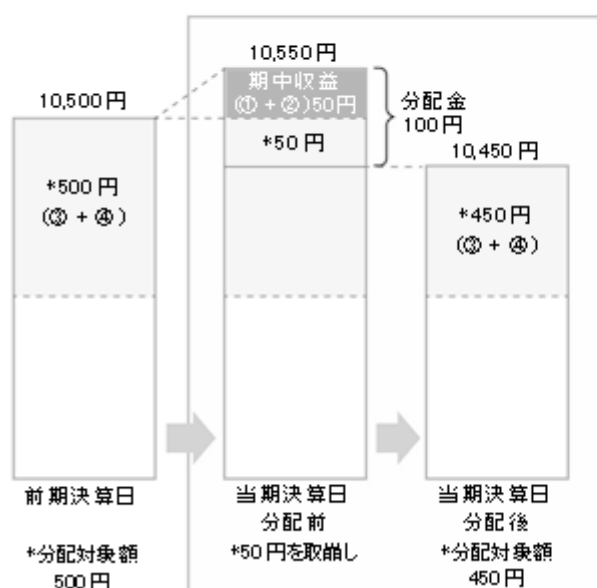
○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



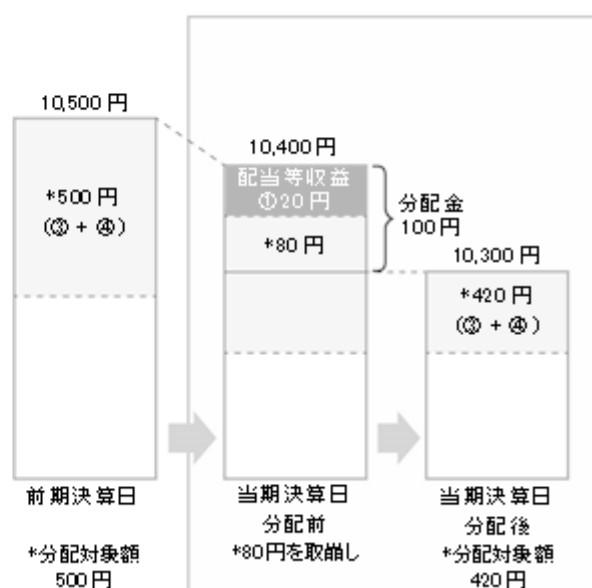
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

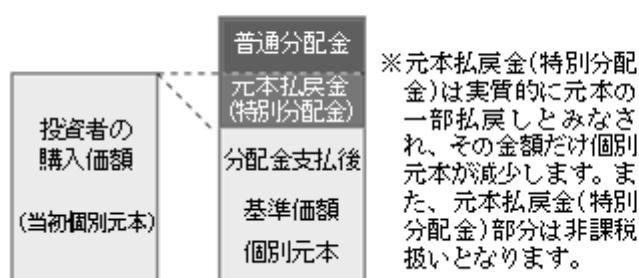


(注) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに 分配準備積立金および 収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

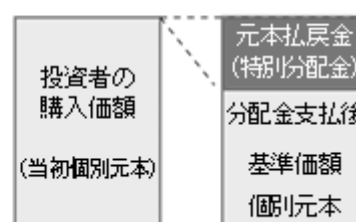
○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

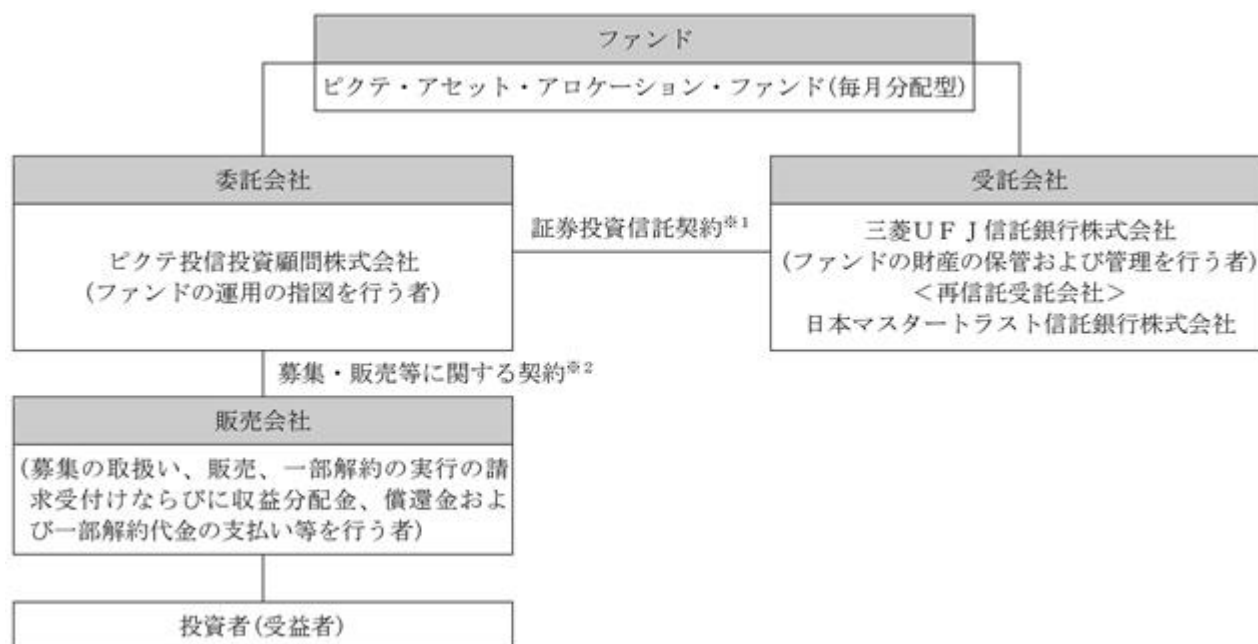
資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成24年2月29日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

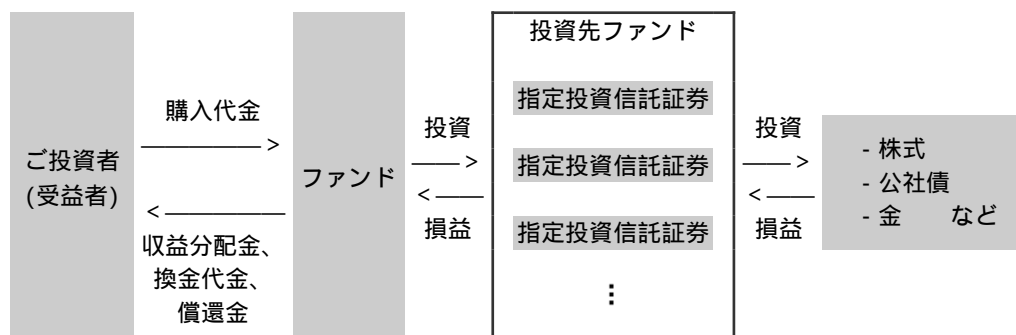
(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人



- 1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。
- 2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

○ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。ファンドでは、指定投資信託証券として後記に掲げる各投資信託を主要投資対象とします。各指定投資信託証券の概要につきましては、後記をご覧ください。



委託会社の概況(平成30年3月末日現在)

- ・資本金：2億円
- ・沿革：昭和56年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
昭和61年 ピクテジャパン株式会社設立
昭和62年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
平成9年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
平成9年 投資信託委託業務の免許取得
平成23年 大阪事務所開設
現在に至る
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール #02-00 ロビンソンロード 80	800株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。

投資態度

- a 投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金(デリバティブ取引を含めません。)など様々な資産に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。
- b 投資信託証券への投資にあたっては、委託会社が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して指定投資信託証券の中から選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。
- c 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- d 外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
- e 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、主に株式に投資を行う投資信託、主に公社債に投資を行う投資信託、主に金に投資もしくは金を対象としたデリバティブ取引を行う投資信託またはこれらの投資方針を有する投資信託(前記の各資産への投資のほか、これらに類する資産への投資、デリバティブ取引等の金融商品を利用するものおよび外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - (a)有価証券
 - (b)金銭債権((a)および(c)に掲げるものに該当するものを除きます。)
 - (c)約束手形((a)に掲げるものに該当するものを除きます。)
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a)為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a 短期社債等
- b コマーシャル・ペーパー
- c 外国または外国の者の発行する証券または証書で、aおよびbの証券または証書の性質を有するもの
- d 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a 預金
- b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c コール・ローン
- d 手形割引市場において売買される手形

の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他

- a 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の額について、為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

指定投資信託証券の概要

指定投資信託証券は、主に株式に投資を行う投資信託、主に公社債に投資を行う投資信託、主に金に投資もしくは金を対象としたデリバティブ取引を行う投資信託またはこれらの投資方針を有する投資信託(前記の各資産への投資のほか、これらに類する資産への投資、デリバティブ取引等の金融商品を利用するものおよび外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券とし、平成30年5月16日現在は以下のとおりとします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。また、以下の各指定投資信託証券の内容は今後変更となる場合があります。

	名称	主な投資対象・方針	報酬率(注)
1	内国証券投資信託 ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式。投資環境により価格変動リスクを株価指数先物取引でヘッジすること(ヘッジの対象とする株式とは国やセクターが異なる先物を利用する代替ヘッジ取引を含みます。)、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
2	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global Utilities Equity Fund)	高配当利回りの世界(新興国を含めます。)の公益株	0.6%
3	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global Utilities Equity Currency Hedged Fund)	高配当利回りの世界(新興国を含めます。)の公益株。原則として為替ヘッジを行います。	0.6%
4	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF新興国ハイインカム株式ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global High Yield Emerging Equities Fund)	新興国の高配当利回り株式	0.6%
5	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF新興国株式ボラティリティ低減ファンド (Pictet Global Selection Fund - Emerging Equity Lower Volatility Fund)	新興国の高配当利回り株式。相対的にボラティリティの低いポートフォリオを構築します。	0.6%
6	内国証券投資信託 ピクテ・バイオ医薬品ファンド (適格機関投資家専用)	世界主要市場のバイオ医薬品関連企業の株式	0.648% (税抜0.6%)
7	内国証券投資信託 ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のプレミアム・ブランド企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げる、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
8	内国証券投資信託 ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	わが国のナンバーワン企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。	0.648% (税抜0.6%)
9	内国証券投資信託 ピクテ欧州株式ファンド (適格機関投資家専用)	欧州各国の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げる、為替ヘッジを行う場合があります。	0.648% (税抜0.6%)

10	内国証券投資信託 ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ ファンド(適格機関投資家専用)	世界の環境関連企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
11	内国証券投資信託 ピクテ・ロボ・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のロボティクス関連企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
12	内国証券投資信託 ピクテ・セキュリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のセキュリティ関連企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
13	内国証券投資信託 ピクテ・ウォーター・ファンド (適格機関投資家専用)	世界の水関連企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
14	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・ディフェンシブ・エクイティ (Pictet-Global Defensive Equities)	世界の株式の中から高質な銘柄に投資	0.6%
15	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - デジタル (Pictet-Digital)	デジタル・コミュニケーション関連(コンテンツ、Eコマース、ネットワーク・オペレーター等の分野)の株式	0.6%
16	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ヨーロピアン・エクイティ・セレクション (Pictet-European Equity Selection)	欧州株式	0.6%
17	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アジア株式(除く日本) (Pictet-Asian Equities Ex Japan)	日本を除くアジアの株式	0.6%
18	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - グローバル・テーマ・オポチュニティーズ (Pictet-Global Thematic Opportunities)	世界のメガトレンドに基づくテーマに関連した企業の株式	0.6%
19	内国証券投資信託 ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に厳選投資。原則として為替ヘッジを行います。	0.648% (税抜0.6%)
20	内国証券投資信託 ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジなしコース	新興国の米ドル建てソブリン債券・準ソブリン債券	0.648% (税抜0.6%)
21	内国証券投資信託 ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	新興国の米ドル建てソブリン債券・準ソブリン債券。原則として為替ヘッジを行います。	0.648% (税抜0.6%)
22	内国証券投資信託 ピクテ優良財政国債券ファンド (適格機関投資家専用)	世界主要先進国のソブリン債券。市場動向等を勘案し、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
23	内国証券投資信託 ピクテ・グローバル公益社債ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	世界の公益関連企業の債券。原則として為替ヘッジを行います。	0.648% (税抜0.6%)
24	内国証券投資信託 ピクテ新興国社債ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	新興国の米ドル建て社債。原則として為替ヘッジを行います。	0.648% (税抜0.6%)
25	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF資源国ソブリン・ファンド (Pictet Global Selection Fund - Resource-Rich Countries Sovereign Fund)	世界の資源国のソブリン債券・準ソブリン債券	0.6%

26	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF新興国ソブリン・ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global Emerging Sovereign Fund)	新興国のソブリン債券	0.6%
27	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF世界分散債券ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global Diversified Bond Fund)	世界の様々な中短期債券(国債、政府機関債、投資適格社債、ハイイールド社債等)	0.6%
28	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSFアンコンストレインド・フィックスド・インカム (Pictet Global Selection Fund -Unconstrained Fixed Income)	世界の様々な債券や通貨等に投資、絶対収益の獲得を目指す	0.6%
29	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・ハイ・イールド (Pictet - EUR High Yield)	ユーロ建てハイ・イールド債券	0.6%
30	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - U S ハイ・イールド (Pictet - US High Yield)	米ドル建てハイ・イールド債券	0.6%
31	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - E U R ショートターム・ハイ・イールド (Pictet - EUR Short Term High Yield)	ユーロ建て短期ハイ・イールド債券	0.6%
32	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・ショート・ミッドターム・ボンド (Pictet - EUR Short Mid-Term Bonds)	主に残存期間10年未満のユーロ建て債券	0.6%
33	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - U S D ショート・ミッドターム・ボンド (Pictet - USD Short Mid-Term Bonds)	主に残存期間10年未満の米ドル建て債券	0.6%
34	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アジア・ローカル・カレンシー・デット (Pictet - Asian Local Currency Debt)	アジア新興国の現地通貨建て債券	0.6%
35	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - エマージング・コーポレート・ボンド (Pictet - Emerging Corporate Bonds)	新興国の社債	0.6%
36	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・エマージング・コーポレート・ボンド (Pictet-Short Term Emerging Corporate Bonds)	新興国の短期社債	0.6%
37	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アブソリュート・リターン・フィックスド・インカム (Pictet-Absolute Return Fixed Income)	世界の様々な債券や通貨等に投資、絶対収益の獲得を目指す	0.6%
38	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット J P Y (Pictet - Short-Term Money Market JPY)	円建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	0.3% (上限)
39	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット U S D (Pictet - Short-Term Money Market USD)	米ドル建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	0.3% (上限)
40	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット E U R (Pictet - Short-Term Money Market EUR)	ユーロ建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	0.3% (上限)
41	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット C H F (Pictet - Short-Term Money Market CHF)	スイスフラン建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	0.25% (上限)

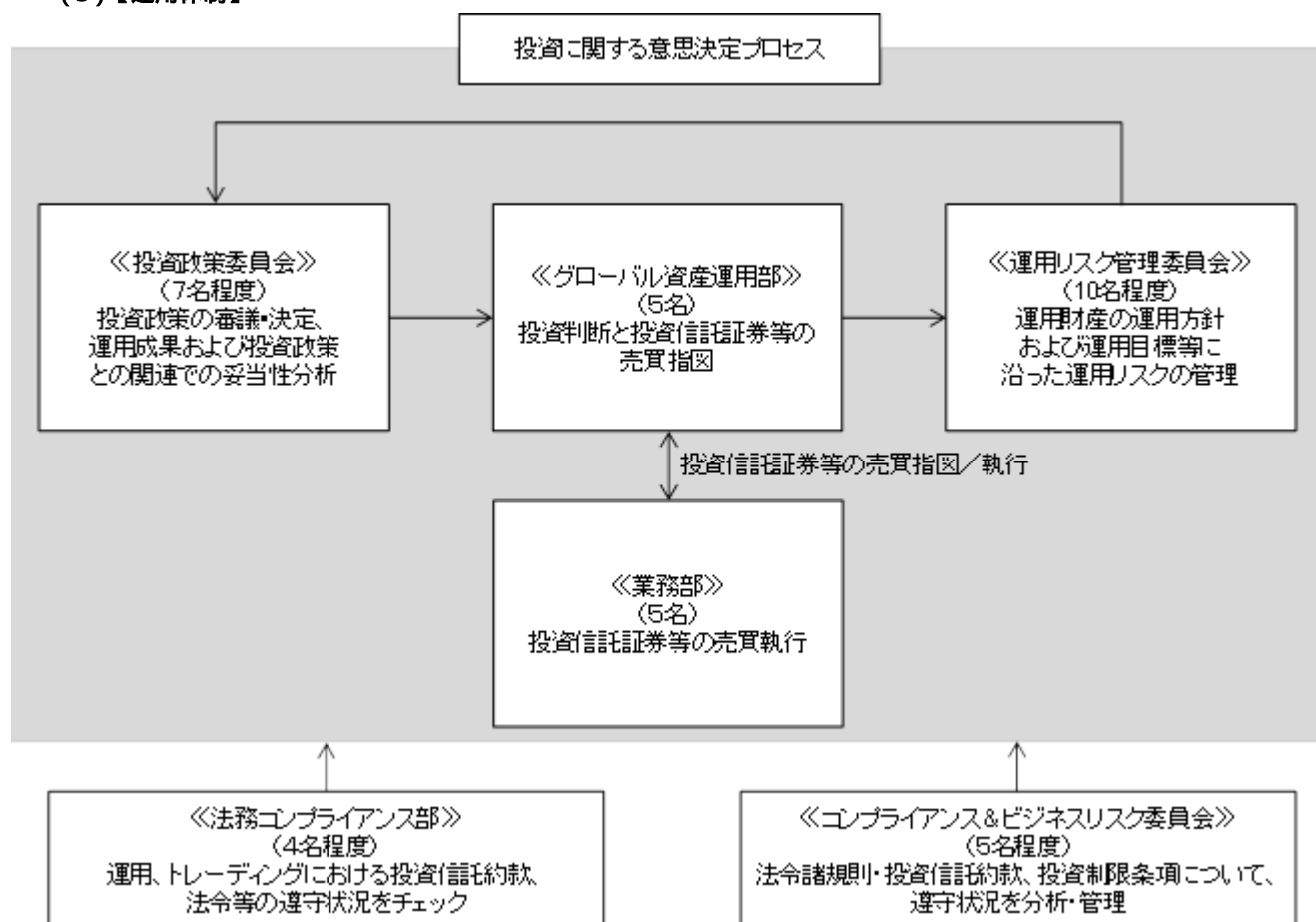
42	スイス籍外国投資信託 ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド (Pictet CH Precious Metals Fund - Physical Gold)	金	0.34% (上限)
43	金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券 (以下「上場投資信託証券」といいます)		銘柄毎に 異なるため 表示することが できません。

(“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。)

(注)報酬率は各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。また、上記7、10、20、21については換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額の信託財産留保額がかかり、42については申込み・買戻し時に純資産価格の0.1%が平均取引コスト相当額として申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。その他の指定投資信託証券についても購入・換金時に信託財産留保金またはそれに類する費用が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

上記の内容は、今後変更される場合があります。また、上記の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。上記13、20、23、24、28については、平成30年5月16日現在未設定であり、設定までの間に上記内容が変更されることがあります。

(3)【運用体制】



- ・投資政策委員会(7名程度)において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(4名程度)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会(5名程度)において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会(10名程度)において、運用財産の運用方針および運用目標等

に沿って運用リスクの管理が行われます。投資政策委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。

- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などのほか、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

運用体制は、平成30年3月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - 分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

収益分配金のお支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資(投資信託約款)

行いません。

外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。また、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ

10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金の借入れ(投資信託約款)

- a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。

ファンドは、実質的に株式、公社債および金等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式、公社債および金等の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

- a 株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)
 - ・ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
 - ・株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- b 公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)
 - ・ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。
 - ・金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
 - ・信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。
- c 金の価格変動リスク
 - ・ファンドは、実質的に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引を行いますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
 - ・金の価格は、金の需給の変化や為替レート、金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。また、市場の流動性の低下や取引所が定める値幅制限等により不利な価格で取引を行わなければならない場合があります。
- d 有価証券先物取引等に伴うリスク
 - ・ファンドは、実質的に有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。
- e 為替に関する留意点・リスク

- ・実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- ・また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

f カントリーリスク

- ・ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- ・実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

g 取引先リスク

- ・ファンドは、実質的に店頭デリバティブ取引を行うことがありますので、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

h 流動性リスク

- ・市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

i 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

- ・解約によるファンドの資金流出に伴い、ファンドおよび投資先ファンドにおいて保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日および当該休業日の2営業日前の日においては、取得申込みおよび解約請求はできません。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みおよび解約請求の受付けを取消すことがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。
- ・ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

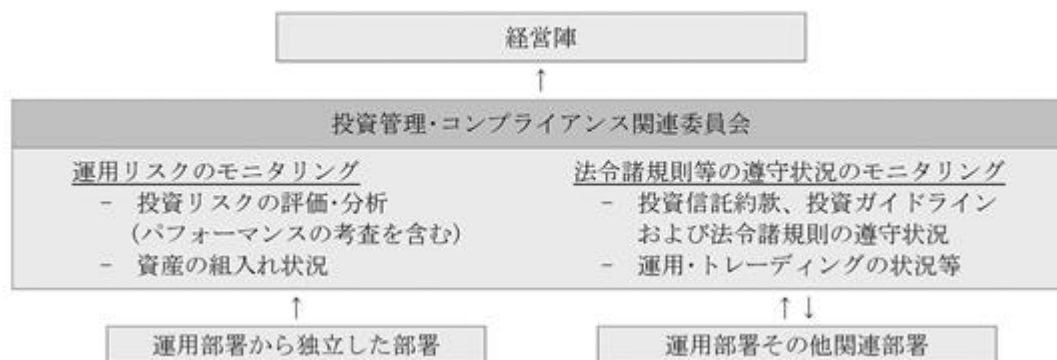
ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

(2) リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

- ファンドの運用におけるリスクの評価・分析(パフォーマンスの考査を含みます。)および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署から独立した部署で行います。
- モニタリングの結果は、上記部署により定期的に投資管理およびコンプライアンス関連の委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行うことにより、適切なファンドのリスク管理を行います。

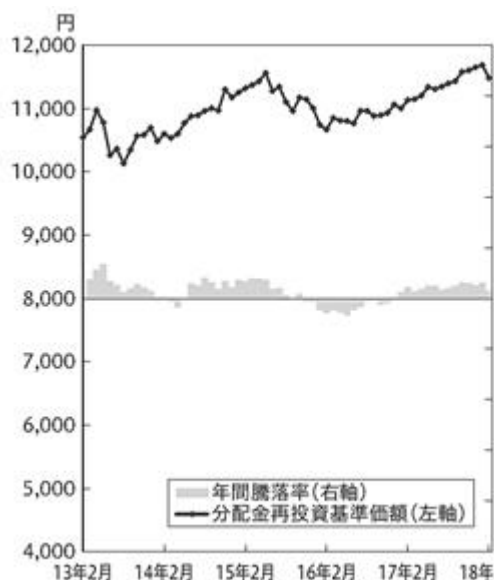
<リスクの管理体制図>



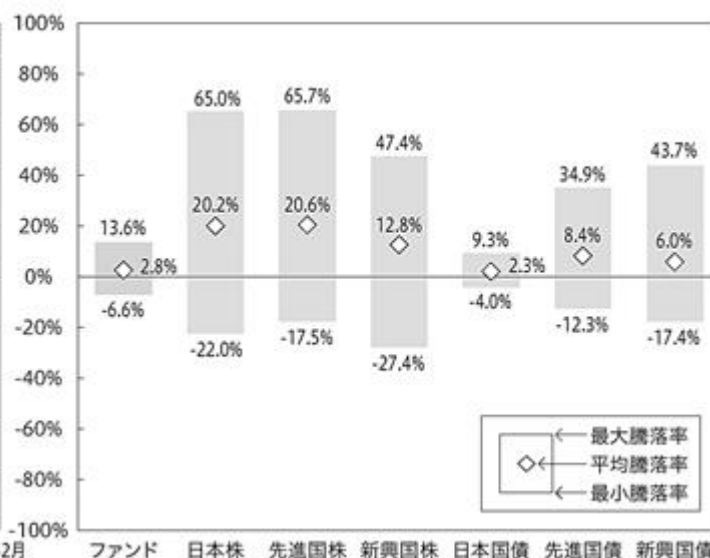
リスクの管理体制は、平成30年3月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率
および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2013年3月～2018年2月)



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注)「分配金再投資基準価額」とは、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

2013年3月～2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

- 日本株東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円換算)
- 新興国株MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、円換算)
- 日本国債NOMURA-BPI国債
- 先進国債FTSE世界国債指数(除く日本、円換算)
- 新興国債JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託会社が円換算しております。)

——— 上記各指数について ———

■東証株価指数(TOPIX)(配当込み)：東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 ■MSCIコクサイ指数(税引前配当込み)：MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 ■MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み)：MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 ■NOMURA-BPI国債：NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。 ■FTSE世界国債指数(除く日本)：FTSE世界国債指数(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 ■JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

2.7%(税抜2.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

申込手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。

(2)【換金(解約)手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9504%(税抜0.88%)の率を乗じて得た額とします。

< 信託報酬の配分(税抜)および役務の内容 >

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.10%	年率0.75%	年率0.03%
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

< 指定投資信託証券に係る報酬 >

指定投資信託証券(上場投資信託を除く)に係る報酬率は純資産総額の最大年率0.648%(税抜0.6%)となっております。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、前記「2 投資方針 (2) 投資対象 指定投資信託証券の概要」をご参照ください。

上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率1.5984%(税抜1.48%)程度となります。
ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、投資信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.054%(税抜0.05%)相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。

なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

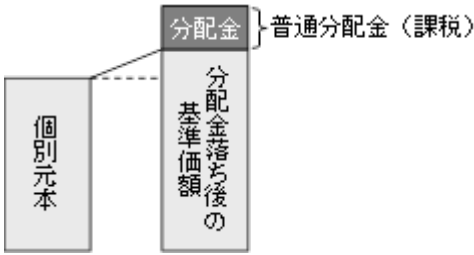
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

< 収益分配金の課税 >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

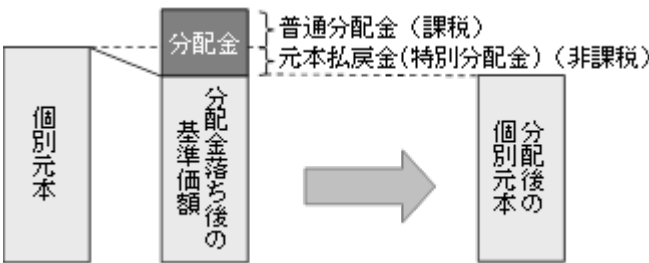
<イメージ図>



当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<イメージ図>



<個別元本について>

個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動引き落とし投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(元本払戻金(特別分配金)については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。

<解約時および償還時の課税>

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。

法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

<個人の受益者に対する課税>

収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、以下のとおりとなります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます)。

解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、以下のとおりとなります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

期間	税率
----	----

平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

<法人の受益者に対する課税>

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収され法人の受取額となります（地方税の源泉徴収はありません）。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、平成30年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成30年2月28日現在です。

- ・投資比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	35,196,984,260	51.71
	ルクセンブルグ	17,575,159,257	25.82
	アイルランド	2,603,256,327	3.82
	スイス	2,536,578,386	3.73
	アメリカ	2,513,373,397	3.69
	小計	60,425,351,627	88.78
投資証券	ルクセンブルグ	4,311,372,174	6.33
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	—	3,328,743,961	4.89
合計(純資産総額)		68,065,467,762	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	ビクテ・グローバル・セレクション・ ファンド - 世界分散債券ファンド	1,650,852.9848	9,109.09	15,037,777,254	9,122	15,059,080,927	22.12

2	日本	投資信託 受益証券	ビクテ円インカム・セレクト・ファンド （適格機関投資家専用）	15,073,403,578	0.8776	13,228,521,461	0.8824	13,300,771,317	19.54
3	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ ファンド(適格機関投資家専用)	3,991,561,433	1.248	4,981,691,991	1.2753	5,090,438,295	7.48
4	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ ファンド(適格機関投資家専用)為替 ヘッジコース	4,309,737,657	0.9653	4,160,452,167	0.9723	4,190,357,923	6.16
5	日本	投資信託 受益証券	ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適 格機関投資家専用)	2,141,565,678	1.5558	3,332,062,037	1.5913	3,407,873,463	5.01
6	ルクセン ブルグ	投資証券	PICTET-ASIAN EQUITIES EX JAPAN Z USD	65,171.8358	38,740.18	2,524,768,723	39,969.55	2,604,889,353	3.83
7	アイル ランド	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI JAPAN SMALL CAP	540,725	4,562.70	2,467,167,101	4,814.38	2,603,256,327	3.82
8	スイス	投資信託 受益証券	ビクテ(C H)プレシャス・メタル・ ファンド - フィジカル・ゴールド	181,921.9941	14,079.61	2,561,392,507	13,943.22	2,536,578,386	3.73
9	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・セキュリティ・ファンド(適格 機関投資家専用)	2,385,207,363	1.0979	2,618,792,889	1.0604	2,529,273,887	3.72
10	ルクセン ブルグ	投資信託 受益証券	ビクテ・グローバル・セクション・ ファンド - 資源国ソブリン・ファンド	855,517.9635	2,931.19	2,507,693,751	2,941	2,516,078,330	3.70
11	ルクセン ブルグ	投資証券	PICTET-DIGITAL COMMUNICATION Z USD	35,259.2928	46,746.84	1,648,260,840	48,398.10	1,706,482,821	2.51
12	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・プレミアム・ブランド・ファ ンド(適格機関投資家専用)	317,636,681	5.2443	1,665,783,844	5.3047	1,684,967,301	2.48
13	日本	投資信託 受益証券	N E X T F U N D S 東証 R E I T 指数連動型上場投信	929,290	1,749	1,625,328,210	1,808	1,680,156,320	2.47
14	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資 家専用)	1,186,381,052	1.4397	1,708,072,238	1.4072	1,669,475,416	2.45
15	アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES CORE MSCI EMERGING	264,468	6,310.13	1,668,828,756	6,305.84	1,667,692,919	2.45
16	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・バイオ医薬品ファンド（適格 機関投資家専用）	1,984,390,123	0.8382	1,663,422,554	0.8283	1,643,670,338	2.41
17	アメリカ	投資信託 受益証券	FINANCIAL SELECT SECTOR SPDR	269,000	3,098.69	833,549,816	3,143.79	845,680,478	1.24

b 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	88.78
投資証券	6.33
合計	95.11

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1 万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第 1 特定期間末（平成24年 8 月15日）	1,172	1,176	9,718	9,748
第 2 特定期間末（平成25年 2 月15日）	4,226	4,238	10,282	10,312
第 3 特定期間末（平成25年 8 月15日）	8,499	8,525	9,771	9,801
第 4 特定期間末（平成26年 2 月17日）	11,600	11,636	9,802	9,832
第 5 特定期間末（平成26年 8 月15日）	13,147	13,186	9,943	9,973
第 6 特定期間末（平成27年 2 月16日）	15,525	15,571	10,102	10,132
第 7 特定期間末（平成27年 8 月17日）	23,044	23,113	10,020	10,050
第 8 特定期間末（平成28年 2 月15日）	28,922	29,017	9,174	9,204
第 9 特定期間末（平成28年 8 月15日）	33,125	33,232	9,314	9,344
第10特定期間末（平成29年 2 月15日）	39,666	39,794	9,280	9,310
第11特定期間末（平成29年 8 月15日）	49,296	49,456	9,282	9,312
第12特定期間末（平成30年 2 月15日）	66,027	66,244	9,117	9,147
平成29年 2 月末日	39,975	—	9,289	—
3 月末日	41,902	—	9,271	—
4 月末日	42,807	—	9,287	—
5 月末日	43,648	—	9,369	—
6 月末日	45,563	—	9,313	—
7 月末日	48,611	—	9,315	—
8 月末日	51,079	—	9,327	—
9 月末日	54,394	—	9,325	—
10月末日	56,466	—	9,415	—
11月末日	59,996	—	9,403	—
12月末日	64,266	—	9,412	—
平成30年 1 月末日	66,662	—	9,412	—
2 月末日	68,065	—	9,217	—

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1 万口当たりの分配金(円)
第 1 特定期間	平成24年 2 月29日～平成24年 8 月15日	150円
第 2 特定期間	平成24年 8 月16日～平成25年 2 月15日	180円
第 3 特定期間	平成25年 2 月16日～平成25年 8 月15日	180円
第 4 特定期間	平成25年 8 月16日～平成26年 2 月17日	180円
第 5 特定期間	平成26年 2 月18日～平成26年 8 月15日	180円
第 6 特定期間	平成26年 8 月16日～平成27年 2 月16日	180円
第 7 特定期間	平成27年 2 月17日～平成27年 8 月17日	180円
第 8 特定期間	平成27年 8 月18日～平成28年 2 月15日	180円
第 9 特定期間	平成28年 2 月16日～平成28年 8 月15日	180円
第10特定期間	平成28年 8 月16日～平成29年 2 月15日	180円
第11特定期間	平成29年 2 月16日～平成29年 8 月15日	180円
第12特定期間	平成29年 8 月16日～平成30年 2 月15日	180円

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成24年2月29日～平成24年8月15日	1.32
第2特定期間	平成24年8月16日～平成25年2月15日	7.66
第3特定期間	平成25年2月16日～平成25年8月15日	3.22
第4特定期間	平成25年8月16日～平成26年2月17日	2.16
第5特定期間	平成26年2月18日～平成26年8月15日	3.27
第6特定期間	平成26年8月16日～平成27年2月16日	3.41
第7特定期間	平成27年2月17日～平成27年8月17日	0.97
第8特定期間	平成27年8月18日～平成28年2月15日	6.65
第9特定期間	平成28年2月16日～平成28年8月15日	3.49
第10特定期間	平成28年8月16日～平成29年2月15日	1.57
第11特定期間	平成29年2月16日～平成29年8月15日	1.96
第12特定期間	平成29年8月16日～平成30年2月15日	0.16

(注)収益率の計算方法：(特定期間末の基準価額(当該期間の分配金を加算した額) - 前特定期間末の基準価額(分配落ち)) ÷ 前特定期間末の基準価額
(分配落ち) × 100

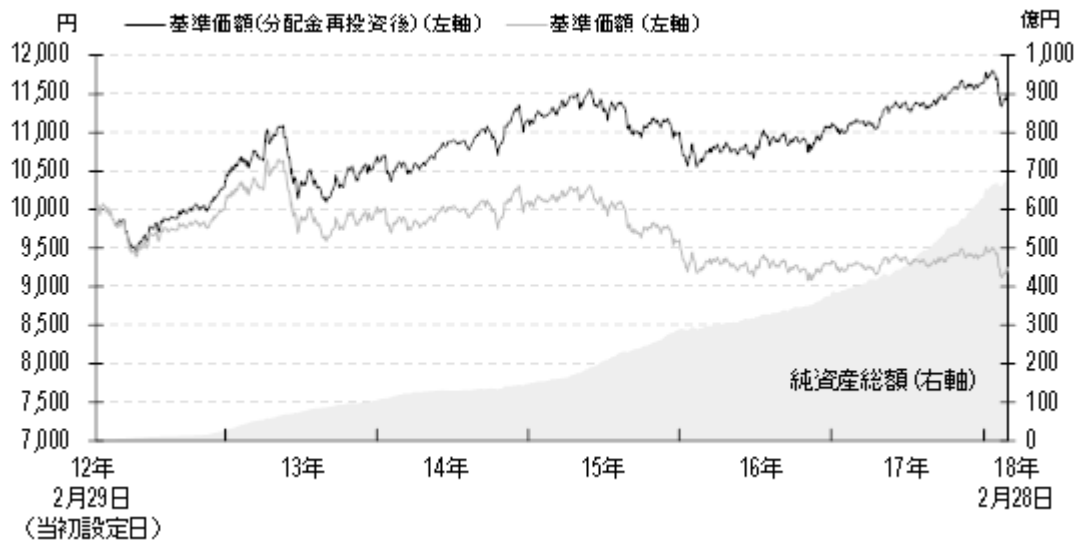
(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	1,211,523,372	4,766,341
第2特定期間	3,280,174,572	376,074,202
第3特定期間	5,184,597,581	597,350,168
第4特定期間	3,853,098,180	716,095,688
第5特定期間	2,962,315,544	1,575,291,803
第6特定期間	4,203,190,436	2,056,738,501
第7特定期間	9,324,829,920	1,695,631,966
第8特定期間	9,816,741,989	1,287,627,329
第9特定期間	6,066,772,415	2,029,847,710
第10特定期間	10,804,039,464	3,623,922,500
第11特定期間	16,912,060,826	6,546,182,016
第12特定期間	26,425,548,272	7,110,853,365

(注)設定口数には、当初募集口数を含みます。

<参考情報：運用実績> (2018年2月28日現在)

基準価額・純資産の推移



基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

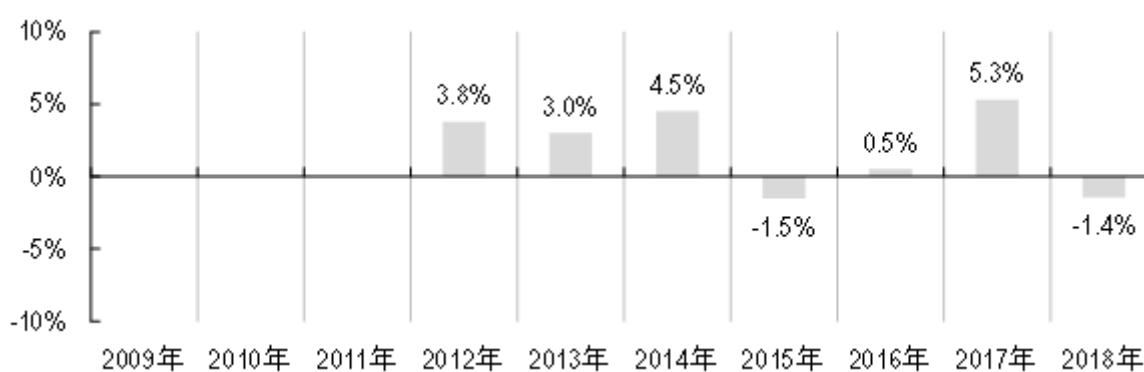
決算期	分配金
第1期～第67期(計)	1,980 円
第68期 17年10月	30 円
第69期 17年11月	30 円
第70期 17年12月	30 円
第71期 18年1月	30 円
第72期 18年2月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	2,130 円

主要な資産の状況

[資産別構成比]

投資対象資産		投資先ファンド名	構成比
債券	世界中短期債券(円ヘッジ)	PGSF世界分散債券ファンド	22.1%
	優先先進国国債(円ヘッジ)	ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	19.5%
	新興国国債(円ヘッジ)	ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用) 為替ヘッジコース	6.2%
	資源国国債	PGSF資源国ソブリン・ファンド	3.7%
株式	世界メジャー・プレイヤー企業株式	ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)	7.5%
	日本ナンバーワン企業株式	ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	5.0%
	日本を除くアジア株式	ビクテ - アジア株式(除く日本)	3.8%
	日本小型株式	i シェアーズ MSCI ジャパン スモールキャップETF	3.8%
	セキュリティ関連企業株式	ビクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	3.7%
	デジタル・コミュニケーション関連企業株式	ビクテ - デジタル	2.5%
	プレミアム・ブランド企業株式	ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	2.5%
	ロボティクス関連企業株式	ビクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)	2.5%
	新興国株式	i シェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF	2.5%
	バイオ医薬品関連株式	ビクテ・バイオ医薬品ファンド (適格機関投資家専用)	2.4%
	米国金融セクター株式	金融セレクト・セクター SPDRファンド	1.2%
REIT	東証REIT	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	2.5%
金	金	ビクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド	3.7%

年間収益率の推移



税引前分配金を再投資したものと計算しています。2012年は当初設定時(2012年2月29日)以降、2018年は2月28日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続き >

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受付けます。ただし、ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日および当該休業日の2営業日前の日においては、取得申込みの受付けは行いません（別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします）。
- ・取得申込みの受付けは原則として午後3時までとします（取得申込みの受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします）。これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。
- ・取得申込みに際しては、販売会社所定の方法で申込みください。
- ・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の2コース（販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。）があります。

一般コース	：収益分配金を受取るコース
-------	---------------

自動けいぞく投資コース	：収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース
-------------	--------------------------

- ・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことは原則としてできません。
- ・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結していただきます。
- ・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的を受取るための「定期引出契約」を締結することができる場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付けを取消すことがあります。

< 申込単位 >

- ・販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。
- ・自動購入サービス契約 を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。
当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にてご確認ください。

< 申込価額 >

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

- ・2.7%(税抜2.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を申込価額に乗じて得た額とします(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。

< 払込期日、払込取扱場所 >

- ・申込代金は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに当該販売会社へお支払いください。

2【換金(解約)手続等】

< 換金手続き(解約請求) >

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。なお、販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。ただし、ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日および当該休業日の2営業日前の日においては、解約請求の受付けは行いません。
- ・解約請求の受付けは原則として午後3時までとします(解約請求の受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします)。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。
- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。
- ・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付けを取消すことがあります。解約請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

< 解約価額 >

- ・解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ・基準価額については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間: 委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「ノアリザープ」)。

< 解約手数料 >

- ・ありません。

< 信託財産留保額 >

- ・ありません。

< 解約代金のお支払い >

・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

<大口解約の制限>

・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口あたりに換算した価額で表示しています。

ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券については原則として計算時において知りうる直近の日の1口当たり純資産価格で、内国投資信託証券については原則として計算日における基準価額で、上場投資信託証券については原則として金融商品取引所における計算時において知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)に基づいて評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「ノアリザーブ」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成24年2月29日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ファンドの償還」に記載の条件に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎月16日から翌月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より平成24年3月15日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還

- a 委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社がファンドの信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、bからdまでに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- f 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- g 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「投資信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「投資信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、前記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項(aの変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、aの併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受付けません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- a 委託会社は、毎年2月、8月の決算時および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、かつファンドに係る知れている受益者に交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
- b 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.pictet.co.jp>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から支払われます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成29年8月16日から平成30年2月15日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ビクテ・アセット・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年 8 月15日現在]	当期 [平成30年 2 月15日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	11,422	833,644,417
コール・ローン	3,035,760,643	5,933,175,922
投資信託受益証券	45,395,780,649	57,179,447,404
投資証券	1,202,303,649	3,263,006,889
派生商品評価勘定	744,758	-
未収配当金	31,766,281	15,614,980
流動資産合計	49,666,367,402	67,224,889,612
資産合計	49,666,367,402	67,224,889,612
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,443,891	-
未払金	62,669,605	828,778,057
未払収益分配金	159,329,448	217,273,532
未払解約金	87,630,423	66,720,214
未払受託者報酬	1,209,221	1,824,669
未払委託者報酬	54,415,040	82,110,082
未払利息	8,317	16,255
その他未払費用	741,342	662,952
流動負債合計	369,447,287	1,197,385,761
負債合計	369,447,287	1,197,385,761
純資産の部		
元本等		
元本	53,109,816,075	72,424,510,982
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,812,895,960	6,397,007,131
（分配準備積立金）	259,224,510	275,879,702
元本等合計	49,296,920,115	66,027,503,851
純資産合計	49,296,920,115	66,027,503,851
負債純資産合計	49,666,367,402	67,224,889,612

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日	当期 自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
営業収益		
受取配当金	1,429,135,881	1,554,478,189
受取利息	55,434	117,702
有価証券売買等損益	131,812,718	1,121,462,961
為替差損益	124,037,278	221,972,307
その他収益	-	1,046,172
営業収益合計	1,173,341,319	212,206,795
営業費用		
支払利息	772,504	1,520,470
受託者報酬	7,021,797	9,572,664
委託者報酬	315,980,877	430,769,866
その他費用	11,875,457	11,601,409
営業費用合計	335,650,635	453,464,409
営業利益又は営業損失（ ）	837,690,684	241,257,614
経常利益又は経常損失（ ）	837,690,684	241,257,614
当期純利益又は当期純損失（ ）	837,690,684	241,257,614
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	24,064,606	21,284,730
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,077,877,660	3,812,895,960
剰余金増加額又は欠損金減少額	464,206,883	444,959,207
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	464,206,883	444,959,207
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,153,245,312	1,614,306,222
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,153,245,312	1,614,306,222
分配金	859,605,949	1,152,221,812
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,812,895,960	6,397,007,131

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成29年 8 月15日現在	当期 平成30年 2 月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	42,743,937,265円	53,109,816,075円
期中追加設定元本額	16,912,060,826円	26,425,548,272円
期中一部解約元本額	6,546,182,016円	7,110,853,365円
2. 受益権の総数	53,109,816,075口	72,424,510,982口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,812,895,960円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,397,007,131円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 2 月16日 至 平成29年 8 月15日	当期 自 平成29年 8 月16日 至 平成30年 2 月15日
分配金の計算過程 第61期 (平成29年 2 月16日から平成29年 3 月15日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 337,313,076円 費用控除後・繰越欠損金補填後 B 0円 の 有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 3,475,152,672円 分配準備積立金額 D 28,842,733円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 3,841,308,481円 当ファンドの期末残存口数 F 43,678,628,713口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 879.43円 10,000口当たり分配金額 H 30.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 131,035,886円 第62期 (平成29年 3 月16日から平成29年 4 月17日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 185,827,718円 費用控除後・繰越欠損金補填後 B 0円 の 有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 3,638,997,534円 分配準備積立金額 D 231,313,755円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 4,056,139,007円 当ファンドの期末残存口数 F 45,553,960,103口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 890.39円 10,000口当たり分配金額 H 30.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 136,661,880円	分配金の計算過程 第67期 (平成29年 8 月16日から平成29年 9 月15日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 350,940,319円 費用控除後・繰越欠損金補填後 B 0円 の 有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 4,628,938,270円 分配準備積立金額 D 255,411,531円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 5,235,290,120円 当ファンドの期末残存口数 F 56,306,872,267口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 929.77円 10,000口当たり分配金額 H 30.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 168,920,616円 第68期 (平成29年 9 月16日から平成29年10月16日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 190,564,648円 費用控除後・繰越欠損金補填後 B 0円 の 有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 4,890,027,853円 分配準備積立金額 D 428,748,218円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 5,509,340,719円 当ファンドの期末残存口数 F 59,092,853,161口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 932.30円 10,000口当たり分配金額 H 30.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 177,278,559円

第63期 (平成29年 4 月18日から平成29年 5 月15日まで)			第69期 (平成29年10月17日から平成29年11月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	200,125,118円	費用控除後の配当等収益額	A	133,416,191円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,681,778,884円	収益調整金額	C	5,118,174,968円
分配準備積立金額	D	273,186,019円	分配準備積立金額	D	429,474,999円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,155,090,021円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,681,066,158円
当ファンドの期末残存口数	F	45,953,531,681口	当ファンドの期末残存口数	F	61,453,420,559口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	904.17円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	924.44円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	137,860,595円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	184,360,261円
第64期 (平成29年 5 月16日から平成29年 6 月15日まで)			第70期 (平成29年11月16日から平成29年12月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	143,560,618円	費用控除後の配当等収益額	A	167,029,149円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,842,194,720円	収益調整金額	C	5,507,102,120円
分配準備積立金額	D	323,503,548円	分配準備積立金額	D	372,228,856円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,309,258,886円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,046,360,125円
当ファンドの期末残存口数	F	47,629,321,144口	当ファンドの期末残存口数	F	65,697,878,769口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	904.74円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	920.31円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	142,887,963円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	197,093,636円
第65期 (平成29年 6 月16日から平成29年 7 月18日まで)			第71期 (平成29年12月16日から平成30年 1 月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	113,416,851円	費用控除後の配当等収益額	A	214,394,424円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,113,347,454円	収益調整金額	C	5,817,048,190円
分配準備積立金額	D	316,494,381円	分配準備積立金額	D	337,010,836円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,543,258,686円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,368,453,450円
当ファンドの期末残存口数	F	50,610,059,127口	当ファンドの期末残存口数	F	69,098,402,778口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	897.69円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	921.63円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	151,830,177円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	207,295,208円
第66期 (平成29年 7 月19日から平成29年 8 月15日まで)			第72期 (平成30年 1 月16日から平成30年 2 月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	144,334,184円	費用控除後の配当等収益額	A	155,452,766円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,334,941,450円	収益調整金額	C	6,121,511,839円
分配準備積立金額	D	274,219,774円	分配準備積立金額	D	337,700,468円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,753,495,408円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,614,665,073円
当ファンドの期末残存口数	F	53,109,816,075口	当ファンドの期末残存口数	F	72,424,510,982口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	895.03円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	913.30円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,329,448円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	217,273,532円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 2 月16日 至 平成29年 8 月15日	当期 自 平成29年 8 月16日 至 平成30年 2 月15日

1．金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日	当期 自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日
1．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成29年8月15日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	112,549,047
投資証券	34,337,917
合計	146,886,964

当期(平成30年2月15日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,841,474,084
投資証券	84,123,368
合計	1,925,597,452

(デリバティブ取引等に関する注記)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前期(平成29年8月15日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,230,941,195	-	1,233,640,328	2,699,133
	ユーロ	1,230,941,195	-	1,233,640,328	2,699,133
合計		1,230,941,195	-	1,233,640,328	2,699,133

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当期(平成30年 2 月15日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成29年 8 月15日現在)	当期 (平成30年 2 月15日現在)
1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	0.9282円 (9,282円)	0.9117円 (9,117円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
投資信託 受益証券	円	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	4,161,465,003	4,017,062,167	
		ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	14,902,599,660	13,078,521,461	
		ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (適格機関投資家専用)	2,627,036,464	3,263,041,991	
		ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	2,109,468,499	3,282,122,037	
		ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド (適格機関投資家専用)	313,902,335	1,646,103,844	
		ピクテ・セキュリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	2,238,875,865	2,463,882,889	
		ピクテ・ロボ・ファンド (適格機関投資家専用)	1,154,189,908	1,663,072,238	
		ピクテ・バイオ医薬品ファンド (適格機関投資家専用)	1,935,865,610	1,622,642,554	
		N E X T F U N D S 東証 R E I T 指数連 動型上場投信	929,290	1,625,328,210	
		ピクテ・グローバル・セレクション・ファン ド - 資源国ソブリン・ファンド クラス P 分 配型	825,913.9376	2,420,753,751	
		ピクテ・グローバル・セレクション・ファン ド - 世界分散債券ファンド クラス P 分配型	1,628,365.0515	14,832,777,254	
		ピクテ(C H)プレシャス・メタル・ファン ド - フィジカル・ゴールド クラス I d y J P Y	171,506.0771	2,414,992,507	
	円 小計		29,446,958,419.0662	52,330,300,903	
	米ドル	FINANCIAL SELECT SECTOR SPDR	269,000	7,763,340.00	
		ISHARES CORE MSCI EMERGING	264,468	15,542,784.36	
	米ドル 小計		533,468	23,306,124.36 (2,490,492,449)	
	イギリスポンド	ISHARES MSCI JAPAN SMALL CAP	515,725	15,757,977.37	
	イギリスポンド 小計		515,725	15,757,977.37 (2,358,654,052)	
投資信託受益証券小計			29,448,007,612.0662	57,179,447,404 (4,849,146,501)	
投資証券	米ドル	PICTET-ASIAN EQUITIES EX JAPAN Z USD	63,295.1394	22,827,392.02	
		PICTET-DIGITAL COMMUNICATION Z USD	18,045.4939	7,707,952.26	
	米ドル 小計		81,340.6333	30,535,344.28 (3,263,006,889)	
投資証券小計			81,340.6333	3,263,006,889 (3,263,006,889)	
合計			29,448,088,952.6995	60,442,454,293 (8,112,153,390)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券時価比率	組入投資証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券 2 銘柄	43.3%	—	70.9%
	投資証券 2 銘柄	—	56.7%	
イギリスポンド	投資信託受益証券 1 銘柄	100.0%	—	29.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考情報 >

ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国証券投資信託である「ピクテ・グローバル・セレクト・ファンド - 世界分散債券ファンド」のクラスP分配型受益証券および「ピクテ・グローバル・セレクト・ファンド - 資源国ソブリン・ファンド」のクラスP分配型受益証券、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人である「ピクテ・アジア株式(除く日本)」のクラスZ USD投資証券および「ピクテ・デジタル」のクラスZ USD投資証券、スイス籍の外国投資信託である「ピクテ(C H)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド」のクラスI dy JPY受益証券、米国籍の外国投資法人である「iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット」および「金融セレクト・セクターSPDRファンド」の投資証券(上場投資信託証券)、アイルランド籍の外国投資法人である「iシェアーズ MSCI ジャパン スモールキャップ」の投資証券(上場投資信託証券)、内国証券投資信託である「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」の受益証券(上場投資信託証券)ならびに内国証券投資信託である「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)」、「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース」、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)」、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「ピクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)」および「ピクテ・バイオ医薬品ファンド (適格機関投資家専用)」の各受益証券を投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」および「投資証券」は上記の受益証券および投資証券です。これら投資信託(上場投資信託を除く)の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

上記ルクセンブルグ籍外国証券投資信託の状況

当投資信託は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国証券投資信託であります。当投資信託は、2017年6月30日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」等は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、各サブファンドにつきすべてのクラスが対象となっております。

純資産計算書
2017年6月30日現在

	世界分散債券ファンド (単位：円)	資源国ソブリン・ファンド (単位：円)
資産		
投資有価証券取得原価	9,225,688,802.00	49,695,504,119.00
投資に係る未実現純利益 / 損失	230,130,069.00	(2,180,806,725.00)
投資有価証券時価評価額(注1)	9,455,818,871.00	47,514,697,394.00
現金預金(注1)	0.00	900,163,266.00
未収利息、純額	90,464,798.00	364,794,551.00
為替予約取引に係る未実現純利益(注1g, 7)	26,159,235.00	137,102,862.00
	9,572,442,904.00	48,916,758,073.00
負債		
当座借越	25,893,195.00	0.00
未払管理報酬および投資顧問報酬(注3)	3,898,138.00	12,019,114.00
未払年次税(注2)	238,010.00	1,219,568.00
その他の未払報酬(注4)	779,629.00	12,019,112.00
	30,808,972.00	25,257,794.00
2017年6月30日現在純資産合計	9,541,633,932.00	48,891,500,279.00
2016年12月31日現在純資産合計	11,389,052,318.00	53,470,265,305.00
2015年12月31日現在純資産合計	6,498,269,893.00	70,453,689,623.00

運用計算書および純資産変動計算書
2017年6月30日に終了した期間

	世界分散債券ファンド (単位：円)	資源国ソブリン・ファンド (単位：円)
--	----------------------	------------------------

期首現在純資産額	11,389,052,318.00	53,470,265,305.00
収益		
債券利息、純額(注 1 . f)	138,059,857.00	1,567,610,925.00
預金利息	2,448.00	9,285,384.00
	138,062,305.00	1,576,896,309.00
費用		
管理報酬および投資顧問報酬(注 3)	24,262,407.00	75,652,393.00
保管報酬、銀行手数料および利息	2,318,087.00	53,066,610.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	6,356,089.00	29,798,109.00
年次税(注 2)	490,045.00	2,469,683.00
取引費用(注 1 . i)	59,104.00	1.00
	33,485,732.00	160,986,796.00
投資純利益 / (損失)	104,576,573.00	1,415,909,513.00
投資対象売却に係る実現純利益 / (損失)(注 9)	6,052,805.00	(2,530,556,563.00)
外国為替に係る実現純利益 / (損失)	(56,631,878.00)	(126,052,812.00)
為替予約取引に係る実現純利益 / (損失)	70,938,723.00	(273,511,021.00)
先渡取引に係る実現純利益 / (損失)	(3,706,443.00)	0.00
実現純利益 / (損失)	121,229,780.00	(1,514,210,883.00)
以下に係る未実現純評価利益 / (損失)の変動：		
- 投資有価証券(注10)	(11,255,557.00)	3,313,808,139.00
- 為替予約取引	142,665.00	501,848,210.00
運用による純資産の増加	110,116,888.00	2,301,445,466.00
受益証券発行手取額	1,923,570,000.00	2,027,630,000.00
受益証券買戻費用	(3,551,020,000.00)	(4,273,227,323.00)
分配金支払(注 8)	(330,085,274.00)	(4,634,613,169.00)
期間末現在純資産額	9,541,633,932.00	48,891,500,279.00

投資有価証券およびその他の純資産明細表
2017年 6 月30日現在

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド -
世界分散債券ファンド
(単位：円)

銘柄	通貨	数量	時価(注 1)	純資産に 対する 比率(%)
・公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
オーストラリア				
1.95% WESTPAC BANKING 15/18 -SR-	USD	200,000.00	22,434,663.00	0.24
2.10% WESTPAC BANKING 16/21 -SR-	USD	220,000.00	24,418,135.00	0.26
2.80% WESTPAC BANKING 17/22 -SR-	USD	208,000.00	23,666,825.00	0.25
3.50% ORIGIN ENERGY FINANCE 13/21	EUR	200,000.00	28,467,567.00	0.30
4.00% SUB. ORIGIN ENERGY 14/74	EUR	100,000.00	13,015,519.00	0.14
4.75% SUB. BHP BILLITON FINANCE 15/76 -JR-S	EUR	400,000.00	56,448,696.00	0.59
5.45% ORIGIN ENERGY FINANCE 11/21 -SR-S	USD	300,000.00	36,489,637.00	0.38
5.50% COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA 09/19 -S-	EUR	200,000.00	28,349,790.00	0.30
6.00% SUB. MACQUARIE BANK 10/20 S	EUR	100,000.00	14,792,522.00	0.16
6.25% SUB. BHP BILLITON FINANCE USA 15/75	USD	200,000.00	24,436,375.00	0.26
6.75% SUB. NATIONAL AUSTRALIA BANK 08/23	EUR	200,000.00	27,155,412.00	0.28

8.25% SUB. SANTOS FINANCE 10/70	EUR	200,000.00	25,835,594.00	0.27
			325,510,735.00	3.43
オーストリア				
5.50% SUB. ERSTE GROUP BANK 14/25 -JR-S	USD	200,000.00	23,814,968.00	0.25
6.125% SUB. RAIFFEISEN BANK 17/PERP -JR-	EUR	400,000.00	51,096,353.00	0.54
6.50% SUB. ERSTE GROUP 17/PERP -JR-	EUR	200,000.00	27,681,449.00	0.29
8.125% SUB. BAWAG PSK BANK 13/23 -JR-S	EUR	300,000.00	51,049,472.00	0.54
			153,642,242.00	1.62
ベルギー				
0.50% PROXIMUS (FR/RAT) 17/22 -SR-	EUR	300,000.00	38,409,065.00	0.40
0.75% KBC GROUP 17/22 -SR-S	EUR	100,000.00	12,806,534.00	0.13
1.875% SUB. KBC GROEP 15/27 -S-	EUR	100,000.00	13,018,073.00	0.14
2.25% ANHEUSER-BUSCH INBEV (FR/RAT) 13/20 -S-	EUR	300,000.00	40,872,420.00	0.43
2.375% SUB. KBC GROEP 14/24 -JR-S	EUR	100,000.00	13,314,624.00	0.14
3.125% DELHAIZE LE LION 12/20 -SR-	EUR	100,000.00	13,755,011.00	0.14
			132,175,727.00	1.38
ブラジル				
2.75% BRF 15/22	EUR	200,000.00	25,835,594.00	0.27
5.875% VALE OVERSEAS 16/21 -SR-	USD	300,000.00	36,192,706.00	0.38
			62,028,300.00	0.65
カナダ				
1.45% TORONTO DOMINION BANK 16/19 T.33 -SR-	USD	300,000.00	33,305,351.00	0.35
2.625% TORONTO-DOMINION BANK 13/18 'A' T.12 -SR-	USD	200,000.00	22,648,516.00	0.24
3.90% ENCANA 11/21 -SR-	USD	200,000.00	22,885,658.00	0.24
4.25% GLENCORE FINANCE (FR/RAT) 12/22 -SR-	USD	200,000.00	23,241,707.00	0.24
			102,081,232.00	1.07
ケイマン諸島				
4.00% SUB. CK HUTCHISON C.S. 17/PERP -S-	USD	300,000.00	34,152,143.00	0.36
			34,152,143.00	0.36
デンマーク				
1.75% AP MOELLER-MAERSK 16/21 -SR-	EUR	200,000.00	26,647,004.00	0.28
2.625% CARLSBERG BREWERIES 12/19 '4' -SR-S	EUR	100,000.00	13,406,853.00	0.14
2.75% SUB. DANSKE BANK 14/26 -JR-S	EUR	200,000.00	27,276,128.00	0.29
6.25% SUB. DONG ENERGY 13/PERP -JR-	EUR	200,000.00	30,466,201.00	0.32
			97,796,186.00	1.03
フィンランド				
2.00% OP CORPORATE BANK 14/21 S.165 -SR-S	EUR	200,000.00	27,141,105.00	0.28
			27,141,105.00	0.28
フランス				
0.625% RCI BANQUE 16/21 -SR-	EUR	200,000.00	25,528,888.00	0.27
1.00% SOCIETE GENERALE 16/22 -SR-S	EUR	100,000.00	12,945,006.00	0.14
1.125% AUTOROUTES PARIS-RHIN-RHONE 14/21 -SR-S	EUR	300,000.00	39,335,122.00	0.41
1.25% PLASTIC-OMNIUM 17/24 -SR-	EUR	200,000.00	25,135,829.00	0.26
2.00% GECINA 17/32 -SR-	EUR	200,000.00	25,282,092.00	0.26
2.25% SOCIETE GENERALE 13/20 -SR-	EUR	200,000.00	27,001,229.00	0.28
2.25% SUB. TOTAL 15/PERP	EUR	200,000.00	25,893,077.00	0.27
2.375% CREDIT AGRICOLE LONDON 13/20 -SR-S	EUR	400,000.00	54,993,983.00	0.58
2.625% BFCM 13/21 -SR-	EUR	200,000.00	27,748,130.00	0.29
2.875% SUB. BNP PARIBAS 14/26 -JR-S	EUR	100,000.00	13,553,819.00	0.14
3.00% SUB. ENGIE 14/PERP	EUR	200,000.00	26,608,426.00	0.28

3.25% SOCIETE GENERALE 17/22 -SR-S	USD	200,000.00	22,895,959.00	0.24
3.875% SUB. TOTAL 16/PERP '111' -JR-	EUR	200,000.00	27,592,031.00	0.29
4.125% ORANGE 11/19 -SR-S	EUR	200,000.00	27,160,778.00	0.28
4.25% SUB. ORANGE 14/PERP	EUR	100,000.00	13,706,597.00	0.14
4.75% SUB. GDF SUEZ 13/PERP	EUR	200,000.00	28,658,667.00	0.30
5.118% SUB. SOLVAY FINANCE 15/PERP -JR-	EUR	100,000.00	14,255,883.00	0.15
5.25% SUB. AXA 10/40 '31'	EUR	200,000.00	28,622,644.00	0.30
5.375% FRANCE TELECOM 09/19 -SR-	USD	100,000.00	11,926,798.00	0.12
6.125% SUB. SOCIETE GENERALE 08/18	EUR	200,000.00	27,305,125.00	0.29
6.463% SUB. AXA 'A' 06/PERP -JR-S	USD	400,000.00	46,157,372.00	0.48
			552,307,455.00	5.77

ドイツ

0.25% LANXESS FINANCE 16/21 -SR-S	EUR	87,000.00	11,049,554.00	0.12
0.50% KNORR-BREMSE 16/21 S1 -SR-S	EUR	60,000.00	7,717,223.00	0.08
0.625% DAIMLER 15/20	EUR	400,000.00	51,788,198.00	0.54
1.00% COVESTRO 16/21 '2' -SR-	EUR	200,000.00	26,241,043.00	0.28
1.50% DEUTSCHE BANK 17/22 -SR-	EUR	100,000.00	13,082,583.00	0.14
2.125% SUB. EVONIK INDUSTRIES 17/77 -JR-S	EUR	189,000.00	24,130,955.00	0.25
2.625% SUB. MERCK 14/74 -JR-S	EUR	100,000.00	13,444,728.00	0.14
3.00% SUB. BAYER 14/75 -JR-S	EUR	250,000.00	33,292,468.00	0.35
3.125% CONTINENTAL 13/20 '3' -SR-	EUR	200,000.00	27,886,857.00	0.29
3.375% DEUTSCHE BANK 16/21 'T846' -SR-	USD	200,000.00	22,722,078.00	0.24
7.00% SUB. RWE 12/72 -JR-	USD	200,000.00	22,673,037.00	0.24
7.75% SUB. COMMERZBANK 11/21 -SR-	EUR	300,000.00	46,892,273.00	0.49
			300,920,997.00	3.16

ガーンジー

3.125% CS GROUP FUNDING 16/20 -SR-	USD	300,000.00	34,225,032.00	0.36
			34,225,032.00	0.36

香港

1.90% BAIC INALFA HK INVESTMENT 15/20	EUR	200,000.00	26,089,415.00	0.27
			26,089,415.00	0.27

アイルランド

0.875% FRESENIUS FINANCE 17/22 S1 -SR-S	EUR	300,000.00	38,415,005.00	0.40
1.25% BANK OF IRELAND 15/20 -SR-	EUR	100,000.00	13,130,102.00	0.14
1.875% SWISSCOM LUNAR FUNDING -LPN- 14/21 -SR-	EUR	200,000.00	27,093,203.00	0.28
2.342% GE CAPITAL INTL FUNDING 16/20 -SR-	USD	600,000.00	67,892,814.00	0.71
			146,531,124.00	1.53

イタリア

0.75% ENI 16/22 '17' -SR-	EUR	150,000.00	19,372,576.00	0.20
1.125% INTESA SANPAOLO 15/20 -SR-S	EUR	200,000.00	26,133,230.00	0.27
2.25% MEDIOBANCA 14/19 '502'	EUR	300,000.00	39,711,447.00	0.42
3.25% UNICREDIT 14/21 '595' -SR-S	EUR	200,000.00	28,086,643.00	0.29
3.625% UNICREDIT 13/19 '577' -SR-S	EUR	150,000.00	20,238,371.00	0.21
3.928% INTESA SANPAOLO 14/26 '785' -S-	EUR	200,000.00	27,065,227.00	0.28
4.25% ENI 12/20 S9 -SR-	EUR	300,000.00	42,322,726.00	0.44
4.375% INTESA SANPAOLO 12/19 -SR-S	EUR	400,000.00	55,948,718.00	0.59
4.375% SUB. UNICREDIT 16/27	EUR	200,000.00	27,036,869.00	0.28
4.75% TERNA 11/21 -SR-	EUR	200,000.00	29,656,579.00	0.31
6.50% SUB. ENEL 13/PERP -JR-	EUR	200,000.00	27,687,836.00	0.29
			343,260,222.00	3.58

日本

2.846% SUMITOMO MITSUI FINANCE 17/22 -SR-	USD	400,000.00	45,370,482.00	0.48
			45,370,482.00	0.48

ジャージー

FRN UBS GROUP FUNDING 17/22 -SR-S	EUR	306,000.00	39,463,962.00	0.41
3.00% UBS GROUP FUNDING 16/21 -SR-S	USD	400,000.00	45,477,521.00	0.48
			84,941,483.00	0.89

ルクセンブルグ

0.50% HEIDELBERGCEMENT FINANCE LUX. 17/21 -SR-S	EUR	83,000.00	10,663,246.00	0.11
2.45% PENTAIR FINANCE (FR/RAT) 15/19 -SR-	EUR	200,000.00	26,649,175.00	0.28
2.75% GLENCORE FINANCE EUROPE 14/21 '17' -SR-S	EUR	300,000.00	40,836,780.00	0.43
3.25% HEIDELBERGCEMENT FINANCE 13/21 SR-S	EUR	200,000.00	28,556,091.00	0.30
5.75% HANNOVER FINANCE 10/40	EUR	100,000.00	14,774,127.00	0.15
			121,479,419.00	1.27

メキシコ

5.125% SUB. AMERICA MOVIL 13/PERP -JR-S	EUR	400,000.00	53,804,460.00	0.56
			53,804,460.00	0.56

オランダ

0.125% BMW FINANCE 17/21 -SR-S	EUR	94,000.00	11,976,543.00	0.13
0.25% NN GROUP 17/20 -SR-	EUR	110,000.00	14,047,633.00	0.15
0.375% RELX FINANCE 17/21 -SR-	EUR	180,000.00	22,966,457.00	0.24
0.375% TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE II 16/20 -SR-	EUR	200,000.00	25,497,591.00	0.27
0.50% VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE 17/21 -SR-	EUR	300,000.00	38,324,756.00	0.40
0.75% ING GROUP 17/22 -SR-	EUR	100,000.00	12,819,245.00	0.13
1.00% NN GROUP 15/22 '1'	EUR	200,000.00	25,901,508.00	0.27
1.375% SHELL INTL FINANCE 16/19 -SR-	USD	700,000.00	77,972,301.00	0.83
1.625% BMW FINANCE 14/19 -SR-S	EUR	300,000.00	39,549,919.00	0.41
1.625% VONOVIA FINANCE 15/20 -SR-	EUR	300,000.00	39,981,427.00	0.42
2.00% MONDELEZ INTL NL 16/21 -SR-S	USD	200,000.00	21,859,947.00	0.23
2.05% ING BANK 15/18 TR.5	USD	300,000.00	33,697,341.00	0.35
2.10% ABN AMRO BANK 17/19 -SR-S	USD	300,000.00	33,684,577.00	0.35
2.20% SIEMENS FINANCIERINGS. 17/20 -SR-S	USD	800,000.00	90,225,925.00	0.96
2.20% TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE 16/21 -SR-	USD	400,000.00	43,976,741.00	0.46
2.225% DEUTSCHE TELEKOM INTL 17/20 -SR-S	USD	400,000.00	44,950,389.00	0.47
2.45% ABN AMRO BANK 15/20 '11' -SR-	USD	300,000.00	33,848,326.00	0.35
2.50% SUB. RABOBANK NEDERLAND 14/26 -JR-	EUR	300,000.00	40,247,959.00	0.42
2.625% EDP FINANCE 14/22 '36' -SR-S	EUR	500,000.00	68,948,780.00	0.73
2.70% SUB. VOLKSWAGEN INTL FINANCE 17/PERP -S-	EUR	400,000.00	50,764,227.00	0.53
2.875% ENEL FINANCE INTERNATIONAL 17/22 -SR-S	USD	200,000.00	22,446,531.00	0.24
2.875% SUB. ABN AMRO BANK 15/25	EUR	400,000.00	53,968,990.00	0.57
3.625% EDP FINANCE 17/24 -SR-	USD	500,000.00	55,617,244.00	0.58
3.625% SUB. ING BANK 14/26 '120' JR	EUR	100,000.00	13,980,154.00	0.15
3.75% SUB. VOLKSWAGEN INTERNATIONAL 14/PERP -JR-	EUR	100,000.00	13,489,437.00	0.14
3.875% NXP BV/NXP FUNDING 16/22 -SR-	USD	265,000.00	30,916,171.00	0.32
3.875% SUB. VOLKSWAGEN INTL FINANCE 13/PERP -JR-S	EUR	100,000.00	13,205,214.00	0.14
4.00% BHARTI AIRTEL INTERNATIONAL 13/18 -SR-	EUR	200,000.00	26,936,720.00	0.28
4.125% RABOBANK NEDERLAND 11/21 -SR-	EUR	300,000.00	43,567,817.00	0.46
4.125% SUB. ING BANK 13/23 '115' -JR-S	USD	200,000.00	22,913,650.00	0.24
4.25% DEUTSCHE TELEKOM 10/20 -SR-S	EUR	200,000.00	28,371,378.00	0.30
4.375% SUB. DELTA LLOYD 14/PERP -JR-S	EUR	200,000.00	26,678,172.00	0.28

4.625% SUB. DEMETER INVESTMENTS 17/PERP -JR-S	USD	450,000.00	50,711,775.00	0.53
4.625% SUB. DEUTSCHE ANNINGTON FINANCE 14/74	EUR	200,000.00	27,074,680.00	0.28
5.00% SUB. ASR NEDERLAND 14/PERP -JR-	EUR	200,000.00	28,023,284.00	0.29
5.75% SUB. ALLIANZ FINANCE II 11/41	EUR	400,000.00	60,287,054.00	0.63
5.875% SUB. RABOBANK NEDERLAND 09/19 -JR-	EUR	300,000.00	42,412,975.00	0.44
11.00% SUB. RABOBANK NEDERLAND 09/PERP -JR-S	USD	200,000.00	26,087,859.00	0.27
			1,357,930,697.00	14.24

ニュージーランド

0.50% ASB FINANCE 16/20 -SR-	EUR	200,000.00	25,728,036.00	0.27
			25,728,036.00	0.27

ノルウェー

0.25% SANTANDER CONSTRUCTION BANK 16/19 -SR-S	EUR	100,000.00	12,800,531.00	0.13
0.375% SANTANDER CONSUMER BANK 17/20 -SR-	EUR	100,000.00	12,830,678.00	0.13
			25,631,209.00	0.26

パナマ

1.125% CARNIVAL 15/19	EUR	200,000.00	26,120,583.00	0.27
			26,120,583.00	0.27

スペイン

0.318% TELEFONICA EMISIONES 16/20 -SR-S	EUR	300,000.00	38,385,113.00	0.40
0.75% SANTANDER CONSUMER FINANCE 16/19 -SR-	EUR	200,000.00	25,862,547.00	0.27
0.75% TELEFONICA EMISIONES 16/22 -SR-	EUR	300,000.00	38,514,259.00	0.40
1.00% BBVA 16/21 -SR-	EUR	200,000.00	26,141,022.00	0.27
1.375% SANTANDER INTERNATIONAL DEBT 16/21 -SR-	EUR	100,000.00	13,282,497.00	0.14
3.50% SUB. CAIXABANK 17/27 S2 -JR-S	EUR	200,000.00	26,733,612.00	0.28
5.875% SUB. BBVA (COCO) 17/PERP -JR-S	EUR	400,000.00	51,160,224.00	0.54
			220,079,274.00	2.30

スウェーデン

0.75% SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN 16/21 -SR-	EUR	350,000.00	45,504,911.00	0.48
1.00% NORDEA BANK 16/26 -SR-	EUR	100,000.00	12,770,384.00	0.13
1.25% RIKSHEM 17/24 -SR-	EUR	228,000.00	28,725,473.00	0.30
2.00% NORDEA BANK 14/21 '287' -SR-S	EUR	500,000.00	67,921,424.00	0.71
2.20% SWEDBANK 15/20 '4'	USD	300,000.00	33,718,838.00	0.35
2.50% SUB. SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN 14/26 -JR-S	EUR	100,000.00	13,473,853.00	0.14
2.656% SUB. SHB 14/24 -JR- REG.S	EUR	300,000.00	39,633,653.00	0.42
4.85% SUB.VOLVO TREASURY 14/78 -JR-S	EUR	200,000.00	28,355,283.00	0.30
			270,103,819.00	2.83

スイス

3.491% UBS GROUP FUNDING 17/23 -SR-S	USD	400,000.00	45,994,575.00	0.48
4.75% SUB. UBS 14/26 -JR-S	EUR	170,000.00	24,009,697.00	0.25
5.75% CREDIT SUISSE 13/25 -S-	EUR	190,000.00	27,425,968.00	0.29
			97,430,240.00	1.02

イギリス

FRN HSBC HOLDINGS 17/22 -SR-	EUR	146,000.00	18,821,844.00	0.20
0.25% ASTRAZENECA 16/21 '6' -SR-	EUR	313,000.00	39,865,947.00	0.42
0.375% VODAFONE GROUP 17/21 -SR-	EUR	400,000.00	50,720,029.00	0.53
0.40% ANZ NEW ZEALAND (INTL) LONDON 17/22 -SR-	EUR	134,000.00	16,991,980.00	0.18
0.50% BRITISH TELECOM 17/22 -SR-	EUR	178,000.00	22,502,313.00	0.24
0.50% IMPERIAL BR. (FR/RAT) 17/21 -SR-S	EUR	100,000.00	12,728,932.00	0.13
0.869% FCE BANK 16/21 -SR-S	EUR	100,000.00	12,770,256.00	0.13
0.875% SANTANDER UK PLC 15/20 -SR-	EUR	200,000.00	26,007,405.00	0.27

1.125% BRITISH TELECOM 14/19 -SR-S	EUR	200,000.00	26,050,454.00	0.27
1.375% CREDIT SUISSE LONDON 14/19 -SR-S	EUR	300,000.00	39,495,884.00	0.41
1.66% FCE BANK 16/21 'ND' -SR-	EUR	200,000.00	26,508,788.00	0.28
1.75% STANDARD CHARTERED 12/17 -SR-S	EUR	27,000.00	3,471,544.00	0.04
1.95% ASTRAZENECA 12/19	USD	200,000.00	22,451,906.00	0.24
2.00% RIO TINTO FINANCE 12/20 '2'	EUR	200,000.00	26,839,254.00	0.28
2.00% ROYAL BANK OF SCOTLAND 17/23 -SR-	EUR	200,000.00	26,404,551.00	0.28
2.10% STANDARD CHARTERED 16/19 -SR-	USD	271,000.00	30,237,395.00	0.32
2.177% BP CAPITAL MARKETS 14/21 '85' -SR-S	EUR	200,000.00	27,454,709.00	0.29
2.25% STANDARD CHARTERED 15/20 '134'	USD	200,000.00	22,259,438.00	0.23
2.375% RECKITT BENCKISER 17/22 -SR-S	USD	1,000,000.00	111,616,290.00	1.18
2.518% BP CAPITAL MARKETS 14/20 '87' -SR-S	USD	200,000.00	22,623,324.00	0.24
2.65% HSBC HOLDINGS 16/22 -SR-	USD	200,000.00	22,366,476.00	0.23
2.75% HAMMERSON REIT 12/19 -SR-S	EUR	100,000.00	13,501,189.00	0.14
2.875% SANTANDER UK GROUP HOLDINGS 15/20	USD	300,000.00	34,067,497.00	0.36
3.161% BP CAPITAL MARKETS 16/21 -SR-	USD	505,000.00	57,929,623.00	0.61
3.20% BARCLAYS BANK 16/21 -SR-	USD	200,000.00	22,743,239.00	0.24
3.25% BARCLAYS 16/21 -SR-	USD	200,000.00	22,793,399.00	0.24
3.375% SUB. HSBC HOLDINGS 13/24 S19	EUR	400,000.00	53,469,779.00	0.56
3.625% SUB. RBS 14/24 '3488' -JR-S	EUR	200,000.00	26,497,419.00	0.28
4.00% SUB. STANDARD CHARTERED 13/25	EUR	200,000.00	27,507,849.00	0.29
5.00% IMPERIAL TOBACCO (FR/RAT) 11/19 -SR-	EUR	200,000.00	28,461,180.00	0.30
6.00% BARCLAYS BANK 10/21 206 -SR-S	EUR	200,000.00	29,838,865.00	0.31
6.10% SUB. ROYAL BANK SCOTLAND 13/23	USD	300,000.00	37,041,177.00	0.39
6.50% SUB. BG ENERGY CAPITAL 12/72 -JR-S	USD	300,000.00	34,177,335.00	0.36
6.50% SUB. LLOYDS BANK 10/20 'T.1' -SR-S	USD	300,000.00	37,409,654.00	0.39
6.50% SUB. LLOYDS TSB 10/20 S.3997 -S-	EUR	400,000.00	59,335,129.00	0.62
6.625% SUB. BARCLAYS BANK 11/22	EUR	200,000.00	31,703,116.00	0.33
6.75% SUB. NATIONWIDE BUILDING 10/20 '412' -JR-	EUR	400,000.00	60,570,384.00	0.63
7.875% SUB. FRIENDS LIFE 12/PERP -S-	USD	200,000.00	23,854,156.00	0.25
			1,209,089,709.00	12.69

アメリカ合衆国

0.00% COCA-COLA 17/21 -SR-	EUR	104,000.00	13,175,317.00	0.14
0.368% BECTON DICKINSON 17/19 -SR-	EUR	152,000.00	19,484,572.00	0.20
0.375% ABBVIE 16/19 -SR-	EUR	100,000.00	12,835,148.00	0.13
0.375% GENERAL ELECTRIC CORP. 17/22 -SR-	EUR	259,000.00	32,913,509.00	0.34
0.50% CONTINENTAL RUBBER AMERICA 15/19 -SR-	EUR	100,000.00	12,870,660.00	0.13
0.50% MCDONALD'S 16/21 -SR-	EUR	100,000.00	12,834,063.00	0.13
0.625% AMERICAN EXPRESS CREDIT 16/21 -SR-	EUR	200,000.00	25,701,721.00	0.27
0.625% SUB. WHIRLPOOL 15/20 -SR-	EUR	100,000.00	12,901,446.00	0.14
0.736% BANK OF AMERICA 17/22 -SR-	EUR	400,000.00	51,305,082.00	0.54
0.875% METLIFE GLOBAL FUNDING I 15/22 -S-	EUR	200,000.00	25,977,386.00	0.27
1.00% MONDELEZ INTERNATIONAL 15/22 -SR-	EUR	200,000.00	26,000,635.00	0.27
1.00% TOYOTA MOTOR CREDIT 14/21 '565' -SR-S	EUR	200,000.00	26,285,752.00	0.28
1.20% PFIZER 16/18 -SR-	USD	200,000.00	22,330,424.00	0.23
1.375% CITIGROUP 14/21 '71' -SR-S	EUR	300,000.00	39,761,649.00	0.42
1.375% VERIZON COMMUNICATIONS 16/19 -SR-	USD	275,000.00	30,478,793.00	0.32
1.50% KINDER MORGAN 15/22 -SR-S	EUR	300,000.00	38,844,789.00	0.41
1.50% PEPSICO 16/19 -SR-	USD	200,000.00	22,354,272.00	0.23
1.55% MICROSOFT 16/21 -SR-	USD	605,000.00	66,479,936.00	0.70

1.60% CISCO SYSTEMS 16/19 -SR-	USD	270,000.00	30,242,810.00	0.32
1.65% COCA-COLA 13/18 -SR-	USD	200,000.00	22,458,288.00	0.24
1.70% TOYOTA MOTOR CREDIT 16/19 T.67 -SR-	USD	180,000.00	20,170,439.00	0.21
1.708% EXXON MOBIL 16/19 -SR-	USD	200,000.00	22,454,705.00	0.24
1.75% PHILIP MORRIS INTERNATIONAL 13/20 -SR-	EUR	200,000.00	26,637,168.00	0.28
1.85% AMGEN 16/21 -SR-	USD	550,000.00	60,455,087.00	0.63
1.85% CISCO SYSTEMS 16/21 -SR-	USD	200,000.00	22,148,592.00	0.23
1.85% MICROSOFT 17/20 -SR-	USD	400,000.00	44,926,429.00	0.47
1.85% PROCTER & GAMBLE 16/21 -SR-	USD	170,000.00	19,007,032.00	0.20
1.875% ALBEMARLE 14/21 -SR-S	EUR	100,000.00	13,341,960.00	0.14
1.875% AT&T 12/20 -SR-	EUR	200,000.00	26,793,139.00	0.28
1.875% JPMORGAN CHASE 12/19 -SR-S	EUR	200,000.00	26,643,044.00	0.28
1.90% ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE 16/19 -SR-	USD	490,000.00	54,983,304.00	0.58
1.90% CVS HEALTH 15/18	USD	200,000.00	22,451,906.00	0.24
1.90% IBM 17/20 -SR-	USD	300,000.00	33,651,827.00	0.35
1.90% ORACLE 16/21 -SR-	USD	500,000.00	55,549,226.00	0.58
1.95% TOYOTA MOTOR CREDIT 17/20 -SR-	USD	171,000.00	19,184,414.00	0.20
2.00% DAIMLER FINANCE 15/18	USD	650,000.00	72,968,330.00	0.77
2.00% MIDAMERICAN ENERGY 14/18 -SR-	USD	300,000.00	33,636,712.00	0.35
2.05% COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA NY 16/19 -SR-	USD	300,000.00	33,654,178.00	0.35
2.10% CHEVRON 16/21 -SR-	USD	300,000.00	33,517,805.00	0.35
2.10% GENERAL MILLS 13/20 -SR-	EUR	200,000.00	26,944,768.00	0.28
2.15% BMW US CAPITAL 17/20 -SR-S	USD	600,000.00	67,616,372.00	0.71
2.15% CITIGROUP 15/18	USD	300,000.00	33,697,341.00	0.35
2.15% WELLS FARGO 13/19 'T135' -SR-	USD	400,000.00	45,018,688.00	0.47
2.20% BERKSHIRE HATHAWAY 16/21 -SR-	USD	200,000.00	22,542,262.00	0.24
2.20% PFIZER 16/21 -SR-	USD	200,000.00	22,494,565.00	0.24
2.222% EXXON MOBIL 16/21 -SR-	USD	200,000.00	22,570,029.00	0.24
2.25% PEPSICO 17/22 -SR-	USD	800,000.00	89,585,485.00	0.95
2.30% APPLE 17/22 -SR-	USD	600,000.00	67,225,054.00	0.70
2.35% CITIGROUP 16/21 -SR-	USD	346,000.00	38,460,015.00	0.40
2.35% ELI LILLY 17/22 -SR-	USD	600,000.00	67,409,797.00	0.71
2.35% GENERAL MOTORS FINANCIAL 16/19 -SR-	USD	200,000.00	22,406,336.00	0.23
2.45% VW GROUP AMERICA 14/19 -SR-S	USD	300,000.00	33,854,708.00	0.35
2.50% ABBVIE 15/20	USD	200,000.00	22,675,276.00	0.24
2.50% APPLE 17/22 '5YR' -SR-	USD	500,000.00	56,614,573.00	0.59
2.50% COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA NY 13/18 'T4'	USD	300,000.00	33,891,656.00	0.36
2.50% GOLDMAN SACHS GROUP 14/21 -SR-S	EUR	300,000.00	41,468,140.00	0.43
2.50% MORGAN STANLEY 14/19 'F' -SR-	USD	900,000.00	101,590,322.00	1.07
2.503% BANK OF AMERICA 16/22 SL -SR-	USD	500,000.00	55,311,860.00	0.58
2.55% GOLDMAN SACHS GROUP 14/19 -SR-	USD	700,000.00	79,174,581.00	0.84
2.55% JP MORGAN CHASE 16/21 -SR-	USD	400,000.00	45,063,698.00	0.47
2.551% FORD MOTOR CREDIT 15/18	USD	300,000.00	33,777,620.00	0.35
2.60% BNY MELLON 17/22 SJ -SR-	USD	600,000.00	67,684,223.00	0.71
2.60% GOLDMAN SACHS GROUP 17/20 -SR-	USD	300,000.00	33,827,836.00	0.35
2.625% BANK OF AMERICA 15/20 'L'	USD	500,000.00	56,590,221.00	0.59
2.625% PHILIP MORRIS INTERNATIONAL 17/22 -SR-	USD	160,000.00	18,081,014.00	0.19
2.65% ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE 16/21 -SR-	USD	200,000.00	22,700,916.00	0.24
2.65% GENERAL MOTORS FINANCIAL 17/20 -SR-	USD	233,000.00	26,217,386.00	0.27
2.70% AMERICAN EXPRESS CREDIT 17/22 -SR-	USD	300,000.00	33,939,185.00	0.36

2.70% CITIGROUP 16/21 -SR-	USD	435,000.00	49,107,103.00	0.51
2.75% JP MORGAN CHASE & CO 12/22 68 -SR-	EUR	300,000.00	42,333,840.00	0.44
2.75% TEXAS INSTRUMENTS 14/21 -SR-	USD	533,000.00	61,062,489.00	0.64
2.80% AT&T 16/21 -SR-	USD	500,000.00	56,596,379.00	0.59
2.80% NATIONAL AUSTRALIA BANK NEW YORK 17/22 -SR-	USD	500,000.00	56,771,324.00	0.59
2.894% BECTON DICKINSON 17/22 -SR-	USD	1,000,000.00	112,283,042.00	1.19
2.972% JPMORGAN CHASE 16/23 -SR-	USD	600,000.00	67,973,429.00	0.71
3.00% GOLDMAN SACHS GROUP 17/22 -SR-	USD	200,000.00	22,637,320.00	0.24
3.00% SCHLUMBERGER HOLDINGS 15/20 -SR-	USD	1,000,000.00	114,267,622.00	1.21
3.15% AT&T 17/36 -SR-	EUR	160,000.00	20,193,892.00	0.21
3.30% WALGREENS BOOTS 14/21 -SR-	USD	200,000.00	23,114,179.00	0.24
3.45% GENERAL MOTORS FINANCIAL 17/22 -SR-	USD	100,000.00	11,395,860.00	0.12
3.60% HP ENTERPRISE CO 16/20 -SR-	USD	400,000.00	46,266,203.00	0.48
4.00% SPECTRUM MANAGEMENT HOLDING 11/21 -SR-	USD	200,000.00	23,470,788.00	0.25
4.20% CONOCOPHILLIPS CO 16/21 -SR-	USD	200,000.00	23,846,431.00	0.25
4.25% UNILEVER CAPITAL 11/21 -SR-	USD	200,000.00	23,987,283.00	0.25
4.30% PHILLIPS 66 13/22 -SR-	USD	200,000.00	24,040,130.00	0.25
4.375% NBCUNIVERSAL MEDIA 11/21	USD	200,000.00	24,182,214.00	0.25
4.40% BARRICK NORTH AMERICA FINANCE 11/21 -SR-	USD	49,000.00	5,925,877.00	0.06
4.50% VERIZON COMMUNICATION 13/20 -SR-	USD	300,000.00	35,903,332.00	0.38
5.00% CONTINENTAL RESOURCES 12/22	USD	300,000.00	33,094,745.00	0.35
5.20% DIRECTV 10/20 -SR-	USD	200,000.00	23,852,589.00	0.25
5.375% MORGAN STANLEY 10/20 -SR-	EUR	250,000.00	36,951,765.00	0.39
5.50% MORGAN STANLEY 10/20 'F' -SR-	USD	300,000.00	36,305,231.00	0.38
5.75% CONOCOPHILLIPS 09/19 -SR-	USD	50,000.00	5,929,726.00	0.06
7.75% ANHEUSER BUSCH (FR/RAT) 11/19 -SR-	USD	200,000.00	24,332,247.00	0.26
合計			3,481,670,516.00	36.50
．その他の譲渡可能な有価証券			9,357,241,842.00	98.07

債券**英領バージン諸島**

1.30% TALENT YIELD EURO 17/22 -SR-	EUR	200,000.00	25,372,150.00	0.27
			25,372,150.00	0.27

イタリア

FRN MEDIOBANCA 17/22 -SR-	EUR	286,000.00	36,606,412.00	0.38
			36,606,412.00	0.38

アメリカ合衆国

5.00% LIBERTY MUTUAL GROUP 11/21 -SR-S	USD	300,000.00	36,598,467.00	0.38
			36,598,467.00	0.38

合計

			98,577,029.00	1.03
--	--	--	----------------------	-------------

投資有価証券合計

			9,455,818,871.00	99.10
--	--	--	-------------------------	--------------

当座借越

			(25,893,195.00)	(0.27)
--	--	--	-----------------	--------

その他の純資産

			111,708,256.00	1.17
--	--	--	----------------	------

純資産合計

			9,541,633,932.00	100.00
--	--	--	-------------------------	---------------

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド -
資源国ソブリン・ファンド
 (単位：円)

銘柄	通貨	額面	時価(注1)	純資産に 対する 比率(%)
・公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
オーストラリア				
3.00% Australia 16/47 S150 -SR-	AUD	2,400,000.00	188,161,758.00	0.38
3.25% Australia 12/29 S138 -SR-S	AUD	6,910,000.00	624,895,863.00	1.28
3.75% Australia 14/37 '144' -SR-	AUD	3,260,000.00	303,904,402.00	0.62
4.50% Australia 13/33 '140' -SR-S	AUD	3,390,000.00	348,449,174.00	0.71
4.75% Australia 11/27 S136 -SR-	AUD	7,440,000.00	758,834,824.00	1.55
5.25% Australia 05/19 S.122	AUD	10,870,000.00	990,309,110.00	2.03
5.50% Australia 10/18 STB132 -SR-	AUD	4,460,000.00	391,909,517.00	0.80
5.75% Australia 07/21 TB124	AUD	6,950,000.00	679,883,267.00	1.39
5.75% Australia 10/22 S.128 -SR-	AUD	5,550,000.00	558,422,113.00	1.14
			4,844,770,028.00	9.90
ブラジル				
0.00% Brazil 01/19 BRL 1000 -SR-	BRL	17,800.00	530,778,462.00	1.09
0.00% Brazil 08/07/20 BRL 1000 -SR-	BRL	6,000.00	153,286,330.00	0.31
10.00% Brazil 10/21 'F' BRL 1000	BRL	17,325.00	616,503,952.00	1.26
10.00% Brazil 12/23 'F' BRL 1000 -SR-	BRL	3,300.00	115,989,628.00	0.24
10.00% Brazil 14/25 'F' BRL 1000 -SR-	BRL	41,910.00	1,455,439,526.00	2.98
10.00% Brazil 16/27 'F' BRL 1000 -SR-	BRL	14,088.00	486,245,755.00	0.99
			3,358,243,653.00	6.87
カナダ				
1.50% Canada 12/23 'A610' -SR-	CAD	2,250,000.00	194,141,646.00	0.40
3.50% Canada 09/20 -SR-	CAD	6,950,000.00	638,513,471.00	1.31
3.50% Canada 11/45 'ZS68' -SR-	CAD	2,750,000.00	303,321,768.00	0.62
3.75% Canada 08/19 YR94	CAD	7,660,000.00	692,986,339.00	1.42
4.00% Canada 08/41 'YQ12' -SR-	CAD	1,270,000.00	146,891,239.00	0.30
4.25% Canada 07/18	CAD	580,000.00	51,468,093.00	0.11
5.75% Canada 01/33 XG49	CAD	1,575,000.00	205,223,402.00	0.42
5.75% Canada WL43 98/29	CAD	1,800,000.00	218,977,890.00	0.45
			2,451,523,848.00	5.03
チリ				
4.50% Chile 15/26	CLP	12,840,000,000.00	2,261,298,531.00	4.64
5.00% Chile 15/35 -SR-	CLP	3,960,000,000.00	714,497,863.00	1.46
5.50% Chile -GLOBAL- 10/20	CLP	4,860,000,000.00	868,711,044.00	1.78
6.00% BANCO CENTRAL CHILE 12/22	CLP	5,980,000,000.00	1,127,417,516.00	2.31
6.00% BANCO CENTRAL CHILE 13/23	CLP	3,755,000,000.00	720,188,160.00	1.47
			5,692,113,114.00	11.66
インドネシア				
6.375% Indonesia 12/42 -SR-	IDR	26,000,000,000.00	184,923,589.00	0.38
6.625% Indonesia 12/33	IDR	110,000,000,000.00	849,724,142.00	1.74
8.25% Indonesia 11/32	IDR	168,000,000,000.00	1,512,891,955.00	3.09
8.375% Indonesia 13/34 FR0068 -SR-	IDR	58,000,000,000.00	524,948,747.00	1.07
9.00% Indonesia 13/29 FR0071	IDR	65,511,000,000.00	627,204,238.00	1.28
9.50% Indonesia 07/23 FR0046 -SR-	IDR	15,000,000,000.00	142,670,414.00	0.29
9.50% Indonesia 10/31 FR0054 -SR-	IDR	20,000,000,000.00	198,906,711.00	0.41
9.50% Indonesia 11/41 -SR-	IDR	31,400,000,000.00	311,771,806.00	0.64
10.25% Indonesia 07/22 FR0043 -SR-	IDR	10,000,000,000.00	96,492,567.00	0.20

10.50% Indonesia 09/30 FR0052	IDR	65,067,000,000.00	689,496,619.00	1.41
11.60% Indonesia 06/18 FR0038	IDR	10,000,000,000.00	89,372,224.00	0.18
			5,228,403,012.00	10.69
マレーシア				
3.48% Malaysia 13/23 '3' -SR-	MYR	2,900,000.00	74,288,537.00	0.15
3.58% Malaysia 11/18 '11/0005' -SR-	MYR	22,946,000.00	600,926,746.00	1.23
3.759% Malaysia 15/19 '0515'	MYR	46,527,000.00	1,222,627,656.00	2.50
3.795% Malaysia 15/22 '15/0002'	MYR	3,710,000.00	97,028,124.00	0.20
3.955% Malaysia 15/25 '0115'	MYR	12,600,000.00	328,272,409.00	0.67
4.181% Malaysia 14/24 -SR-	MYR	8,710,000.00	231,403,723.00	0.47
4.232% Malaysia 11/31 '11'	MYR	39,700,000.00	1,021,100,544.00	2.09
			3,575,647,739.00	7.31
メキシコ				
7.50% Mexico 07/27 MXN100 -SR-	MXN	120,000.00	78,557,534.00	0.16
7.75% Mexico 11/31 -SR- MXN100	MXN	2,130,000.00	1,419,384,184.00	2.90
7.75% Mexico 14/34 -SR- MXN100	MXN	808,000.00	539,909,298.00	1.10
8.50% MEXICO 09/29 MXN100	MXN	370,000.00	261,366,268.00	0.53
10.00% Mexico 04/24 SM MXN100 -SR-	MXN	1,454,000.00	1,077,806,746.00	2.20
10.00% Mexico 06/36 MXN100 -SR-	MXN	2,311,600.00	1,870,852,468.00	3.83
			5,247,876,498.00	10.72
ニュージーランド				
3.50% New Zealand 15/33 -SR-	NZD	8,510,000.00	715,111,329.00	1.46
4.50% New Zealand 14/27 -SR-	NZD	5,200,000.00	481,752,761.00	0.99
5.00% New Zealand 10/19 '319' -SR-	NZD	14,845,000.00	1,277,722,848.00	2.61
5.50% New Zealand 11/23 '423' -SR-	NZD	11,020,000.00	1,040,896,688.00	2.13
6.00% New Zealand 05/17 -SR-	NZD	205,000.00	17,137,367.00	0.04
6.00% New Zealand 08/21 '521' -SR-	NZD	14,400,000.00	1,338,894,552.00	2.74
			4,871,515,545.00	9.97
ノルウェー				
1.50% Norway 16/26 -SR-	NOK	34,620,000.00	460,289,199.00	0.94
2.00% Norway 12/23 -SR-	NOK	26,100,000.00	363,910,717.00	0.74
3.00% Norway 14/24 '476' -SR-	NOK	37,860,000.00	559,096,172.00	1.14
3.75% Norway 10/21	NOK	36,500,000.00	539,577,772.00	1.10
4.50% Norway 08/19	NOK	32,500,000.00	465,530,751.00	0.95
			2,388,404,611.00	4.87
ロシア				
6.40% Russia 13/20 '26214' -SR-	RUB	150,000,000.00	272,774,751.00	0.56
6.70% Russia 13/19 '26216'	RUB	590,000,000.00	1,091,293,309.00	2.23
7.00% Russia 13/23 '26211'	RUB	137,975,000.00	251,167,721.00	0.51
7.00% Russia 13/23 '26215' -SR-	RUB	94,000,000.00	171,293,673.00	0.35
7.05% Russia 13/28 '26212' -SR-	RUB	500,345,000.00	899,488,754.00	1.84
			2,686,018,208.00	5.49
タイ				
1.875% Thailand M.O.F. 16/22 -SR-	THB	46,100,000.00	151,375,000.00	0.31
2.80% Thailand M.O.F. 10/17	THB	7,000,000.00	23,158,167.00	0.05
3.625% Thailand M.O.F. 10/23	THB	100,000,000.00	356,335,396.00	0.73
3.65% Thailand M.O.F. 10/21	THB	163,545,000.00	580,396,930.00	1.19
3.65% Thailand M.O.F. 10/31 -SR-	THB	50,144,000.00	177,638,766.00	0.36
3.775% Thailand M.O.F. 12/32 -SR-	THB	5,000,000.00	17,922,324.00	0.04
4.26% Thailand M.O.F. 12/37 -SR-S	THB	70,000,000.00	262,282,416.00	0.54

4.675% Thailand M.O.F. 13/44 -SR-	THB	20,000,000.00	81,284,939.00	0.17
5.125% Thailand M.O.F. 07/18 -SR-	THB	207,000,000.00	699,236,481.00	1.43
			2,349,630,419.00	4.82
合計			42,694,146,675.00	87.33
．その他の譲渡性のある有価証券				
債券				
マレーシア				
3.882% Malaysia 17/22 S.1 -SR-	MYR	8,700,000.00	229,700,497.00	0.47
4.048% Malaysia '0314' 14/21 -SR-	MYR	3,180,000.00	84,196,297.00	0.17
4.762% Malaysia 17/37 S.0317 -SR-	MYR	1,000,000.00	26,870,154.00	0.05
5.248% Malaysia 08/28 '08/0003'	MYR	15,000,000.00	426,478,078.00	0.87
			767,245,026.00	1.56
債券合計			767,245,026.00	1.56
ストラクチャード・プロダクト				
インドネシア				
9.75% CLN Indonesia (HSBC) 07/37	USD	235,294.00	21,403,847.00	0.04
9.75% CLN Indonesia FR45-65 (HSBC) 07/37	USD	2,304,147.00	204,587,833.00	0.42
10.00% CLN Indonesia FR28 (CITI) 07/17	USD	494,000.00	35,220,397.00	0.07
10.00% CLN Indonesia FR47 (CITI) 07/28	USD	110,955.00	9,872,527.00	0.02
			271,084,604.00	0.55
ストラクチャード・プロダクト合計			271,084,604.00	0.55
合計			1,038,329,630.00	2.11
．短期金融商品				
ブラジル				
0.00% Brazil 01/07/18 -SR- BRL 1000	BRL	20,000.00	623,557,215.00	1.28
			623,557,215.00	1.28
タイ				
TBI BANK OF THAILAND 17/08/17 S.91	THB	400,000,000.00	1,316,909,808.00	2.69
TBI BANK OF THAILAND 23/11/17 S.182	THB	561,700,000.00	1,841,754,066.00	3.77
			3,158,663,874.00	6.46
合計			3,782,221,089.00	7.74
投資有価証券合計			47,514,697,394.00	97.18
現金預金			900,163,266.00	1.84
その他の純資産			476,639,619.00	0.98
純資産合計			48,891,500,279.00	100.00

中間財務書類に対する注記(2017年6月30日現在)(抜粋)

注1 - 重要な会計方針の要約**a) 一般事項**

当中間財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則および同国において適用される法定の報告要件にしたがい表示されています。

ファンドの目論見書において規定されているとおり、各クラスの受益証券の純資産価格は各取引日において管理会社により算定されます。各サブファンドの取引日は以下のとおりです。

ルクセンブルグ、英国、日本および米国の銀行営業日である日：

- ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 世界分散債券ファンド

ルクセンブルグ、英国および日本の銀行営業日である日：

- ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 資源国ソブリン・ファンド

b) 各サブファンドの外国通貨換算

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての現金預金、その他の純資産および投資有価証券の時価評価額は、当期間末現在の実勢為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての収益および費用は、取引日の実勢為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

発生する為替差損益は、運用計算書および純資産変動計算書に含まれています。

c) 資産の評価

- (1) 金融商品取引所に上場されている有価証券または他の規制ある市場で取引されている有価証券は、係る取引所または市場における入手可能な最終の価格で評価されます。有価証券が複数の金融商品取引所または市場で取引されている場合には、係る有価証券の主要市場である金融商品取引所または市場における入手可能な最終の価格により決定されます。
- (2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券または他の規制ある市場で取引されていない有価証券は、入手可能な直近の取引値で評価されます。
- (3) 取引値が入手できない有価証券または(1)および/または(2)に記載される価格が公正な市場価格を反映していない有価証券は、管理会社の取締役会により合理的に予想される売却価格に基づき、慎重かつ誠実な立場から評価されます。
- (4) 短期流動資産は、償却原価法で評価されます。
- (5) オープンエンド型投資信託の受益証券/投資証券は直近の取得可能な1口当たり純資産価格に基づき評価されます。当該価格が公正価値を表していない場合、取締役会が公正かつ慎重に価格を決定します。
- (6) 規制市場、EU域外の金融商品取引所または他の規制のある市場において上場または取引されていない、残存期間が12ヵ月以内の短期金融商品は、額面に経過利息を加えた額で評価され、合計評価額は償却原価法で処理されます。
- (7) クレジット・リンク債(「CLN」)は、CLNの発行日から2017年6月30日までの原債券の価格の推移(利含み価格で評価されます)に基づき、CLNの発行日から2017年6月30日までの(原債券の通貨およびCLNの通貨間の)為替レートの推移を考慮して評価されます。
- (8) 手元現金または現金預金、要求払債券および手形ならびに未収金、前払費用、宣言されたまたは発生済みであるが未受領の配当金および利息は、額面価額が入手可能でないと考えられる場合を除き、額面価額で評価されます。額面価額が入手可能でないと考えられる場合には、係る評価額は、これらの資産の実質価額を反映するために管理会社の取締役会が判断した金額を控除することにより決定されます。

d) 投資有価証券に係る実現純損益

有価証券売却に係る実現損益は、加重平均原価に基づき計算され、運用計算書および純資産変動計算書に含まれます。

e) 組入有価証券の取得原価

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての有価証券の取得原価は、取得日の実勢為替レートで計算されます。

f) 収益

配当金は、落ち日に源泉徴収後の金額で計上されます。利息は、発生基準で計上されます。

g) 為替予約取引の評価

未決済の為替予約取引から発生する未実現純損益は、評価日において同日現在適用される先渡為替価格を基準に決定されます。

h) 分配金支払

管理会社はすべての配当金・利息および実現純キャピタル・ゲインから分配を行うことができます。また、合理的な分配水準の維持のため必要と考えられる場合、未実現のキャピタル・ゲインまたは元本から分配を行うこともできます。サブファンドまたはクラス毎に適用される分配方針は目論見書に記載されています。

分配金の水準は予想される純投資収益を超過する場合があります。したがって、投資家は、受取る分配金には元本の払戻しの要素が含まれる場合があり、この要素が元本の増加を上回った場合にはかかるサブファンドの純資産価額は低下することに留意する必要があります。

分配の結果、純資産がルクセンブルグの法律で定められた最低額を下回ることとなる場合には分配は行われません。

支払期日から5年以内に請求されなかった分配金は、失効し、かかるサブファンドまたはクラスに返戻されます。

i) 取引費用

取引費用は、投資有価証券の購入および売却に関連する各サブファンドにより生じた費用を表します。

これらの費用は、仲介手数料、銀行手数料、税金、預託報酬およびその他の取引費用を含み、2017年6月30日に終了する期間の運用計算書および純資産変動計算書に含まれます。

注2 - 年次税

ルクセンブルグにおける現行法規にしたがい、ファンドは、いかなる所得税も課せられません。ファンドは、その純資産に対して、四半期毎に支払われ、各四半期末現在の純資産に基づいて計算される年次税(年率0.05%)を課せられます。係る税金は、機関投資家に受益者が限定されるクラス受益証券に帰属する純資産に関しては、0.01%の料率まで減じられます。ルクセンブルグにおける他の契約型投資信託の受益証券/投資証券に投資される純資産額については、本年次税を免除されます。ただし、係る受益証券/投資証券が既に本年次税を課せられている場合に限りです。

注3 - 管理報酬および投資顧問報酬

管理会社は、各サブファンドの資産から、各サブファンド／クラスに帰属する平均純資産額を基準に以下の比例料率で計算される報酬を受領する権利を有します。

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 世界分散債券ファンド：

- クラスP分配型受益証券：年率0.50%*

*2017年2月28日まで：年率0.40%

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 資源国ソブリン・ファンド：

- クラスP分配型受益証券：年率0.30%

投資顧問会社への報酬は、管理会社により負担されます。

注4 - その他の未払報酬

2017年6月30日現在、その他の未払報酬には、保管報酬、管理事務報酬、販売会社報酬および代行協会員報酬が含まれています。

注5 - 申込手数料および買戻手数料

以下の受益証券には、申込手数料は課せられません。

- ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 世界分散債券ファンド クラスP分配型受益証券
- ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 資源国ソブリン・ファンド クラスP分配型受益証券

各サブファンドの受益証券は、1口当たり純資産額で買戻されます。買戻手数料は課せられません。

一定の状況下において、管理会社は、ファンドの目論見書に定義される「解約留保金」を課することができます。その場合、解約留保金は、受益証券1口当たり純資産額の2%を超過してはなりません。

注6 - 先渡取引

2017年6月30日現在、以下の先物取引が未決済でした。

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 世界分散債券ファンド

			満期日	通貨	残高(円)
売却	2.00契約	Germany 10Y Bund Government Bond	2017/09/08	EUR	-24,861,670.05
売却	32.00契約	Germany 5Y BOBL Government Bond	2017/09/08	EUR	-416,131,318.92

注7 - 為替予約取引

下記の同一の通貨ペアにかかる為替予約取引は合算されています。満期日までの年限が最長の取引のみが表示されています。

2017年6月30日現在、以下の為替予約取引が未決済でした。

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 世界分散債券ファンド

通貨	購入	通貨	売却	満期日
JPY	4,752,000,000.00	EUR	37,085,017.72	2017/08/03
JPY	4,759,000,000.00	USD	42,452,409.41	2017/08/03

2017年6月30日現在のこれらの契約に係る未実現純利益は、26,159,235.00円であり、純資産計算書に含まれています。

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 資源国ソブリン・ファンド

通貨	購入	通貨	売却	満期日
BRL	53,632,998.00	USD	16,204,178.18	2017/08/02
CLP	970,000,000.00	USD	1,460,694.22	2017/07/20
IDR	198,027,569,793.00	USD	14,839,068.42	2017/08/21
MXN	492,846,480.00	USD	25,959,617.43	2017/07/10
MYR	16,730,732.00	USD	3,881,031.70	2017/07/25
USD	8,867,996.85	BRL	29,334,989.00	2017/07/05
USD	9,065,615.23	CLP	6,035,000,000.00	2017/07/20
USD	4,990,541.97	MXN	91,657,491.00	2017/07/10
USD	3,795,712.47	RUB	220,114,080.00	2017/09/15
USD	27,613,598.71	THB	940,700,000.00	2017/08/30

2017年6月30日現在のこれらの取引に係る未実現純利益は、137,102,862.00円であり、純資産計算書に含まれています。

注8 - 分配金の支払

2017年1月1日から2017年6月30日までの期間中、以下の分配金が支払われました。

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 世界分散債券ファンド クラスP分配型受益証券

2017年1月	1口当たり50円
2017年2月	1口当たり50円
2017年3月	1口当たり50円
2017年4月	1口当たり50円
2017年5月	1口当たり50円
2017年6月	1口当たり50円

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 資源国ソブリン・ファンド クラスP分配型受益証券

2017年1月	1口当たり50円
2017年2月	1口当たり50円
2017年3月	1口当たり50円
2017年4月	1口当たり50円
2017年5月	1口当たり50円
2017年6月	1口当たり50円

注9 - 投資対象売却に係る実現純利益 / (損失)の詳細

2017年6月30日に終了した期間の投資対象売却に係る実現純利益 / (損失)の詳細は、以下のとおりです。

		実現利益	実現(損失)	実現純利益 / (損失)
世界分散債券ファンド	JPY	208,304,845.00	(202,252,040.00)	6,052,805.00
資源国ソブリン・ファンド	JPY	408,416,649.00	(2,938,973,212.00)	(2,530,556,563.00)

注10 - 投資有価証券に係る未実現純利益 / (損失)の変動の詳細

2017年6月30日に終了した期間の投資対象に係る未実現純利益 / (損失)の変動の詳細は、以下のとおりです。

		未実現利益の変動	未実現(損失)の変動	未実現純利益 / (損失)の変動
世界分散債券ファンド	JPY	258,032,611.00	(269,288,168.00)	(11,255,557.00)
資源国ソブリン・ファンド	JPY	3,705,387,657.00	(391,579,518.00)	3,313,808,139.00

上記ルクセンブルグ籍外国証券投資法人の状況

当投資法人は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国証券投資法人であります。当投資法人は、2017年9月30日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されており、独立監査人による財務書類の監査を受けております。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」等は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、各サブファンドにつきすべてのクラスが対象となっております。

純資産計算書
2017年9月30日現在

	アジア株式(除く日本) (単位：米ドル)	デジタル(注1) (単位：米ドル)
資産		
投資有価証券取得原価(注2.f)	195,403,533.62	1,520,772,863.78
投資に係る未実現純利益 / 損失	56,999,050.63	268,458,679.01
投資有価証券時価評価額(注2.d)	252,402,584.25	1,789,231,542.79
現金預金(注2.d)	3,805,746.94	61,905,848.17
為替予約取引に係る未実現純利益(注2.d, 8)	84,866.12	210,581.44
	256,293,197.31	1,851,347,972.40
負債		
未払管理報酬および投資顧問報酬(注4)	255,404.06	1,891,207.79
未払年次税(注3)	31,788.59	225,342.29
その他の未払報酬(注6)	83,210.38	603,264.16
	370,403.03	2,719,814.24

2017年9月30日現在純資産合計	255,922,794.28	1,848,628,158.16
2016年9月30日現在純資産合計	295,695,489.63	930,269,342.58
2015年9月30日現在純資産合計	188,081,303.38	597,974,723.22

運用計算書および純資産変動計算書

2017年9月30日に終了した年度

	アジア株式(除く日本) (単位：米ドル)	デジタル(注1) (単位：米ドル)
期首現在純資産額	295,695,489.63	930,269,342.58
収益		
配当金、純額(注2.g)	4,203,723.30	13,566,516.72
有価証券貸付に係る利息(注9)	8,382.43	119,990.43
預金利息	27,881.86	355,382.02
	4,239,987.59	14,041,889.17
費用		
管理報酬および投資顧問報酬(注4)	2,376,956.25	16,015,591.83
保管報酬、銀行手数料および利息	281,389.53	521,664.05
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	141,439.33	467,931.32
サービス報酬(注5)	452,469.54	3,687,632.61
年次税(注3)	105,734.01	674,771.22
取引費用(注2.j)	1,310,060.80	2,156,847.85
	4,668,049.46	23,524,438.88
投資純利益 / 損失	-428,061.87	-9,482,549.71
投資有価証券売却に係る実現純利益 / 損失(注2.e)	18,454,687.04	171,337,838.97
プールに係る実現純利益 / 損失 - プーリング効果	-610,666.62	-20,425,429.06
外国為替に係る実現純利益 / 損失	-798,007.01	-1,301,409.53
為替予約取引に係る実現純利益 / 損失	403,937.51	2,618,798.13
実現純利益 / 損失	17,021,889.05	142,747,248.80
以下に係る未実現純評価利益 / 損失の変動：		
- 投資有価証券	26,042,448.23	138,803,299.13
- 為替予約取引	119,841.47	166,967.61
運用による純資産の増加 / 減少	43,184,178.75	281,717,515.54
投資証券発行手取額	172,043,952.49	1,527,841,347.59
投資証券買戻費用	-255,662,275.16	-892,536,411.00
再評価差額 [*]	661,448.57	1,336,363.45
期末現在純資産額	255,922,794.28	1,848,628,158.16

* 上記の差異は、2016年9月30日から2017年9月30日までの間の、サブファンドの通貨以外の通貨建の投資証券クラスに関する異なる項目を、関連サブファンドの通貨に換算する際に用いられる為替レートの変動によるものです。

投資有価証券およびその他の純資産明細表

2017年9月30日現在

ビクテ - アジア株式(除く日本)
(単位：米ドル)

銘柄	数量	時価(注2)	純資産に 対する 比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
株式			
ケイマン諸島			
LI NING	1,642,500.00	1,463,847.29	0.57

MGM CHINA HOLDINGS	1,942,000.00	4,655,177.28	1.82
MINTH GROUP	692,000.00	3,624,186.66	1.42
NETEASE ADR -SPONS.-	15,673.00	4,033,446.55	1.58
SECOO HOLDING 'A' ADR -SPONS.-	23,910.00	206,582.40	0.08
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	4,509,000.00	4,087,847.14	1.60
TENCENT HOLDINGS	268,900.00	11,576,297.15	4.52
		29,647,384.47	11.59
中国			
ALIBABA GROUP HOLDING ADR -SPONS.-	114,968.00	19,572,152.32	7.64
ANHUI CONCH CEMENT 'H'	1,014,000.00	4,044,614.74	1.58
BAOSHAN IRON AND STEEL 'A'	2,460,842.00	2,737,638.50	1.07
BITAUTO HOLDINGS LTD ADR -SPONS.-	90,840.00	4,102,334.40	1.60
CHINA MERCHANTS BANK 'H'	1,375,500.00	4,834,862.17	1.89
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS 'A'	1,210,473.00	4,107,304.95	1.60
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA 'H'	8,932,000.00	6,633,731.09	2.59
JIANGSU YANGHE BREWERY 'A'	264,918.00	4,047,859.60	1.58
KWEICHOW MOUTAI CO LTD 'A'	45,598.00	3,553,215.54	1.39
MIDEA GROUP 'A'	30.00	199.57	0.00
PICC PROPERTY AND CASUALTY 'H'	2,784,000.00	4,912,466.52	1.92
PING AN INSURANCE 'H'	1,257,000.00	9,649,517.98	3.77
QINGDAO HAIER 'A'	1,118,733.00	2,541,344.96	0.99
		70,737,242.34	27.62
香港			
AIA GROUP	1,184,712.00	8,738,088.23	3.41
BOC HONG KONG HOLDINGS	1,016,500.00	4,939,697.09	1.93
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP	2,932,000.00	4,910,806.98	1.92
HKT TRUST & HKT LITMITED -STAPLED SECURITY-	3,045,000.00	3,700,280.64	1.45
TECHTRONIC INDUSTRIES	812,500.00	4,338,509.76	1.70
		26,627,382.70	10.41
インド			
HDFC BANK	117,884.00	3,260,021.99	1.27
ICICI BANK	667,584.00	2,827,991.90	1.11
INTERGLOBE AVIATION	123,212.00	2,069,667.20	0.81
LIC HOUSING FINANCE	211,289.00	2,030,050.57	0.79
MAX FINANCIAL SERVICES	274,354.00	2,482,820.69	0.97
POWER GRID INDIA	756,974.00	2,446,152.26	0.96
SBI LIFE INSURANCE	135,723.00	1,455,028.70	0.57
STATE BANK OF INDIA	652,166.00	2,535,451.97	0.99
		19,107,185.28	7.47
インドネシア			
BANK NEGARA INDONESIA 'B'	5,306,400.00	2,915,328.51	1.14
BANK TABUNGAN NEGARA	26,018,700.00	6,084,878.95	2.38
		9,000,207.46	3.52
パキスタン			
D.G. KHAN CEMENT CO	1,412,600.00	1,968,725.51	0.77
PAKISTAN OILFIELDS	488,082.00	2,464,333.71	0.96
		4,433,059.22	1.73
フィリピン			
GT CAPITAL HOLDINGS INC	146,730.00	3,353,448.71	1.31
		3,353,448.71	1.31

韓国

HANA FINANCIAL GROUP	121,096.00	5,006,263.66	1.96
HANWHA CHEMICAL	101,869.00	2,886,161.85	1.13
HYUNDAI MARINE & FIRE INSURANCE	72,792.00	2,879,027.35	1.12
ING LIFE INSURANCE KOREA	70,171.00	2,907,085.60	1.14
KT & G	51,337.00	4,728,755.75	1.85
LG INNOTEK	25,866.00	3,477,874.70	1.36
MEDY-TOX	5,940.00	2,564,582.52	1.00
SAMSUNG ELECTRONICS	6,441.00	14,419,003.82	5.63
SAMSUNG ELECTRONICS PFD NON-VOTING	1,294.00	2,329,629.59	0.91
		41,198,384.84	16.10

台湾

CATCHER TECHNOLOGY	311,000.00	2,897,292.43	1.13
CTCI CORP	1,681,000.00	2,699,666.80	1.05
EGIS TECHNOLOGY	570,000.00	5,122,180.20	2.00
LARGAN PRECISION CO LTD	24,000.00	4,218,440.63	1.65
PRIMAX ELECTRONICS	1,879,000.00	4,647,308.83	1.82
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,747,156.00	12,473,923.47	4.87
TONG HSING ELECTRONICS INDUSTRIES	604,000.00	2,489,776.95	0.97
WISTRON	3,286,939.00	2,628,553.85	1.03
WISTRON NEWEB	1,281,836.00	3,677,606.07	1.44
YAGEO	368,785.00	2,566,074.11	1.00
		43,420,823.34	16.96

タイ

KRUNGTHAI CARD -FOREIGN-	1,439,500.00	4,877,465.89	1.91
		4,877,465.89	1.91
投資有価証券合計		252,402,584.25	98.62
現金預金		3,805,746.94	1.49
その他の純負債		-285,536.91	-0.11
純資産合計		255,922,794.28	100.00

ピクテ - デジタル(注1)
(単位：米ドル)

銘柄	通貨	数量	時価(注2)	純資産に 対する 比率(%)
・公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
株式				
ケイマン諸島				
BAIDU 'A' ADR -SPONS.-		290,339.80	70,053,187.16	3.79
CTRIP.COM INTERNATIONAL ADR -SPONS.-		325,225.55	17,178,413.74	0.93
NETEASE ADR -SPONS.-		212,977.38	54,809,729.58	2.96
TENCENT HOLDINGS		1,466,331.95	63,123,059.48	3.41
VIPSHOP HOLDINGS ADR -SPONS.-		2,399,495.66	22,075,360.03	1.19
			227,239,749.99	12.28
中国				
ALIBABA GROUP HOLDING ADR -SPONS.-		369,184.40	62,849,952.59	3.40
			62,849,952.59	3.40
フランス				
CRITEO ADR -SPONS.-		465,118.93	19,302,435.41	1.04

	19,302,435.41	1.04
ドイツ		
DEUTSCHE TELEKOM REG.	1,677,587.16	31,050,675.07
		1.68
		31,050,675.07
		1.68
香港		
CHINA MOBILE	2,985,847.70	30,260,535.10
		1.64
		30,260,535.10
		1.64
アイルランド		
PADDY POWER BETFAIR	120,748.69	11,851,302.65
		0.64
		11,851,302.65
		0.64
イスラエル		
WIX.COM	138,348.23	9,767,384.85
		0.53
		9,767,384.85
		0.53
イタリア		
YOOX NET-A-PORTER GROUP	310,665.94	11,972,625.54
		0.65
		11,972,625.54
		0.65
日本		
KDDI	636,946.28	16,766,354.21
		0.91
NINTENDO	58,146.62	21,439,681.90
		1.16
NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE	433,914.56	19,852,702.78
		1.07
NTT DOCOMO	827,978.31	18,882,298.34
		1.02
RAKUTEN	2,104,315.24	22,907,286.70
		1.24
SOFTBANK GROUP	104,886.14	8,453,051.61
		0.46
		108,301,375.54
		5.86
南アフリカ		
NASPERS 'N'	177,259.80	37,522,853.69
		2.03
		37,522,853.69
		2.03
韓国		
GAMEVIL	6,192.43	355,130.80
		0.02
NAVER	89,604.32	58,093,428.48
		3.14
SAMSUNG ELECTRONICS	19,154.31	42,739,200.28
		2.31
		101,187,759.56
		5.47
イギリス		
BT GROUP	4,686,719.44	17,791,704.41
		0.96
PEARSON	2,083,353.57	16,974,477.36
		0.92
VODAFONE GROUP	12,996,449.88	35,864,824.39
		1.94
		70,631,006.16
		3.82
アメリカ合衆国		
ALPHABET 'A'	74,686.19	72,057,984.39
		3.90
AMAZON.COM	63,883.51	61,098,190.42
		3.31
APPLE	430,211.69	65,942,848.15
		3.57
AT&T	1,504,255.41	58,726,131.03
		3.18
ATHENAHEALTH	83,488.18	10,329,992.89
		0.56
COMCAST 'A'	1,470,888.87	55,629,017.14
		3.01
EBAY	1,143,219.68	43,133,678.48
		2.33
ELECTRONIC ARTS	133,159.47	15,527,726.31
		0.84
ETSY	500,233.56	8,413,928.50
		0.46
EXPEDIA	313,150.31	44,730,390.91
		2.42
FACEBOOK 'A'	402,761.30	67,957,914.16
		3.68
GROUPON	5,304,797.32	26,523,986.59
		1.43
IAC/ INTERACTIVECORP	141,679.25	16,667,147.11
		0.90

IMPERVA	283,947.38	12,323,316.11	0.67
INTERPUBLIC GROUP	526,324.73	10,879,132.16	0.59
INTUIT	330,718.00	47,064,478.91	2.55
MEDIDATA SOLUTIONS	86,112.56	6,765,863.74	0.37
MICROSOFT	758,834.19	56,055,081.89	3.03
NETFLIX	246,297.25	44,505,913.27	2.41
PAYPAL HOLDINGS	963,079.95	61,569,701.45	3.33
PRICELINE GROUP	26,422.27	47,868,963.67	2.59
SALESFORCE.COM	709,125.87	65,665,055.22	3.55
TRIPADVISOR	786,516.43	31,822,454.81	1.72
TWITTER	2,445,024.83	41,198,668.43	2.23
ULTIMATE SOFTWARE GROUP	78,135.73	14,443,389.83	0.78
VERIZON COMMUNICATIONS	1,078,826.55	53,304,819.89	2.88
YELP	268,832.22	11,468,382.34	0.62
ZENDESK	547,248.63	15,591,113.35	0.84
		1,067,265,271.15	57.75
合計		1,789,202,927.30	96.79

・その他の譲渡性のある有価証券

株式

ポルトガル

KIWI III VENTURA SERVICOS DE CONSULTORIA 'A'	111.11	0.00	0.00
		0.00	0.00

南アフリカ

NOVUS HOLDINGS -CASH-	59,219.19	28,615.49	0.00
		28,615.49	0.00

アメリカ合衆国

IBIQUITY DIGITAL PFD 'A' -REST.-	19,975.77	0.00	0.00
		0.00	0.00

株式合計

債券

カナダ

10.00% CV HIGHPOINT TEL. III 00/04 S2 -DEF-	USD	163,322.17	0.00	0.00
			0.00	0.00

債券合計

合計			28,615.49	0.00
-----------	--	--	------------------	-------------

投資有価証券合計

現金預金			61,905,848.17	3.35
その他の純負債			-2,509,232.80	-0.14
純資産合計			1,848,628,158.16	100.00

財務書類に対する注記(2017年9月30日現在)(抜粋)

注1 - 重要事項

ファンドの取締役会は、サブファンドである「ピクテ - デジタル・コミュニケーション」の名称を2016年10月24日付で「ピクテ - デジタル」に変更することを決定しました。

注2 - 重要な会計方針の要約

a) 一般事項

当財務書類は、ルクセンブルグにおいて投資信託に関し一般的に採用される会計原則および適用される法定の報告要件にしたがい作成されています。

b) 創立費

創立費は、5年を最大とする期間にわたり償却されます。

c) 各サブファンドの外国通貨換算

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての現金預金、その他の純資産および投資有価証券の時価評価額は、期末現在の実勢為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての収益および費用は、取引日に適用される為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

発生する為替差損益は、運用計算書および純資産変動計算書に含まれています。

d) 各サブファンドの資産の評価

1. 公認の金融商品取引所または他の規制ある市場に上場されている有価証券は、相場が反映されている直近の知りうる価格で評価されます。

2. 上記の金融商品取引所または規制ある市場に上場されていない有価証券および直近の知りうる価格が相場を反映していない有価証券は予想される売却価格に基づき、取締役会により慎重かつ誠実に評価されます。

3. 金融商品取引所または規制ある市場に上場されていない企業の評価は、直近の年次財務諸表、当該証券の評価に影響を与える事実その他の方法に基づき取締役会により誠実に提案される評価方法で行われます。評価方法の選択は取得データの妥当性によります。また、監査が行われない中間財務諸表に基づき補正されることがあります。評価価格が可能性の高い売却価格を反映していないと取締役会が判断した場合、可能性の高い売却価格に基づき、慎重かつ誠実に評価されます。

4. 金融商品取引所または他の規制ある市場で取引される先渡契約(先物およびCFD)およびオプション契約は、終値もしくは当該取引所または市場により公表される決済価格で評価されます。金融商品取引所または他の規制ある市場で取引されていない先渡契約およびオプション契約は、各契約毎に設定された統一基準を遵守しつつ、取締役会により誠実に決定された規定にしたがった清算価格で評価されます。

5. オープンエンド型投資信託の受益証券/投資証券は以下により評価されます。

- 直近の取得可能な1口当たり純資産価格
- 推定される直近の1口当たり純資産価格

6. 短期金融商品は、利息込みの額面価額での償却原価法または「時価評価法」により評価されます。

7. 未決済の為替予約取引から発生する未実現損益は、評価日において同日現在適用される先渡為替価格を基準に決定され、純資産計算書に含まれます。

8. 現預金、一覧払手形、未収入金、前払費用、未収配当金・利息は額面で評価されます。ただし、受取金額の不確性が高い場合は、取締役会が実態を反映していると判断する額を減じて評価されます。

取締役会が必要と認める場合、特定の証券を慎重かつ誠実に評価することが委任される評価委員会を設置することがあります。

取締役会は上記の基準を用いることが不可能または不適切であるサブファンドの資産において他の適切な評価原則を適用する権限を有します。

e) 投資有価証券の売却に係る実現純損益

有価証券売却に係る実現損益は、平均原価に基づき計算されます。

f) 組入有価証券の取得原価

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての有価証券の取得原価は、取得日の実勢為替レートで計算されます。

g) 収益

配当金は落ち日に計上され、利息は発生主義で計上されます。

h) 分配金支払

ファンドの取締役会はサブファンドおよびサブクラス毎で異なる分配方針を定めることができます。また、暫定的な分配を決定することができます。ファンドは、投資純利益、実現売買益、未実現売買益および元本を分配することができます。したがって、投資家は分配が事実上ファンドの純資産価額を減じる可能性があることを認識する必要があります。ファンドの純資産が125万ユーロを下回ることとなる分配を行うことはできません。ファンドは同一の制限内で無償での投資証券による分配を行うことができます。支払日から5年以内に請求がない分配はその請求権が喪失し、サブファンドまたは関連するサブクラスの投資証券に返戻されます。

i) 期末の純資産価額

2017年9月30日付の各サブファンドの正式な純資産価額(取得申込と買戻しに使用される)および財務書類に表示されている純資産価額は、2017年9月29日における直近の入手可能な組入資産の価格による評価に基づき決定されました。

以下のサブファンドにかかる米国および欧州の市場で取引される資産について、純資産価額の計算時において考慮される直近の入手可能な価格は、2017年9月28日の最終取引価格でした。

ピクテ - デジタル

ファンドの取締役会での決定に基づき2017年9月28日の最終取引価格で評価された以下のサブファンドについて、財務書類の準備に当たり、翌2017年9月29日の入手可能な価格で評価した場合、純資産価額は以下の差異が生じました。

サブファンド	通貨	2017年9月28日の価格で計算した 純資産価額	2017年9月29日の価格で計算した 純資産価額	差異
ピクテ - デジタル	米ドル	1,848,628,158.16	1,863,622,961.58	0.81%

当該サブファンドにおける販売および買戻しは上記の影響はありませんでした。

j) 取引費用

取引費用は、投資有価証券の購入および売却に関連する各サブファンドにより生じた費用を表します。

これらの費用は、仲介手数料に加え、銀行手数料、税金、預託報酬およびその他の取引費用を含み、かつ、運用計算書および純資産変動計算書に含められ、2017年9月30日に終了する年度を対象とします。

注3 - 年次税

ルクセンブルグにおける現行法規にしたがい、ファンドには、利子・配当収益または売買益に対するルクセンブルグの所得税は課せられません。しかしながら、ファンドの純資産には、四半期毎に支払われ、各四半期末現在の純資産に基づいて計算される年率0.05%の年次税が課せられます。ただし、本年次税は機関投資家に受益者が限定されるクラス投資証券ならびに短期金融商品および預金に投資するサブファンドに帰属する純資産に関しては、0.01%の料率まで減じられます。

以下のサブファンドは年次税が免除されます。

()その証券が一以上の定期的取引が行われる金融商品取引所または他の規制ある市場において上場または取引されているもの

()その証券の唯一の目的が一以上の指数のパフォーマンスと連動することとしているもの

複数の資産クラスに投資するサブファンドの場合、()の要件を満たすクラスのみ免除されます。

また、ルクセンブルグにおける他の投資信託の受益証券/投資証券に投資される純資産額については、本年次税が免除されます。ただし、係る受益証券/投資証券が既に本年次税を課せられている場合に限りです。

注4 - 管理報酬および投資顧問報酬

ファンドは管理業務を管理会社に委託しており、管理会社は各サブファンドの運用を一以上の投資顧問会社に委任しています。

ファンドの最新の目論見書の付属文書に規定されているとおり、管理会社の事前承認を条件に、投資顧問会社は特定のサブファンドの管理の全部または一部を行わせるために一以上の副投資顧問会社(ピクテ・グループであるかは問わない)を任命することができます。

管理会社はピクテ・グループ内外の一以上の投資助言会社からファンドのための投資機会について助言を受けることができます。

管理会社は、投資顧問会社、投資助言会社および販売会社に報酬を支払う目的で各サブファンドから管理報酬を受け取ります。当該報酬は各サブファンド毎、各クラス毎に課せられ、その純資産総額に対して比例料率で算出されます。

2017年9月30日に終了する年度に適用される報酬率の上限は以下のとおりです。

	クラス I / I S (上限)	クラス J (上限)	クラス P (上限)	クラス R (上限)	クラス Z (上限)	クラス E (上限)
ピクテ - アジア株式(除く日本)	1.20%	-	2.40%	2.90%	0.00%	-
ピクテ - デジタル	1.20%	-	2.40%	2.90%	0.00%	-

注5 - サービス報酬

各サブファンドの平均純資産価額に基づき計算される年間のサービス報酬は、管理会社との契約に基づき、ファンドに提供されるサービスの対価として、支払われます。この報酬は、管理会社によりその名義書換事務代行、管理事務代行、支払事務代行の業務を行うファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイへの対価として支払われます。

2017年9月30日に終了する年度に適用される報酬率の上限は以下のとおりです。

	ヘッジなし証券(上限)	ヘッジ証券(上限)
ピクテ - アジア株式(除く日本)	0.35%	0.40%
ピクテ - デジタル	0.40%	0.45%

注6 - その他の未払報酬

2017年9月30日現在、その他の未払報酬には、主に保管報酬、サービス報酬およびその他の税金が含まれています。

注7 - 申込価格、買戻価格ならびに転換価格

各サブファンド(またはサブクラス)の発行価格は、フォワード・プライシング・ベースで計算される当該サブファンド(またはサブクラス)の純資産価額となります。当該価格は仲介手数料(当該サブファンドの1口当たり純資産価額の5%を上限とし、仲介業者および販売業者に支払われます)が加算されます。申込時または解約時かはサブクラスにより異なります。当該発行価格は各種税金が加算されます。

各サブファンド(またはサブクラス)の買戻価格は、フォワード・プライシング・ベースで計算される当該サブファンド(またはサブクラス)の純資産価額となります。仲介業者および販売業者への手数料(1口当たり純資産価額の3%上限)は当該金額から控除されます。申込時または解約時はサブクラスにより異なります。買戻価格は各種税金が減じられます。著しく大量の取引額、市場の混乱その他ファンドの取締役会が発行・スイッチング時の既存受益者または買戻・スイッチング時の残存受益者の利益が損なわれるおそれがあると判断した場合など特殊な状況下において、ファンドの取締役会は純資産価額の最大2%の「解約留保金」を徴する権限を有しています。取締役会は直近の目論見書の「純資産額の計算」に記載のとおり純資産額の修正を行う権限を有しています。

注8 - 為替予約取引

下記の同一の通貨ペアにかかる為替予約取引は合算されています。満期日までの年限が最長の取引のみが表示されています。

2017年9月30日現在、以下の為替予約取引が未決済でした。

ピクテ - アジア株式(除く日本)

通貨	購入	通貨	売却	満期日
EUR	17,754,423.74	USD	20,900,685.17	2017/10/31

2017年9月30日現在のこれらの契約に係る未実現純利益は、84,866.12米ドルであり、純資産計算書に含まれています。

ピクテ - デジタル

通貨	購入	通貨	売却	満期日
EUR	64,333,351.10	USD	75,734,939.60	31/10/2017

2017年9月30日現在のこれらの契約に係る未実現純利益は、210,581.44米ドルであり、純資産計算書に含まれています。

注9 - 有価証券貸付

2017年9月30日に終了した年度において、有価証券の貸付取引を行いました。2017年9月30日現在、貸付有価証券の価額および受取担保の価額は以下のとおりです。

サブファンド	通貨	貸付有価証券価額	受取担保
ピクテ - アジア株式(除く日本)	USD	14,809,556.00	16,126,761.00
ピクテ - デジタル	USD	46,354,763.35	49,746,601.12

サブファンドはこれらの有価証券貸付取引に係る報酬を受け取ります。当該報酬は、運用計算書および純資産変動計算書における有価証券貸付に係る利息の項目に表示されます。受取利息の30%が保管受託銀行であるピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイに有価証券貸付取引に係るサービスの対価として支払われます。当該貸付取引にあたっては、サブファンドは担保(OECD加盟国の政府または地方政府が発行または保証した債券、AA格以上の信用格付を有する国際機関または組織の地方または国際的な拠点が発行または保証した債券、または十分な流動性を提供する大手の発行体が発行または保証した債券による)を受け取ります。有価証券貸付契約の締結時の担保の価額は、貸付有価証券の時価総額の105%以上とします。

「ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド」の状況

当投資信託は、スイスの法律に基づき設立された外国投資信託であります。当投資信託は、2017年9月30日付で、スイスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されており、独立監査人による財務書類の監査を受けております。以下の「純資産計算書(時価)」、「損益計算書」および「資産明細表」等は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド クラスI dy USD受益証券」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド

純資産計算書(時価)

	2017年9月30日 (単位: 米ドル)	2016年9月30日 (単位: 米ドル)
銀行預入:		
- 預金	157,678.14	217,810.38
貴金属	719,287,918.86	614,965,095.52

金融派生商品		
- 為替予約取引	-10,023.87	0.00
その他の資産	591,896.12	0.00
総資産	720,027,469.25	615,182,905.90
控除：		
- その他の負債	179,037.88	635,440.23
純資産	719,848,431.37	614,547,465.67

損益計算書

	自 2016年10月 1 日 至 2017年 9月30日 (単位：米ドル)	自 2015年10月 1 日 至 2016年 9月30日 (単位：米ドル)
受益証券発行に係る受取当期利益	-369,151.76	-296,581.07
収益合計	-369,151.76	-296,581.07
費用：		
支払利息(ショート・ポジション)	385.64	378.53
監査報酬	11,238.02	10,817.56
支払法定報酬		
- 管理報酬(1)		
- I dy 受益証券	332,745.38	208,700.08
- HI dy 受益証券	43.32	0.00
- P dy 受益証券	578,937.88	561,992.11
- R dy 受益証券	448,346.01	407,670.73
管理事務報酬(2)	127,838.55	97,343.54
保管受託銀行報酬(3)	319,560.20	243,358.70
その他の費用	58,268.07	22,881.76
受益証券買戻しに係る支払当期利益	-244,671.06	-171,405.05
費用合計	1,632,692.01	1,381,737.96
純損益	-2,001,843.77	-1,678,319.03
純売却損	-1,288,713.14	-3,079,801.31
実現損益	-3,290,556.91	-4,758,120.34
未実現純損益(変動)	-13,853,943.90	79,600,099.49
損益合計	-17,144,500.81	74,841,979.15

適用報酬率

(1)I dy/HI dy受益証券:純資産価額の0.15%

(1)P dy受益証券:純資産価額の0.30%

(1)R dy受益証券:純資産価額の0.45%

(1)Z dy受益証券:報酬はピクテ・グループの関係会社より投資家に対して直接請求されます。

(2)I dy/P dy/R dy/Z dy受益証券:純資産価額の0.02%

(2)HI dy受益証券:純資産価額の0.07%(当該料率はファンド約款に記載の0.06%よりも優先され、2017年12月 8 日の純資産価額において補正されています。)

(3)純資産価額の0.05%

資産明細表

項目	2016年 9月30日 現在合計	購入	売却	2017年 9月30日 現在合計	通貨	時価 (単位：米ドル)	総資産に 対する 比率(%)
銀行預入							
- 預金							
CHF					CHF	14,941.75	0.00

EUR	EUR	2,220.91	0.00
JPY	JPY	622.22	0.00
USD	USD	139,893.26	0.02
預金合計		157,678.14	0.02
銀行預金合計		157,678.14	0.02
貴金属			
アメリカ合衆国			
GR. OR (BARRE 12.5KG 995 OU MIEUX)	13,970,228 18,403,642 15,937,595 16,436,275 USD	678,039,424.12	94.17
GR. OR (LINGOT 1 KG 999.9)	492,951 7,141,288 6,634,339 999,900 USD	41,248,494.74	5.73
		719,287,918.86	99.90
貴金属合計		719,287,918.86	99.90
金融派生商品			
為替予約取引			
FX-SW. EUR/USD, 23.05.17-26.05.17	0 -6,179 -6,179 0 USD		
FX-SW. EUR/USD, 23.05.17-26.05.17	0 5,500 5,500 0 EUR	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 25.09.17-25.10.17	0 -2,104,325 0 -2,104,325 USD		
FX-SW. JPY/USD, 25.09.17-25.10.17	0 235,321,080 0 235,321,080 JPY	-10,023.87	0.00
FX-SW. USD/EUR, 31.07.17-03.08.17	0 -9,055,442 -9,055,442 0 EUR		
FX-SW. USD/EUR, 31.07.17-03.08.17	0 10,670,988 10,670,988 0 USD	0.00	0.00
為替予約取引合計		-10,023.87	0.00

財務書類に対する注記(2017年9月30日現在)(抜粋)

純資産価額の計算

サブファンドの純資産価額およびその各クラスの受益証券は、時価で計算されます。

証券取引所またはその他の規制された公の市場で取引される資産は、取引が行われている主要な市場の価格で評価されます。

価格が取得できない場合、当該資産は、評価時点での最良の売却価格で評価されます。

オープンエンドの投資信託は、買戻価格または純資産価額で評価されます。

銀行預金は、その総額に利息を加えた価額で評価されます。

金は15時(グリニッジ標準時)のロンドン市場のフィキシング価格で評価されます。

サブファンドの各クラスの一口当たり純資産価額は、当該クラスが帰属するサブファンドの資産を時価評価したものから、当該サブファンドの負債を控除し、当該クラスの口数で除した価額となります。

金融商品取引所または他の規制ある市場で取引された先渡し取引(先物および先渡し)ならびにオプション取引は、当該取引の主要取引所または他の規制ある市場により公表される最終価格または清算価格に基づき評価されます。金融商品取引所または他の規制ある市場で取引されていない先渡し取引およびオプション(店頭デリバティブ)は、原資産の時価に基づき一般に認められた評価モデルおよび原則により評価されます。

スウィング

約款16.8条の規定にしたがい、スウィング・シングル・プライシング方式で考慮される費用調整が行われます。

スウィング・シングル・プライシング方式は、調整費用を含むことによる「スワングNAV」を計算することでもあります。受益証券の発行および買戻しの資金流入の合計により、調整額が決定されます。

当該調整は、投資家による受益証券の買付けまたは買戻しに伴う特定の取引日における取引費用により生じます。特定の評価日において受益証券の発行が買戻しを上回る場合、管理会社は取引費用分を純資産価額に加算し、調整を行います(「スワングNAV」)。特定の評価日において受益証券の買戻しが発行を上回る場合、管理会社は取引費用分を純資産価額から減じ、調整を行います(「スワングNAV」)。取引費用は定率で決定され、平均取引費用を反映します。これらは定期的に見直されます。

取引がない場合、発表される純資産価額は取引費用が含まれないため、評価額での純資産価額となります。

「ビクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成29年12月11日に特定期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）

(1)貸借対照表

(単位：円)

	前期 [平成29年6月12日現在]	当期 [平成29年12月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	176,015,876	146,521,914
親投資信託受益証券	24,644,374,710	19,792,078,408
未収入金	-	9,020,000
流動資産合計	24,820,390,586	19,947,620,322
資産合計	24,820,390,586	19,947,620,322
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	106,588,431	87,789,840
未払解約金	51,129,999	9,019,999
未払受託者報酬	445,435	339,202
未払委託者報酬	13,620,921	10,372,447
未払利息	482	401
その他未払費用	25,777	24,984
流動負債合計	171,811,045	107,546,873
負債合計	171,811,045	107,546,873
純資産の部		
元本等		
元本	26,647,107,924	21,947,460,230
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,998,528,383	2,107,386,781
元本等合計	24,648,579,541	19,840,073,449
純資産合計	24,648,579,541	19,840,073,449
負債純資産合計	24,820,390,586	19,947,620,322

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日	当期 自 平成29年6月13日 至 平成29年12月11日
営業収益		
有価証券売買等損益	273,249,810	81,853,698
営業収益合計	273,249,810	81,853,698
営業費用		
支払利息	42,647	34,748
受託者報酬	2,171,196	2,304,194
委託者報酬	66,392,946	70,459,868
その他費用	220,272	140,261
営業費用合計	68,827,061	72,939,071

営業利益又は営業損失（ ）	204,422,749	8,914,627
経常利益又は経常損失（ ）	204,422,749	8,914,627
当期純利益又は当期純損失（ ）	204,422,749	8,914,627
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,959,333	10,089,790
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	958,898,059	1,998,528,383
剰余金増加額又は欠損金減少額	67,690,212	1,027,522,865
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	67,690,212	1,027,522,865
剰余金減少額又は欠損金増加額	653,320,192	562,034,925
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	653,320,192	562,034,925
分配金	654,463,760	593,350,755
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,998,528,383	2,107,386,781

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間期首及び期末の取扱い 信託約款第42条により、平成29年6月10日及びその翌日が休日のため、当特定期間期首を平成29年6月13日とし、平成29年12月10日が休日のため、当特定期間期末を平成29年12月11日としております。このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成29年6月12日現在	当期 平成29年12月11日現在
1．元本の推移		
期首元本額	18,315,088,576円	26,647,107,924円
期中追加設定元本額	9,198,780,214円	6,450,154,939円
期中一部解約元本額	866,760,866円	11,149,802,633円
2．受益権の総数	26,647,107,924口	21,947,460,230口
3．元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,998,528,383円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,107,386,781円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日	当期 自 平成29年6月13日 至 平成29年12月11日
1．主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.14%以内の額	1．主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2．分配金の計算過程 第59期 (平成28年12月13日から平成29年1月10日まで)	2．分配金の計算過程 第65期 (平成29年6月13日から平成29年7月10日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 44,557,949円	費用控除後の配当等収益額 A 57,679,102円
費用控除後・繰越欠損金補填後 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後 B 0円
の有価証券売買等損益額	の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 1,923,668,025円	収益調整金額 C 2,393,177,279円
分配準備積立金額 D 0円	分配準備積立金額 D 0円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,968,225,974円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,450,856,381円
当ファンドの期末残存口数	F	19,153,304,236口	当ファンドの期末残存口数	F	27,352,113,732口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,027.61円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	896.04円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	95,766,521円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	109,408,454円
第60期 (平成29年 1 月11日から平成29年 2 月10日まで)			第66期 (平成29年 7 月11日から平成29年 8 月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	50,619,897円	費用控除後の配当等収益額	A	52,322,052円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,073,620,096円	収益調整金額	C	2,279,024,628円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,124,239,993円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,331,346,680円
当ファンドの期末残存口数	F	21,171,240,279口	当ファンドの期末残存口数	F	26,598,720,250口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,003.36円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	876.48円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	105,856,201円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	106,394,881円
第61期 (平成29年 2 月11日から平成29年 3 月10日まで)			第67期 (平成29年 8 月11日から平成29年 9 月11日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	44,686,121円	費用控除後の配当等収益額	A	40,215,152円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,190,659,801円	収益調整金額	C	2,210,689,493円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,235,345,922円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,250,904,645円
当ファンドの期末残存口数	F	22,952,478,880口	当ファンドの期末残存口数	F	26,419,687,529口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	973.90円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	851.97円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	114,762,394円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	105,678,750円
第62期 (平成29年 3 月11日から平成29年 4 月10日まで)			第68期 (平成29年 9 月12日から平成29年10月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	68,276,090円	費用控除後の配当等収益額	A	30,008,391円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,364,440,511円	収益調整金額	C	2,038,101,272円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,432,716,601円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,068,109,663円
当ファンドの期末残存口数	F	25,555,530,391口	当ファンドの期末残存口数	F	25,085,237,438口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	951.93円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	824.43円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	127,777,651円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	100,340,949円
第63期 (平成29年 4 月11日から平成29年 5 月10日まで)			第69期 (平成29年10月11日から平成29年11月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	59,138,344円	費用控除後の配当等収益額	A	33,300,892円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,339,080,101円	収益調整金額	C	1,642,396,812円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,398,218,445円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,675,697,704円
当ファンドの期末残存口数	F	25,928,140,735口	当ファンドの期末残存口数	F	20,934,470,463口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	924.94円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	800.45円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円	10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	103,712,562円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	83,737,881円

第64期 (平成29年5月11日から平成29年6月12日まで)			第70期 (平成29年11月11日から平成29年12月11日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	77,287,051円	費用控除後の配当等収益額	A	29,828,693円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,359,924,988円	収益調整金額	C	1,669,899,703円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,437,212,039円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,699,728,396円
当ファンドの期末残存口数	F	26,647,107,924口	当ファンドの期末残存口数	F	21,947,460,230口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	914.62円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	774.45円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円	10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	106,588,431円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	87,789,840円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日	当期 自 平成29年6月13日 至 平成29年12月11日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日	当期 自 平成29年6月13日 至 平成29年12月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成29年6月12日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	247,034,388
合計	247,034,388

当期(平成29年12月11日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	128,154,645
合計	128,154,645

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成29年6月12日現在)	当期 (平成29年12月11日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9250円 (9,250円)	0.9040円 (9,040円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	15,628,615,294	19,792,078,408	

合計	15,628,615,294	19,792,078,408	
----	----------------	----------------	--

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年 6 月12日現在]	[平成29年12月11日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	1,160,875	25,129,689
コール・ローン	2,364,831,968	3,500,869,998
国債証券	57,669,158,753	51,438,875,883
派生商品評価勘定	291,105,675	40,733,150
未収利息	506,261,115	233,560,572
前払費用	83,908,941	238,299,518
流動資産合計	60,916,427,327	55,477,468,810
資産合計	60,916,427,327	55,477,468,810
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	48,735,547
未払解約金	-	33,130,000
未払利息	6,478	9,591
流動負債合計	6,478	81,875,138
負債合計	6,478	81,875,138
純資産の部		
元本等		
元本	48,423,153,673	43,741,448,333
剰余金		
剰余金又は欠損金()	12,493,267,176	11,654,145,339
元本等合計	60,916,420,849	55,395,593,672
純資産合計	60,916,420,849	55,395,593,672
負債純資産合計	60,916,427,327	55,477,468,810

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
--------------------	---

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年6月12日現在	平成29年12月11日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	43,253,102,259円	48,423,153,673円
期中追加設定元本額	7,503,018,070円	4,967,138,416円
期中一部解約元本額	2,332,966,656円	9,648,843,756円
期末元本額	48,423,153,673円	43,741,448,333円
元本の内訳		
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)	4,776,891,503円	4,485,060,392円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(1年決算型)	9,923,190円	10,035,277円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016 - 4 (適格機関投資家専用)	8,258,278,421円	8,228,339,585円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016 - 7 (適格機関投資家専用)	5,342,355,766円	4,563,046,756円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016 - 10(適格機関投資家専用)	1,160,821,845円	1,156,508,555円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	19,590,122,981円	15,628,615,294円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>(適格機関投資家専用)	2,628,432,764円	2,640,276,571円
T S U B A S Aピクテ円インカム・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	6,656,327,203円	7,029,565,903円
2. 受益権の総数	48,423,153,673口	43,741,448,333口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日	自 平成29年6月13日 至 平成29年12月11日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日	自 平成29年 6月13日 至 平成29年12月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年 6月12日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	409,114,468
合計	409,114,468

(平成29年12月11日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	375,112,709
合計	375,112,709

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成29年6月12日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	58,599,574,065	-	58,308,468,390	291,105,675
	米ドル	19,745,388,389	-	19,696,449,600	48,938,789
	ユーロ	19,938,622,204	-	19,770,240,640	168,381,564
	シンガポールドル	18,915,563,472	-	18,841,778,150	73,785,322
合計		58,599,574,065	-	58,308,468,390	291,105,675

(平成29年12月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	51,587,277,903	-	51,595,280,300	8,002,397
	ユーロ	17,926,231,318	-	17,907,792,300	18,439,018
	スウェーデンクロネ	17,050,774,132	-	17,028,480,000	22,294,132
	シンガポールドル	16,610,272,453	-	16,659,008,000	48,735,547
合計		51,587,277,903	-	51,595,280,300	8,002,397

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年 6 月12日現在)	(平成29年12月11日現在)
1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	1.2580円 (12,580円)	1.2664円 (12,664円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ユーロ	0.5% FRANCE GOVT 26/05/25	23,600,000.00	24,010,640.00	
		0% FRANCE GOVT 20/02/25	26,500,000.00	26,863,050.00	
		2.5% FRANCE GOVT 30/05/25	11,780,000.00	14,164,272.00	
		3% FRANCE GOVT 22/04/25	19,350,000.00	22,217,670.00	
		4.25% FRANCE GOVT 23/10/25	13,270,000.00	16,721,527.00	
		4.5% FRANCE GOVT 41/04/25	7,960,000.00	13,071,116.00	
		4.75% FRANCE GOVT 35/04/25	6,810,000.00	10,825,176.00	
		4% FRANCE GOVT 60/04/25	3,470,000.00	5,874,016.00	
	ユーロ 小計		112,740,000.00	133,747,467.00 (17,895,411,084)	
	スウェーデンクローネ	0.75% SWEDISH GOVT 28/05/12	83,000,000.00	83,581,000.00	
		1.5% SWEDISH GOVT 23/11/13	169,500,000.00	184,127,850.00	
		1% SWEDISH GOVT 26/11/12	229,500,000.00	240,584,850.00	
		3.5% SWEDISH GOVT 22/06/01	329,000,000.00	384,173,300.00	
		3.5% SWEDISH GOVT 39/03/30	91,000,000.00	126,116,900.00	
		4.25% SWEDISH GOVT 19/03/12	225,000,000.00	239,490,000.00	
	スウェーデンクローネ 小計		1,127,000,000.00	1,258,073,900.00 (16,908,513,216)	
	シンガポールドル	1.75% SINGAPORE GOVT 22/04/01	39,800,000.00	39,923,380.00	
		2.125% SINGAPORE GOVT 26/06/01	36,100,000.00	36,518,760.00	
		2.25% SINGAPORE GOVT 36/08/01	15,100,000.00	14,779,880.00	
		2.75% SINGAPORE GOVT 46/03/01	20,100,000.00	21,151,230.00	
		2.875% SINGAPORE GOVT 30/09/01	14,500,000.00	15,462,800.00	
		2% SINGAPORE GOVT 20/07/01	40,800,000.00	41,285,520.00	
		3% SINGAPORE GOVT 24/09/01	27,200,000.00	28,984,320.00	
	シンガポールドル 小計		193,600,000.00	198,105,890.00 (16,634,951,583)	
合計				51,438,875,883 (51,438,875,883)	

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
ユーロ	国債証券 8 銘柄	100.0%	34.8%
スウェーデンクローネ	国債証券 6 銘柄	100.0%	32.9%
シンガポールドル	国債証券 7 銘柄	100.0%	32.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成29年12月11日に特定期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース

(1)貸借対照表

(単位：円)

	前期 [平成29年 6 月12日現在]	当期 [平成29年12月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,496,154	153,381,188
親投資信託受益証券	2,599,176,759	7,994,119,757
未収入金	71,544,927	19,624,420
流動資産合計	2,694,217,840	8,167,125,365
資産合計	2,694,217,840	8,167,125,365
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,674,719	77,559,644
未払金	508,487	110,557,806
未払収益分配金	13,066,812	39,563,657
未払受託者報酬	51,480	142,744
未払委託者報酬	1,492,903	4,139,626
未払利息	64	420
その他未払費用	76,176	34,964
流動負債合計	25,870,641	231,998,861
負債合計	25,870,641	231,998,861
純資産の部		
元本等		
元本	2,613,362,548	7,912,731,409
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	54,984,651	22,395,095
(分配準備積立金)	38,602,005	18,332,241
元本等合計	2,668,347,199	7,935,126,504
純資産合計	2,668,347,199	7,935,126,504
負債純資産合計	2,694,217,840	8,167,125,365

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6 月12日	当期 自 平成29年 6 月13日 至 平成29年12月11日
営業収益		
有価証券売買等損益	53,293,176	200,092,998
為替差損益	47,907,414	158,899,248
営業収益合計	101,200,590	41,193,750
営業費用		
支払利息	7,271	44,935
受託者報酬	172,760	480,610
委託者報酬	5,010,110	13,937,724

その他費用	332,502	409,506
営業費用合計	5,522,643	14,872,775
営業利益又は営業損失（ ）	95,677,947	26,320,975
経常利益又は経常損失（ ）	95,677,947	26,320,975
当期純利益又は当期純損失（ ）	95,677,947	26,320,975
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	155,339	68,094
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,571,271	54,984,651
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,968,657	86,182,970
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,132	1,533,766
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,964,525	84,649,204
剰余金減少額又は欠損金増加額	311,152	473,714
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	305,752	473,714
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,400	-
分配金	52,624,191	144,551,693
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,984,651	22,395,095

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。 特定期間期首及び期末の取扱い 信託約款第41条により、平成29年6月10日及びその翌日が休日のため、当特定期間期首を平成29年6月13日としており、平成29年12月10日が休日のため、当特定期間期末を平成29年12月11日としております。このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成29年6月12日現在	当期 平成29年12月11日現在
1．元本の推移		
期首元本額	474,904,702円	2,613,362,548円
期中追加設定元本額	2,178,370,881円	5,627,000,810円
期中一部解約元本額	39,913,035円	327,631,949円
2．受益権の総数	2,613,362,548口	7,912,731,409口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日	当期 自 平成29年6月13日 至 平成29年12月11日
1．主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.50%以内の額	1．主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左

２．分配金の計算過程	２．分配金の計算過程
第59期 (平成28年12月13日から平成29年 1 月10日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 2,104,741円 費用控除後・繰越欠損金補填後 B 0円 の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 92,961,572円 分配準備積立金額 D 27,320,712円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 122,387,025円 当ファンドの期末残存口数 F 475,240,102口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,575.25円 10,000口当たり分配金額 H 50.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 2,376,200円 第60期 (平成29年 1 月11日から平成29年 2 月10日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 2,177,326円 費用控除後・繰越欠損金補填後 B 0円 の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 97,444,909円 分配準備積立金額 D 26,948,054円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 126,570,289円 当ファンドの期末残存口数 F 492,486,648口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,570.01円 10,000口当たり分配金額 H 50.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 2,462,433円 第61期 (平成29年 2 月11日から平成29年 3 月10日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 5,748,108円 費用控除後・繰越欠損金補填後 B 0円 の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 433,337,703円 分配準備積立金額 D 26,608,260円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 465,694,071円 当ファンドの期末残存口数 F 1,815,984,781口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,564.40円 10,000口当たり分配金額 H 50.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 9,079,923円 第62期 (平成29年 3 月11日から平成29年 4 月10日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 10,429,144円 費用控除後・繰越欠損金補填後 B 0円 の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 620,866,085円 分配準備積立金額 D 23,270,365円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 654,565,594円 当ファンドの期末残存口数 F 2,555,301,946口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,561.57円 10,000口当たり分配金額 H 50.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 12,776,509円 第63期 (平成29年 4 月11日から平成29年 5 月10日まで)	第65期 (平成29年 6 月13日から平成29年 7 月10日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 10,262,454円 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 737,920,474円 分配準備積立金額 D 38,602,005円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 786,784,933円 当ファンドの期末残存口数 F 3,006,554,005口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 2,616.88円 額 10,000口当たり分配金額 H 50.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 15,032,770円 第66期 (平成29年 7 月11日から平成29年 8 月10日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 12,172,350円 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 693,748,994円 分配準備積立金額 D 31,380,490円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 737,301,834円 当ファンドの期末残存口数 F 2,821,020,262口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 2,613.58円 額 10,000口当たり分配金額 H 50.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 14,105,101円 第67期 (平成29年 8 月11日から平成29年 9 月11日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 12,596,186円 費用控除後・繰越欠損金補填 B 26,228,128円 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 710,610,175円 分配準備積立金額 D 29,379,031円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 778,813,520円 当ファンドの期末残存口数 F 2,886,049,796口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 2,698.51円 額 10,000口当たり分配金額 H 50.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 14,430,248円 第68期 (平成29年 9 月12日から平成29年10月10日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 14,816,433円 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 1,190,784,228円 分配準備積立金額 D 53,643,116円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 1,259,243,777円 当ファンドの期末残存口数 F 4,686,627,433口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 2,686.87円 額 10,000口当たり分配金額 H 50.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 23,433,137円 第69期 (平成29年10月11日から平成29年11月10日まで)

費用控除後の配当等収益額	A	10,277,477円	費用控除後の配当等収益額	A	24,718,261円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	625,357,715円	収益調整金額	C	1,962,638,108円
分配準備積立金額	D	20,803,707円	分配準備積立金額	D	44,934,955円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	656,438,899円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,032,291,324円
当ファンドの期末残存口数	F	2,572,462,809口	当ファンドの期末残存口数	F	7,597,356,061口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,551.77円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,674.98円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,862,314円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	37,986,780円
第64期 (平成29年5月11日から平成29年6月12日まで)			第70期 (平成29年11月11日から平成29年12月11日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	11,475,753円	費用控除後の配当等収益額	A	26,236,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	22,065,620円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	635,755,560円	収益調整金額	C	2,045,847,243円
分配準備積立金額	D	18,127,444円	分配準備積立金額	D	31,659,809円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	687,424,377円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,103,743,141円
当ファンドの期末残存口数	F	2,613,362,548口	当ファンドの期末残存口数	F	7,912,731,409口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,630.40円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,658.68円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,066,812円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,563,657円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日	当期 自 平成29年6月13日 至 平成29年12月11日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日	当期 自 平成29年 6月13日 至 平成29年12月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成29年 6月12日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	33,884,072

合計	33,884,072
----	------------

当期(平成29年12月11日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	79,978,151
合計	79,978,151

(デリバティブ取引等に関する注記)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前期(平成29年6月12日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,427,526,473	-	2,438,201,192	10,674,719
	米ドル	2,427,526,473	-	2,438,201,192	10,674,719
合計		2,427,526,473	-	2,438,201,192	10,674,719

当期(平成29年12月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,354,225,814	-	7,431,785,458	77,559,644
	米ドル	7,354,225,814	-	7,431,785,458	77,559,644
合計		7,354,225,814	-	7,431,785,458	77,559,644

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成29年6月12日現在)	当期 (平成29年12月11日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0210円 (10,210円)	1.0028円 (10,028円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・ マザーファンド	2,639,542,943	7,994,119,757	
合計		2,639,542,943	7,994,119,757	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年 6 月12日現在]	[平成29年12月11日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	441,125,169	862,903,820
コール・ローン	575,290,726	875,889,359
国債証券	7,883,522,586	11,758,971,992
特殊債券	214,627,025	270,482,772
社債券	999,036,380	1,359,890,691
派生商品評価勘定	7,456,026	-
未収入金	115,137,993	-
未収利息	125,463,432	171,656,998
前払費用	10,902,139	38,980,769
差入委託証拠金	43,113,381	41,883,927
流動資産合計	10,415,674,857	15,380,660,328
資産合計	10,415,674,857	15,380,660,328
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	8,042,442
未払金	236,026,901	-
未払解約金	-	24,190,000
未払利息	1,576	2,399
流動負債合計	236,028,477	32,234,841

負債合計	236,028,477	32,234,841
純資産の部		
元本等		
元本	3,537,698,795	5,067,752,805
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,641,947,585	10,280,672,682
元本等合計	10,179,646,380	15,348,425,487
純資産合計	10,179,646,380	15,348,425,487
負債純資産合計	10,415,674,857	15,380,660,328

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 先物取引 個別法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年6月12日現在	平成29年12月11日現在
1．元本の推移		
期首相当日現在元本額	3,123,355,363円	3,537,698,795円
期中追加設定元本額	756,389,008円	1,929,416,884円
期中一部解約元本額	342,045,576円	399,362,874円
期末元本額	3,537,698,795円	5,067,752,805円
元本の内訳		
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース	1,605,196,724円	1,473,000,733円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジコース	64,371,526円	58,451,322円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	964,854,521円	896,757,807円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	903,276,024円	2,639,542,943円
2．受益権の総数	3,537,698,795口	5,067,752,805口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日	自 平成29年6月13日 至 平成29年12月11日
1．金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2．金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日	自 平成29年 6月13日 至 平成29年12月11日
1．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

4．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左
-------------------	-------------------------------------	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年6月12日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	73,621,252
特殊債券	2,968,163
社債券	9,707,854
合計	86,297,269

(平成29年12月11日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	40,878,168
特殊債券	6,489,665
社債券	2,562,156
合計	44,805,677

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

(平成29年6月12日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,015,962,391	-	1,023,418,417	7,456,026
合計		1,015,962,391	-	1,023,418,417	7,456,026

(平成29年12月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,836,385,113	-	1,828,342,671	8,042,442
合計		1,836,385,113	-	1,828,342,671	8,042,442

(注)時価の算定方法

・先物取引

1．債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2．債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年 6 月12日現在)	(平成29年12月11日現在)
1 口当たり純資産額	2.8775円	3.0286円
(1 万口当たり純資産額)	(28,775円)	(30,286円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	10.5% REP OF ECUADOR 20/03/24	600,000.00	658,500.00	
		10.75% ECUADOR GOVT 22/03/28	430,000.00	501,414.40	
		11.75% COLOMBIA GOVT 20/02/25	1,000,000.00	1,201,400.00	
		11.875% REP OF TURKEY 30/01/15	2,050,000.00	3,194,515.00	
		12.25% FED REP OF BRAZIL 30/03/06	800,000.00	1,328,000.00	
		12.75% FED REP OF BRAZIL 20/01/15	300,000.00	365,130.00	
		12.75% RUSSIA GOVT 28/06/24	500,000.00	868,500.00	
		2.5% REP OF ARGENTINA 38/12/31	360,000.00	260,820.00	
		2.625% BRAZIL GOVT 23/01/05	800,000.00	769,440.00	
		2.625% COLOMBIA GOVT 23/03/15	700,000.00	683,130.00	
		3.125% CHILE GOVT 26/01/21	800,000.00	813,280.00	
		3.125% REP OF CHILE 25/03/27	1,100,000.00	1,123,540.00	
		3.5% AZERBAIJAN GOVT 32/09/01	900,000.00	774,270.00	
		3.5% RUSSIA GOVT 19/01/16	600,000.00	606,600.00	
		3.6% MEXICAN GOVT 25/01/30	600,000.00	612,600.00	
		3.625% MEXICAN GOVT 22/03/15	400,000.00	417,160.00	
		3.75% REP OF PANAMA 25/03/16	600,000.00	623,760.00	
		3.875% COLOMBIA GOVT 27/04/25	700,000.00	711,200.00	
		3.875% KAZAKHSTAN GOVT 24/10/14	200,000.00	208,320.00	
		3.875% REP OF PANAMA 28/03/17	500,000.00	522,975.00	
		3% REPUBLIC OF POLAND 23/03/17	1,200,000.00	1,224,600.00	
		4.125% MEXICAN GOVT 26/01/21	500,000.00	524,700.00	
		4.125% PERU GOVT 27/08/25	700,000.00	766,150.00	
		4.125% REP OF URUGUAY 45/11/20	980,000.00	984,508.00	
		4.15% MEXICAN GOVT 27/03/28	570,000.00	595,422.00	
		4.25% BRAZIL GOVT 25/01/07	200,000.00	204,020.00	
		4.25% COSTA RICA GOVT 23/01/26	400,000.00	390,000.00	

4.25% TURKEY GOVT 26/04/14	200,000.00	189,460.00	
4.3% REP OF PANAMA 53/04/29	200,000.00	209,280.00	
4.3% SOUTH AFRICA 28/10/12	700,000.00	658,910.00	
4.35% MEXICAN GOVT 47/01/15	620,000.00	593,836.00	
4.375% COLOMBIA GOVT 21/07/12	800,000.00	842,640.00	
4.375% COSTA RICA GOVT 25/04/30	400,000.00	383,720.00	
4.375% REP OF URUGUAY 27/10/27	718,624.00	774,173.63	
4.375% ROMANIA 23/08/22	550,000.00	590,315.00	
4.375% TRINIDAD AND TOBA 24/01/16	200,000.00	206,104.00	
4.5% BOLIVIA GOVT 28/03/20	1,089,000.00	1,052,278.92	
4.5% COLOMBIA GOVT 26/01/28	250,000.00	267,175.00	
4.5% GUATEMALA GOVT 26/05/03	300,000.00	302,439.00	
4.5% REP OF URUGUAY 24/08/14	400,000.00	434,840.00	
4.5% RUSSIA GOVT 22/04/04	200,000.00	212,020.00	
4.5% TRINIDAD AND TOBAGO 26/08/04	600,000.00	614,400.00	
4.625% INDONESIA GOVT 43/04/15	2,000,000.00	2,065,600.00	
4.625% REP OF PARAGUAY 23/01/25	200,000.00	210,000.00	
4.665% SOUTH AFRICA 24/01/17	700,000.00	709,450.00	
4.75% REP OF AZERBAIJAN 24/03/18	540,000.00	554,094.00	
4.8% REP OF VIETNAM 24/11/19	943,000.00	1,005,426.60	
4.875% BOLIVIA GOVT 22/10/29	200,000.00	209,000.00	
4.875% BRAZIL GOVT 21/01/22	500,000.00	530,800.00	
4.875% REP OF KAZAKHSTAN 44/10/14	600,000.00	641,940.00	
4.875% REP OF SERBIA 20/02/25	280,000.00	290,920.00	
4.875% ROMANIA 24/01/22	100,000.00	110,430.00	
4.875% RUSSIA 23/09/16	1,000,000.00	1,085,100.00	
4.875% SOUTH AFRICA 26/04/14	600,000.00	601,680.00	
4.875% TURKEY GOVT 43/04/16	400,000.00	346,200.00	
4% HUNGARY 19/03/25	900,000.00	921,600.00	
4% REP OF COLOMBIA 24/02/26	500,000.00	518,300.00	
4% REP OF PANAMA 24/09/22	400,000.00	425,680.00	
5.1% REP OF URUGUAY 50/06/18	508,747.00	562,928.55	
5.125% REP OF KAZAKHSTAN 25/07/21	1,000,000.00	1,122,800.00	
5.125% REPUBLIC OF POLAND 21/04/21	2,341,000.00	2,547,008.00	
5.25% NAMIBIA GOVT 25/10/29	250,000.00	252,825.00	
5.375% HUNGARY GOVT 23/02/21	200,000.00	223,300.00	
5.375% HUNGARY GOVT 24/03/25	600,000.00	680,280.00	
5.375% IVORY COAST 24/07/23	300,000.00	303,000.00	
5.375% REP OF ZAMBIA 22/09/20	300,000.00	289,860.00	
5.5% CROATIA 23/04/04	200,000.00	220,560.00	
5.5% DOMINICAN GOVT 25/01/27	200,000.00	210,760.00	
5.5% KINGDOM OF MOROCCO 42/12/11	350,000.00	394,905.00	
5.55% MEXICAN GOVT 45/01/21	230,000.00	261,096.00	
5.625% BANCO CENTRAL COS 43/04/30	400,000.00	355,252.00	
5.625% FED REP OF BRAZIL 41/01/07	200,000.00	205,140.00	
5.625% MONGOLIA GOVT 23/05/01	500,000.00	503,200.00	
5.625% REP OF ARGENTINA 22/01/26	594,000.00	623,700.00	

5.625% REP OF COLOMBIA 44/02/26	200,000.00	229,480.00	
5.625% REP OF PERU 50/11/18	820,000.00	1,047,714.00	
5.625% RUSSIA 42/04/04	400,000.00	443,800.00	
5.625% TURKEY GOVT 21/03/30	200,000.00	210,080.00	
5.65% SOUTH AFRICA 47/09/27	264,000.00	257,294.40	
5.75% REP OF GUATEMALA 22/06/06	200,000.00	216,084.00	
5.75% TURKEY GOVT 24/03/22	200,000.00	210,420.00	
5.8% REP OF IRAQ 28/01/15	380,000.00	363,470.00	
5.875% ARAB REP OF EGYPT 25/06/11	200,000.00	202,820.00	
5.875% DOMINICAN GOVT 24/04/18	400,000.00	430,756.00	
5.875% RUSSIA 43/09/16	800,000.00	919,600.00	
5.875% SALVADOR GOVT 25/01/30	100,000.00	98,726.00	
5.875% SOUTH AFRICA 22/05/30	250,000.00	272,175.00	
5.875% SOUTH AFRICA 25/09/16	800,000.00	861,440.00	
5.95% BOLIVIA GOVT 23/08/22	200,000.00	219,908.00	
5.95% DOMINICAN GOVT 27/01/25	574,000.00	616,831.88	
5% BRAZIL GOVT 45/01/27	400,000.00	376,640.00	
5% REP OF COLOMBIA 45/06/15	410,000.00	433,739.00	
5% REP OF PARAGUAY 26/04/15	260,000.00	278,798.00	
5% REPUBLIC OF POLAND 22/03/23	700,000.00	769,790.00	
5% RUSSIA GOVT 20/04/29	400,000.00	420,960.00	
6.1% REP OF PARAGUAY 44/08/11	200,000.00	229,000.00	
6.125% COLOMBIA GOVT 41/01/18	200,000.00	241,140.00	
6.125% EGYPT GOVT 22/01/31	900,000.00	938,700.00	
6.125% REP OF LITHUANIA 21/03/09	400,000.00	445,600.00	
6.125% ROMANIA 44/01/22	390,000.00	504,348.00	
6.25% HONDURAS GOVT 27/01/19	150,000.00	159,118.50	
6.25% HUNGARY GOVT 20/01/29	700,000.00	754,390.00	
6.25% REP OF SENEGAL 24/07/30	300,000.00	321,750.00	
6.25% SENEGAL GOVT 33/05/23	1,000,000.00	1,043,700.00	
6.375% CROATIA 21/03/24	300,000.00	330,300.00	
6.375% HUNGARY GOVT 21/03/29	1,300,000.00	1,450,150.00	
6.375% IVORY COAST 28/03/03	500,000.00	525,000.00	
6.375% LEBANESE GOVT 20/03/09	800,000.00	789,040.00	
6.375% REP OF GABON 24/12/12	250,000.00	249,600.00	
6.375% SALVADOR GOVT 27/01/18	220,000.00	220,090.20	
6.6% DOMINICAN REP 24/01/28	400,000.00	447,008.00	
6.625% CROATIA 20/07/14	1,000,000.00	1,090,700.00	
6.625% FED REP OF ETHIOP 24/12/11	900,000.00	927,270.00	
6.625% LITHUANIA GOVT 22/02/01	200,000.00	232,560.00	
6.625% REP OF ARGENTINA 28/07/06	450,000.00	478,260.00	
6.65% LEBANESE REP 30/02/26	2,050,000.00	1,870,420.00	
6.75% CROATIA 19/11/05	400,000.00	430,320.00	
6.75% JAMAICA GOVT 28/04/28	400,000.00	456,936.00	
6.75% ROMANIA 22/02/07	1,150,000.00	1,322,500.00	
6.85% DOMINICAN REP 45/01/27	440,000.00	493,900.00	
6.875% ARAB REP OF EGYPT 40/04/30	100,000.00	100,480.00	

6.875% DOMINICAN GOVT 26/01/29	991,000.00	1,128,679.63	
6.875% REP OF ARGENTINA 21/04/22	200,000.00	217,560.00	
6.875% REP OF ARGENTINA 27/01/26	350,000.00	379,400.00	
6.875% REP OF BELARUS 23/02/28	650,000.00	688,415.00	
6.875% REP OF GEORGIA 21/04/12	200,000.00	224,100.00	
6.875% REP OF KENYA 24/06/24	1,000,000.00	1,055,000.00	
6.95% GABONESE REP 25/06/16	450,000.00	459,585.00	
6% CROATIA 24/01/26	200,000.00	227,980.00	
6% TURKEY GOVT 27/03/25	200,000.00	211,600.00	
6% VENEZUELA GOVT 20/12/09	900,000.00	207,765.00	
7.125% FED REP OF BRAZIL 37/01/20	190,000.00	229,197.00	
7.125% REP OF ARGENTINA 36/07/06	245,000.00	264,159.00	
7.125% REP OF TAJIKISTAN 27/09/14	400,000.00	383,600.00	
7.125% REPUBLIC OF PERU 19/03/30	1,400,000.00	1,501,920.00	
7.15% REP OF ARMENIA 25/03/26	300,000.00	338,100.00	
7.25% REP OF SERBIA 21/09/28	800,000.00	915,040.00	
7.375% REP OF LITHUANIA 20/02/11	200,000.00	221,600.00	
7.375% UKRAINE GOVT 32/09/25	896,000.00	877,990.40	
7.5% EGYPT GOVT 27/01/31	800,000.00	883,920.00	
7.5% HONDURAS GOVT 24/03/15	340,000.00	379,321.00	
7.5% REP OF ARGENTINA 26/04/22	500,000.00	561,650.00	
7.5% TURKEY GOVT 19/11/07	1,000,000.00	1,074,500.00	
7.5% UTD MEXICAN STS 33/04/08	500,000.00	683,550.00	
7.625% HUNGARY GOVT 41/03/29	500,000.00	780,650.00	
7.625% REP OF EL SALVADOR 41/02/01	150,000.00	158,428.50	
7.65% REP OF VENEZUELA 25/04/21	520,000.00	114,244.00	
7.65% SALVADOR GOVT 35/06/15	200,000.00	208,900.00	
7.75% REP OF VENEZUELA 19/10/13	100,000.00	24,500.00	
7.75% SALVADOR GOVT 23/01/24	400,000.00	430,000.00	
7.75% UKRAINE GOVT 19/09/01	250,000.00	261,725.00	
7.75% UKRAINE GOVT 20/09/01	300,000.00	317,280.00	
7.75% UKRAINE GOVT 21/09/01	600,000.00	638,340.00	
7.75% UKRAINE GOVT 22/09/01	400,000.00	424,800.00	
7.75% UKRAINE GOVT 23/09/01	200,000.00	212,120.00	
7.75% UKRAINE GOVT 24/09/01	400,000.00	420,120.00	
7.75% UKRAINE GOVT 25/09/01	200,000.00	208,220.00	
7.75% UKRAINE GOVT 26/09/01	300,000.00	308,280.00	
7.75% UKRAINE GOVT 27/09/01	200,000.00	205,400.00	
7.875% GOVT OF JAMAICA 45/07/28	500,000.00	611,825.00	
7.875% REP OF GHANA 23/08/07	436,664.00	472,732.44	
7.875% REP OF PAKISTAN 36/03/31	1,120,000.00	1,157,744.00	
7.875% REP OF URUGUAY 33/01/15	200,000.00	286,980.00	
7.95% ECUADOR GOVT 24/06/20	700,000.00	726,250.00	
7% REP OF COSTA RICA 44/04/04	400,000.00	412,488.00	
7% REP OF VENEZUELA 18/12/01	133,000.00	46,816.00	
7% TURKEY GOVT 19/03/11	200,000.00	209,100.00	
7% TURKEY GOVT 20/06/05	500,000.00	538,800.00	

		7% VENEZUELA GOVT 38/03/31	70,000.00	14,805.00	
		8.125% COLOMBIA GOVT 24/05/21	1,000,000.00	1,268,800.00	
		8.125% REP OF GHANA 26/01/18	400,000.00	436,120.00	
		8.25% VENEZUELA GOVT 24/10/13	600,000.00	132,390.00	
		8.25%REP OF EL SALVADOR 32/04/10	300,000.00	337,029.00	
		8.5% EGYPT GOVT 47/01/31	550,000.00	630,135.00	
		8.5% REP OF INDONESIA 35/10/12	400,000.00	596,920.00	
		8.625% SALVADOR GOVT 29/02/28	73,000.00	84,077.02	
		8.75% ECUADOR GOVT 23/06/02	206,000.00	224,025.00	
		8.75% REP OF PERU 33/11/21	435,000.00	688,735.50	
		8.875% BRAZIL GOVT 19/10/14	600,000.00	679,980.00	
		8.875% ECUADOR GOVT 27/10/23	207,000.00	223,398.54	
		8.875% FED REP OF BRAZIL 24/04/15	250,000.00	319,362.50	
		8.875% REP OF PANAMA 27/09/30	1,200,000.00	1,744,920.00	
		8% JAMAICA GOVT 39/03/15	300,000.00	367,842.00	
		9.25% VENEZUELA GOVT 28/05/07	300,000.00	68,370.00	
		9.625% ECUADOR GOVT 27/06/02	200,000.00	224,500.00	
		9.65% ECUADOR GOVT 26/12/13	380,000.00	430,585.60	
		9% REP OF VENEZUELA 23/05/07	80,000.00	18,320.00	
		5.75%IVORY COAST 32/12/31	386,000.00	383,105.00	
		6.75%REP OF SERBIA 24/11/01	119,217.68	121,554.34	
		米ドル 小計		96,690,252.68	103,466,537.55 (11,758,971,992)
	国債証券小計				11,758,971,992 (11,758,971,992)
特殊債券	米ドル	4.625% PEMEX 23/09/21	200,000.00	205,700.00	
		4.75% BNDES 24/05/09	510,000.00	514,080.00	
		5.375% PEMEX 22/03/13	132,000.00	140,302.80	
		5.75% BQ CENT TUNISIE 25/01/30	200,000.00	198,420.00	
		5.875% EXPORT CREDIT BAN 19/04/24	300,000.00	307,500.00	
		5.942% VNESHECONOMBANK 23/11/21	200,000.00	218,340.00	
		6% PERTAMINA 42/05/03	700,000.00	795,620.00	
	米ドル 小計		2,242,000.00	2,379,962.80 (270,482,772)	
特殊債券小計				270,482,772 (270,482,772)	
社債券	米ドル	3.5% CAIXA ECONOMICA FED 22/11/07	150,000.00	146,025.00	
		3.5% PETROLEOS MEXICA 23/01/30	800,000.00	783,280.00	
		3.75% EMPRESA NACIONAL D 26/08/05	367,000.00	364,504.40	
		4.25% CODELCO INC 42/07/17	500,000.00	513,750.00	
		4.25% PEMEX 25/01/15	400,000.00	399,440.00	
		4.5% CDEL 25/09/16	400,000.00	430,560.00	
		4.5% EMPRESA NACIONAL DE 47/09/14	200,000.00	189,720.00	
		4.5% PEMEX 26/01/23	200,000.00	199,880.00	
		4.75% COMISION FEDERAL D 27/02/23	209,000.00	219,094.70	
		4.75% KZOKZ 27/04/19	277,000.00	289,437.30	
		4.75% PETROLEOS DEL PERU 32/06/19	740,000.00	757,834.00	

	4.875% CODELCO INC 44/11/04	300,000.00	335,910.00	
	4.875% PEMEX 24/01/18	200,000.00	206,840.00	
	5.25% TRINIDAD GEN UNLTD 27/11/04	223,000.00	227,186.82	
	5.375% PETROLEOS DE VENE 27/04/12	450,000.00	102,375.00	
	5.5% MEXICO CITY ARPT TR 47/07/31	202,000.00	201,575.80	
	5.5% PDVSA 37/04/12	400,000.00	93,000.00	
	5.625% PEMEX 46/01/23	200,000.00	184,540.00	
	5.7% RZD CAPITAL PLC(RZD 22/04/05	200,000.00	217,220.00	
	5.75% KAZMUNAYGAS NATION 43/04/30	200,000.00	206,920.00	
	5.75% KZOKZ 47/04/19	277,000.00	287,138.20	
	6.375% KAZMUNAYGAS NATIO 21/04/09	200,000.00	218,820.00	
	6.375% PEMEX 21/02/04	550,000.00	598,840.00	
	6.45% PERTAMINA 44/05/30	1,000,000.00	1,197,000.00	
	6.5% PEMEX 41/06/02	350,000.00	360,325.00	
	6.75% PEMEX 47/09/21	250,000.00	260,200.00	
	6.875% PEMEX 26/08/04	250,000.00	282,500.00	
	6.902% VEB FINANCE LTD 20/07/09	300,000.00	324,840.00	
	6.95% STATE OIL CO OF TH 30/03/18	400,000.00	440,240.00	
	6% PDVSA 26/11/15	600,000.00	134,220.00	
	6% PETROLEOS DE VENEZUEL 24/05/16	590,000.00	132,100.99	
	7.75% GEORGIAN RAILWAY J 22/07/11	800,000.00	898,480.00	
	7% KAZMUNAYGAS NATIONAL 20/05/05	400,000.00	434,920.00	
	9.125% KAZMUNAYGAS NATIO 18/07/02	200,000.00	207,140.00	
	9.75% PDVSA 35/05/17	50,000.00	13,575.00	
	9.75% PETRO CO TRIN/TOBA 19/08/14	100,000.00	106,170.00	
	米ドル 小計	12,935,000.00	11,965,602.21 (1,359,890,691)	
社債券小計			1,359,890,691 (1,359,890,691)	
合計			13,389,345,455 (13,389,345,455)	

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券 189銘柄	87.8%	100.0%
	特殊債券 7銘柄	2.0%	
	社債券 36銘柄	10.2%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成30年1月22日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第 8 期 [平成29年 7 月20日現在]	第 9 期 [平成30年 1 月22日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,280,096	53,927
親投資信託受益証券	3,427,443,634	2,560,702,536
流動資産合計	3,443,723,730	2,560,756,463
資産合計	3,443,723,730	2,560,756,463
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,116,621	12,654,791
未払受託者報酬	662,025	331,583
未払委託者報酬	12,578,424	6,300,080
未払利息	44	-
その他未払費用	220,612	231,771
流動負債合計	30,577,726	19,518,225
負債合計	30,577,726	19,518,225
純資産の部		
元本等		
元本	2,282,216,191	1,488,798,954
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,130,929,813	1,052,439,284
(分配準備積立金)	462,696,350	292,486,278
元本等合計	3,413,146,004	2,541,238,238
純資産合計	3,413,146,004	2,541,238,238
負債純資産合計	3,443,723,730	2,560,756,463

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第 8 期 自 平成29年 1 月21日 至 平成29年 7 月20日	第 9 期 自 平成29年 7 月21日 至 平成30年 1 月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	402,151,210	223,236,452
営業収益合計	402,151,210	223,236,452
営業費用		
支払利息	394	157
受託者報酬	662,025	331,583
委託者報酬	12,578,424	6,300,080
その他費用	220,612	231,771
営業費用合計	13,461,455	6,863,591
営業利益又は営業損失()	388,689,755	216,372,861
経常利益又は経常損失()	388,689,755	216,372,861

当期純利益又は当期純損失（ ）	388,689,755	216,372,861
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	116,376,384	17,726,930
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,122,477,447	1,130,929,813
剰余金増加額又は欠損金減少額	332,788,060	822,802,487
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	332,788,060	822,802,487
剰余金減少額又は欠損金増加額	579,532,444	1,122,738,016
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	579,532,444	1,122,738,016
分配金	17,116,621	12,654,791
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,130,929,813	1,052,439,284

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間期末の取扱い 信託約款第40条により、平成30年1月20日及びその翌日が休日のため、当計算期間期末を平成30年1月22日としております。このため当計算期間は186日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 平成29年7月20日現在	第9期 平成30年1月22日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,984,685,397円	2,282,216,191円
期中追加設定元本額	833,161,960円	1,464,467,524円
期中一部解約元本額	1,535,631,166円	2,257,884,761円
2. 受益権の総数	2,282,216,191口	1,488,798,954口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日			第9期 自 平成29年7月21日 至 平成30年1月22日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	28,258,951円	費用控除後の配当等収益額	A	11,073,233円
費用控除後・繰越欠損金補填後の	B	244,054,420円	費用控除後・繰越欠損金補填後の	B	223,026,558円
有価証券売買等損益額			有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	740,041,420円	収益調整金額	C	772,607,797円
分配準備積立金額	D	207,499,600円	分配準備積立金額	D	58,386,487円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,219,854,391円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,065,094,075円
当ファンドの期末残存口数	F	2,282,216,191口	当ファンドの期末残存口数	F	1,488,798,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,345.02円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,154.02円
10,000口当たり分配金額	H	75.00円	10,000口当たり分配金額	H	85.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,116,621円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,654,791円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第8期 自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日	第9期 自 平成29年7月21日 至 平成30年1月22日
--	-------------------------------------	-------------------------------------

1．金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第8期 自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日	第9期 自 平成29年7月21日 至 平成30年1月22日
1．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期(平成29年7月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

親投資信託受益証券	282,962,573
合計	282,962,573

第9期(平成30年1月22日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	241,100,650
合計	241,100,650

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第8期 (平成29年7月20日現在)	第9期 (平成30年1月22日現在)
1口当たり純資産額	1.4955円	1.7069円
(1万口当たり純資産額)	(14,955円)	(17,069円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	958,239,171	2,560,702,536	
合計		958,239,171	2,560,702,536	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年7月20日現在]	[平成30年1月22日現在]
資産の部		
流動資産		

金銭信託	943,985	560,052
コール・ローン	323,309,168	416,522,949
株式	11,277,742,510	11,115,221,420
未収配当金	17,728,100	24,503,800
流動資産合計	11,619,723,763	11,556,808,221
資産合計	11,619,723,763	11,556,808,221
負債の部		
流動負債		
未払金	48,203,448	-
未払解約金	7,560,000	-
未払利息	885	1,141
その他未払費用	1,540	-
流動負債合計	55,765,873	1,141
負債合計	55,765,873	1,141
純資産の部		
元本等		
元本	4,979,386,971	4,324,734,265
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,584,570,919	7,232,072,815
元本等合計	11,563,957,890	11,556,807,080
純資産合計	11,563,957,890	11,556,807,080
負債純資産合計	11,619,723,763	11,556,808,221

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 7 月20日現在	平成30年 1 月22日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	5,836,403,226円	4,979,386,971円
期中追加設定元本額	804,970,122円	1,364,027,649円
期中一部解約元本額	1,661,986,377円	2,018,680,355円
期末元本額	4,979,386,971円	4,324,734,265円
元本の内訳		
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (毎月決算実績分配型)	3,382,277,107円	3,141,802,821円
i T r u s t 日本株式	121,290,180円	224,692,273円
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	1,475,819,684円	958,239,171円
2. 受益権の総数	4,979,386,971口	4,324,734,265口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1 月21日 至 平成29年 7 月20日	自 平成29年 7 月21日 至 平成30年 1 月22日
--	----------------------------------	----------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年 7 月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	737,048,609
合計	737,048,609

(平成30年 1 月22日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,624,441,380
合計	1,624,441,380

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年 7 月20日現在)	(平成30年 1 月22日現在)
1 口当たり純資産額	2.3224円	2.6723円
(1 万口当たり純資産額)	(23,224円)	(26,723円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第 1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
積水ハウス	82,700	2,161.00	178,714,700	
アサヒグループホールディングス	37,200	5,702.00	212,114,400	
味の素	79,600	2,098.00	167,000,800	
日本たばこ産業	48,300	3,653.00	176,439,900	
東レ	210,400	1,122.50	236,174,000	
クラレ	85,400	2,099.00	179,254,600	
信越化学工業	19,700	12,500.00	246,250,000	
日本触媒	22,400	7,790.00	174,496,000	
花王	29,300	7,689.00	225,287,700	
日東電工	20,100	10,000.00	201,000,000	
エフピコ	27,800	5,900.00	164,020,000	
塩野義製薬	28,400	6,213.00	176,449,200	
参天製薬	105,200	1,775.00	186,730,000	
J X T Gホールディングス	293,100	766.90	224,778,390	

ブリヂストン	39,700	5,502.00	218,429,400	
旭硝子	44,000	4,995.00	219,780,000	
住友電気工業	110,700	1,951.50	216,031,050	
三和ホールディングス	158,400	1,561.00	247,262,400	
リンナイ	18,000	10,270.00	184,860,000	
S M C	4,900	55,270.00	270,823,000	
クボタ	91,600	2,302.00	210,863,200	
ダイキン工業	17,200	13,890.00	238,908,000	
ホシザキ	17,800	10,350.00	184,230,000	
日立製作所	249,000	932.90	232,292,100	
日本電産	14,800	17,825.00	263,810,000	
富士通	256,000	808.50	206,976,000	
ソニー	40,800	5,572.00	227,337,600	
堀場製作所	26,900	7,340.00	197,446,000	
ファナック	7,800	31,990.00	249,522,000	
浜松ホトニクス	48,300	4,190.00	202,377,000	
村田製作所	11,400	16,165.00	184,281,000	
豊田自動織機	28,400	7,360.00	209,024,000	
デンソー	40,400	7,048.00	284,739,200	
トヨタ自動車	35,400	7,679.00	271,836,600	
本田技研工業	53,600	3,980.00	213,328,000	
テルモ	43,600	5,410.00	235,876,000	
島津製作所	90,100	2,786.00	251,018,600	
H O Y A	33,300	5,682.00	189,210,600	
東日本旅客鉄道	17,800	11,425.00	203,365,000	
日立物流	62,900	2,896.00	182,158,400	
トレンドマイクロ	31,400	6,090.00	191,226,000	
日本電信電話	42,400	5,241.00	222,218,400	
N T T ドコモ	69,100	2,717.50	187,779,250	
エービーシー・マート	30,700	6,890.00	211,523,000	
セブン&アイ・ホールディングス	52,600	4,575.00	240,645,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	274,700	878.90	241,433,830	
東京海上ホールディングス	39,900	5,326.00	212,507,400	
オリックス	107,400	2,171.50	233,219,100	
三井不動産	77,000	2,834.00	218,218,000	
電通	36,500	4,920.00	179,580,000	
リクルートホールディングス	75,800	2,797.50	212,050,500	
セコム	25,700	8,573.00	220,326,100	
合計	3,515,600		11,115,221,420	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成29年10月10日に特定期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)

(1)貸借対照表

(単位：円)

	前期 [平成29年 4 月10日現在]	当期 [平成29年10月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,903,699	85,888,473
親投資信託受益証券	5,410,757,239	6,032,488,111
派生商品評価勘定	52,129,803	9,624,564
未収入金	47,397,000	-
流動資産合計	5,563,187,741	6,128,001,148
資産合計	5,563,187,741	6,128,001,148
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	20,212,945
未払収益分配金	43,687,351	52,298,240
未払受託者報酬	148,352	136,243
未払委託者報酬	2,818,668	2,588,627
未払利息	144	235
その他未払費用	29,919	53,787
流動負債合計	46,684,434	75,290,077
負債合計	46,684,434	75,290,077
純資産の部		
元本等		
元本	4,368,735,170	4,754,385,488
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,147,768,137	1,298,325,583
(分配準備積立金)	63,497,276	93,779,391
元本等合計	5,516,503,307	6,052,711,071
純資産合計	5,516,503,307	6,052,711,071
負債純資産合計	5,563,187,741	6,128,001,148

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成28年10月12日 至 平成29年 4 月10日	当期 自 平成29年 4 月11日 至 平成29年10月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	786,971,361	718,070,872
派生商品取引等損益	-	4,101,233
為替差損益	524,229,331	340,240,595
営業収益合計	262,742,030	373,729,044
営業費用		
支払利息	29,290	26,894
受託者報酬	899,932	835,537

委託者報酬	17,098,614	15,875,214
その他費用	181,470	291,716
営業費用合計	18,209,306	17,029,361
営業利益又は営業損失（ ）	244,532,724	356,699,683
経常利益又は経常損失（ ）	244,532,724	356,699,683
当期純利益又は当期純損失（ ）	244,532,724	356,699,683
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,275,160	19,222,355
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,294,174,300	1,147,768,137
剰余金増加額又は欠損金減少額	203,654,128	600,264,206
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	203,654,128	600,264,206
剰余金減少額又は欠損金増加額	316,586,222	520,402,150
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	316,586,222	520,402,150
分配金	265,731,633	266,781,938
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,147,768,137	1,298,325,583

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 先物取引 個別法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成29年4月10日現在	当期 平成29年10月10日現在
1．元本の推移		
期首元本額	4,949,253,845円	4,368,735,170円
期中追加設定元本額	805,525,884円	2,299,025,808円
期中一部解約元本額	1,386,044,559円	1,913,375,490円
2．受益権の総数	4,368,735,170口	4,754,385,488口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年10月12日 至 平成29年4月10日	当期 自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日
1．主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.45%以内の額	1．主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2．分配金の計算過程 第17期 (平成28年10月12日から平成28年11月10日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 2,406,200円	2．分配金の計算過程 第23期 (平成29年4月11日から平成29年5月10日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 13,907,573円

費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	124,618,903円
収益調整金額 C	1,347,245,006円	収益調整金額 C	1,107,273,018円
分配準備積立金額 D	6,713,536円	分配準備積立金額 D	62,894,672円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,356,364,742円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,308,694,166円
当ファンドの期末残存口数 F	5,181,576,090口	当ファンドの期末残存口数 F	4,449,919,198口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	2,617.66円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	2,940.91円
10,000口当たり分配金額 H	100.00円	10,000口当たり分配金額 H	110.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	51,815,760円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	48,949,111円
第18期 (平成28年11月11日から平成28年12月12日まで)		第24期 (平成29年5月11日から平成29年6月12日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	15,528,121円	費用控除後の配当等収益額 A	20,728,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	26,710,392円
収益調整金額 C	1,119,685,145円	収益調整金額 C	1,118,476,331円
分配準備積立金額 D	0円	分配準備積立金額 D	149,949,343円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,135,213,266円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,315,864,303円
当ファンドの期末残存口数 F	4,419,887,652口	当ファンドの期末残存口数 F	4,476,538,652口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	2,568.42円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	2,939.46円
10,000口当たり分配金額 H	100.00円	10,000口当たり分配金額 H	110.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	44,198,876円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	49,241,925円
第19期 (平成28年12月13日から平成29年1月10日まで)		第25期 (平成29年6月13日から平成29年7月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	5,847,127円	費用控除後の配当等収益額 A	5,075,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	1,123,349,265円	収益調整金額 C	891,120,360円
分配準備積立金額 D	0円	分配準備積立金額 D	111,981,398円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,129,196,392円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,008,177,622円
当ファンドの期末残存口数 F	4,320,261,373口	当ファンドの期末残存口数 F	3,544,407,275口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	2,613.71円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	2,844.40円
10,000口当たり分配金額 H	100.00円	10,000口当たり分配金額 H	110.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	43,202,613円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	38,988,480円
第20期 (平成29年1月11日から平成29年2月10日まで)		第26期 (平成29年7月11日から平成29年8月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	2,674,325円	費用控除後の配当等収益額 A	1,638,664円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	1,077,368,086円	収益調整金額 C	778,339,605円
分配準備積立金額 D	5,537,880円	分配準備積立金額 D	64,412,145円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,085,580,291円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	844,390,414円
当ファンドの期末残存口数 F	4,139,693,344口	当ファンドの期末残存口数 F	3,081,839,375口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	2,622.36円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	2,739.87円
10,000口当たり分配金額 H	100.00円	10,000口当たり分配金額 H	110.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	41,396,933円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	33,900,233円
第21期 (平成29年2月11日から平成29年3月10日まで)		第27期 (平成29年8月11日から平成29年9月11日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	15,705,690円	費用控除後の配当等収益額 A	8,787,027円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	77,546,629円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	1,067,060,593円	収益調整金額 C	1,007,749,511円
分配準備積立金額 D	7,943,214円	分配準備積立金額 D	32,102,494円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,168,256,126円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,048,639,032円
当ファンドの期末残存口数 F	4,143,010,024口	当ファンドの期末残存口数 F	3,945,813,598口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,819.80円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,657.58円
10,000口当たり分配金額	H	100.00円	10,000口当たり分配金額	H	110.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	41,430,100円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	43,403,949円
第22期 (平成29年 3月11日から平成29年 4月10日まで)			第28期 (平成29年 9月12日から平成29年10月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,989,094円	費用控除後の配当等収益額	A	4,015,154円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額		0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額		142,062,477円
収益調整金額	C	1,085,198,643円	収益調整金額	C	1,211,543,755円
分配準備積立金額	D	101,195,533円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,192,383,270円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,357,621,386円
当ファンドの期末残存口数	F	4,368,735,170口	当ファンドの期末残存口数	F	4,754,385,488口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,729.35円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,855.50円
10,000口当たり分配金額	H	100.00円	10,000口当たり分配金額	H	110.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	43,687,351円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	52,298,240円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成28年10月12日 至 平成29年 4月10日	当期 自 平成29年 4月11日 至 平成29年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成28年10月12日 至 平成29年 4月10日	当期 自 平成29年 4月11日 至 平成29年10月10日
--	--------------------------------------	--------------------------------------

1．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2．時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成29年4月10日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	88,880,338
合計	88,880,338

当期(平成29年10月10日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	335,469,556
合計	335,469,556

(デリバティブ取引等に関する注記)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前期(平成29年4月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,321,615,960	-	1,269,486,157	52,129,803
	ユーロ	1,321,615,960	-	1,269,486,157	52,129,803

合計	1,321,615,960	-	1,269,486,157	52,129,803
----	---------------	---	---------------	------------

当期(平成29年10月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,644,442,003	-	4,655,030,384	10,588,381
	米ドル	3,649,553,703	-	3,669,766,648	20,212,945
	ユーロ	994,888,300	-	985,263,736	9,624,564
合計		4,644,442,003	-	4,655,030,384	10,588,381

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成29年4月10日現在)	当期 (平成29年10月10日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2627円 (12,627円)	1.2731円 (12,731円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	3,727,439,515	6,032,488,111	
合計		3,727,439,515	6,032,488,111	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年 4 月10日現在]	[平成29年10月10日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	71,029,219	8,288,176
コール・ローン	44,044,905	103,673,578
株式	13,246,833,677	14,212,860,748
未収配当金	21,361,062	16,156,464
流動資産合計	13,383,268,863	14,340,978,966
資産合計	13,383,268,863	14,340,978,966
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,960,000	5,280,000
未払利息	120	284
その他未払費用	1,326	297
流動負債合計	16,961,446	5,280,581
負債合計	16,961,446	5,280,581
純資産の部		
元本等		
元本	9,385,594,614	8,857,707,509
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,980,712,803	5,477,990,876
元本等合計	13,366,307,417	14,335,698,385
純資産合計	13,366,307,417	14,335,698,385
負債純資産合計	13,383,268,863	14,340,978,966

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 4 月10日現在	平成29年10月10日現在
1. 元本の推移		

期首相当日現在元本額	11,183,058,815円	9,385,594,614円
期中追加設定元本額	1,004,307,796円	2,055,105,836円
期中一部解約元本額	2,801,771,997円	2,582,992,941円
期末元本額	9,385,594,614円	8,857,707,509円
元本の内訳		
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型)	3,931,957,519円	3,450,584,015円
i T r u s t 世界株式	130,738,249円	263,477,673円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)	3,799,422,259円	3,727,439,515円
ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,523,476,587円	1,416,206,306円
2. 受益権の総数	9,385,594,614口	8,857,707,509口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年10月12日 至 平成29年4月10日	自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成28年10月12日 至 平成29年4月10日	自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年4月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,380,417,309
合計	1,380,417,309

(平成29年10月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	960,586,462
合計	960,586,462

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年4月10日現在)	(平成29年10月10日現在)
1口当たり純資産額	1.4241円	1.6184円
(1万口当たり純資産額)	(14,241円)	(16,184円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円	日本たばこ産業	50,900	3,685.00	187,566,500	
	塩野義製薬	23,100	6,298.00	145,483,800	
	ソニー	34,500	4,124.00	142,278,000	
	ファナック	4,900	23,875.00	116,987,500	
円 小計		113,400		592,315,800	
米ドル	CHEVRON CORP	16,554	117.71	1,948,571.34	
	CONOCOPHILLIPS	37,536	48.91	1,835,885.76	
	ECOLAB INC	10,396	132.06	1,372,895.76	
	MONSANTO CO	7,246	119.65	866,983.90	
	3M CO	8,906	216.68	1,929,752.08	
	FORTIVE CORP	23,360	71.90	1,679,584.00	
	GENERAL ELECTRIC CO.	51,974	23.43	1,217,750.82	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	15,887	143.60	2,281,373.20	
	RAYTHEON COMPANY	10,673	188.00	2,006,524.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	17,974	118.63	2,132,255.62	
	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	15,677	100.12	1,569,581.24	
	NIKE INC CL-B	39,328	51.52	2,026,178.56	
	STARBUCKS CORP	32,371	55.02	1,781,052.42	
	THE WALT DISNEY CO.	20,525	99.57	2,043,674.25	
	TIME WARNER INC	13,408	103.35	1,385,716.80	
	PEPSICO INC	18,225	110.01	2,004,932.25	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	31,079	72.36	2,248,876.44	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	16,438	109.63	1,802,097.94	
	ALLERGAN PLC	8,596	202.94	1,744,472.24	
	MERCK & CO. INC.	20,560	64.33	1,322,624.80	
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	9,138	155.55	1,421,415.90	
	ZOETIS INC	27,348	63.73	1,742,888.04	
	CITIGROUP INC	32,541	75.39	2,453,265.99	
	JPMORGAN CHASE & CO	26,568	96.41	2,561,420.88	
	BLACKROCK INC	3,693	462.45	1,707,827.85	
	STATE STREET CORP	20,262	98.09	1,987,499.58	
	MARSH & MCLENNAN COS	25,612	83.35	2,134,760.20	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	20,789	61.18	1,271,871.02	
	ALPHABET INC-CL C	3,946	977.00	3,855,242.00	
	FACEBOOK INC-A	16,836	172.50	2,904,210.00	
	MICROSOFT CORP	46,414	76.29	3,540,924.06	
	VISA INC-CLASS A SHARES	21,789	107.01	2,331,640.89	
	APPLE INC	26,321	155.84	4,101,864.64	
	SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	1,508	1,155.00	1,741,740.00	
	INTEL CORP	54,445	39.86	2,170,177.70	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	51,477	38.77	1,995,763.29	
米ドル 小計		805,400		73,123,295.46 (8,245,382,796)	
ユーロ	TOTAL SA	29,386	45.54	1,338,385.37	

	SAFRAN SA	12,321	86.65	1,067,614.65	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	18,614	74.29	1,382,834.06	
	WOLTERS KLUWER	51,807	39.91	2,067,876.40	
	CONTINENTAL AG	6,186	215.42	1,332,619.05	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	14,972	104.50	1,564,574.00	
	DANONE	17,274	69.11	1,193,806.14	
	BAYER AG	13,303	117.25	1,559,776.75	
	AXA	47,837	26.00	1,244,001.18	
	CAPGEMINI SA	14,028	100.45	1,409,112.60	
	SAP SE	17,055	95.45	1,627,899.75	
	NOKIA OYJ	213,499	5.09	1,086,709.91	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	107,660	15.69	1,689,831.36	
	ASML HOLDING NV	12,058	145.20	1,750,821.60	
ユーロ 小計		576,000		20,315,862.82 (2,690,429,713)	
イギリスポンド	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	63,893	23.29	1,488,067.97	
	DIAGEO PLC	66,318	25.42	1,685,803.56	
	ASTRAZENECA PLC	41,578	51.72	2,150,414.16	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	116,009	15.23	1,766,817.07	
	PRUDENTIAL PLC	87,545	18.24	1,596,820.80	
	VODAFONE GROUP PLC	610,418	2.11	1,289,202.81	
イギリスポンド 小計		985,761		9,977,126.37 (1,479,508,069)	
スウェーデンクローネ	ASSA ABLOY AB-B	97,942	177.60	17,394,499.20	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	109,511	106.10	11,619,117.10	
スウェーデンクローネ 小計		207,453		29,013,616.30 (402,418,858)	
デンマーククローネ	NOVOZYMES A/S-B SHARES	27,481	328.60	9,030,256.60	
デンマーククローネ 小計		27,481		9,030,256.60 (160,648,264)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	121,904	100.80	12,287,923.20	
香港ドル 小計		121,904		12,287,923.20 (177,560,490)	
シンガポールドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	144,773	21.47	3,108,276.31	
シンガポールドル 小計		144,773		3,108,276.31 (257,458,526)	
南アフリカランド	NASPERS LTD-N SHS	7,937	3,190.44	25,322,522.28	
南アフリカランド 小計		7,937		25,322,522.28 (207,138,232)	
合計		2,990,109		14,212,860,748 (13,620,544,948)	

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式	36銘柄	100.0%	60.4%
ユーロ	株式	14銘柄	100.0%	19.8%
イギリスポンド	株式	6銘柄	100.0%	10.9%
スウェーデンクローネ	株式	2銘柄	100.0%	3.0%
デンマーククローネ	株式	1銘柄	100.0%	1.2%
香港ドル	株式	1銘柄	100.0%	1.3%
シンガポールドル	株式	1銘柄	100.0%	1.9%
南アフリカランド	株式	1銘柄	100.0%	1.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ビクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成29年8月21日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第2期 [平成29年2月20日現在]	第3期 [平成29年8月21日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	136,394,059	202,500,429
親投資信託受益証券	2,010,417,562	2,915,485,660
流動資産合計	2,146,811,621	3,117,986,089
資産合計	2,146,811,621	3,117,986,089
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	124,954,142	183,722,654
未払受託者報酬	212,495	420,768
未払委託者報酬	4,037,340	7,994,580
未払利息	373	554
その他未払費用	354,101	292,119
流動負債合計	129,558,451	192,430,675
負債合計	129,558,451	192,430,675
純資産の部		
元本等		
元本	1,952,408,483	2,870,666,476
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	64,844,687	54,888,938
(分配準備積立金)	63,868,884	16,162,011
元本等合計	2,017,253,170	2,925,555,414
純資産合計	2,017,253,170	2,925,555,414
負債純資産合計	2,146,811,621	3,117,986,089

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第2期 自 平成28年8月23日 至 平成29年2月20日	第3期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	170,362,598	111,218,098
営業収益合計	170,362,598	111,218,098
営業費用		
支払利息	5,083	5,578
受託者報酬	212,495	420,768
委託者報酬	4,037,340	7,994,580
その他費用	354,360	292,290
営業費用合計	4,609,278	8,713,216
営業利益又は営業損失()	165,753,320	102,504,882
経常利益又は経常損失()	165,753,320	102,504,882

当期純利益又は当期純損失（ ）	165,753,320	102,504,882
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,190,231	10,957,316
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	37,878,042	64,844,687
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,113,782	89,710,016
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,072,221	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	65,041,561	89,710,016
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	7,490,677
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	7,490,677
分配金	124,954,142	183,722,654
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	64,844,687	54,888,938

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間期末の取扱い 信託約款第40条により、平成29年8月20日が休日のため、当計算期間期末を平成29年8月21日としております。このため当計算期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第2期 平成29年2月20日現在	第3期 平成29年8月21日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,186,352,029円	1,952,408,483円
期中追加設定元本額	861,408,444円	1,130,229,995円
期中一部解約元本額	95,351,990円	211,972,002円
2. 受益権の総数	1,952,408,483口	2,870,666,476口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成28年8月23日 至 平成29年2月20日	第3期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月21日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 A 5,360,058円	費用控除後の配当等収益額 A 11,991,662円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 98,837,395円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 79,555,904円
有価証券売買等損益額	有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 85,199,265円	収益調整金額 C 89,044,808円
分配準備積立金額 D 402,111円	分配準備積立金額 D 58,019,218円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 189,798,829円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 238,611,592円
当ファンドの期末残存口数 F 1,952,408,483口	当ファンドの期末残存口数 F 2,870,666,476口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 972.10円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 831.19円
10,000口当たり分配金額 H 640.00円	10,000口当たり分配金額 H 640.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 124,954,142円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 183,722,654円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第 2 期 自 平成28年 8 月23日 至 平成29年 2 月20日	第 3 期 自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 8 月21日
1．金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第 2 期 自 平成28年 8 月23日 至 平成29年 2 月20日	第 3 期 自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 8 月21日
1．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第2期(平成29年2月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	153,476,234
合計	153,476,234

第3期(平成29年8月21日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	91,228,335
合計	91,228,335

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第2期 (平成29年2月20日現在)	第3期 (平成29年8月21日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0332円 (10,332円)	1.0191円 (10,191円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	2,388,176,327	2,915,485,660	
合計		2,388,176,327	2,915,485,660	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・セキュリティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年 2 月20日現在]	[平成29年 8 月21日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	7,765,086	134,466,919
コール・ローン	295,561,091	20,738,090
株式	9,706,425,715	35,490,419,082
投資証券	441,932,988	2,309,020,533
派生商品評価勘定	12,971	-
未収入金	149,852,796	837,278,374
未収配当金	7,312,563	12,615,878
流動資産合計	10,608,863,210	38,804,538,876
資産合計	10,608,863,210	38,804,538,876
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	66,272	332,489
未払金	278,238,622	711,360,721
未払利息	809	56
流動負債合計	278,305,703	711,693,266
負債合計	278,305,703	711,693,266
純資産の部		
元本等		
元本	8,891,375,553	31,202,697,536
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,439,181,954	6,890,148,074
元本等合計	10,330,557,507	38,092,845,610
純資産合計	10,330,557,507	38,092,845,610
負債純資産合計	10,608,863,210	38,804,538,876

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 2 月20日現在	平成29年 8 月21日現在
1．元本の推移		
期首相当日現在元本額	2,953,146,532円	8,891,375,553円
期中追加設定元本額	6,204,520,187円	23,404,387,787円
期中一部解約元本額	266,291,166円	1,093,065,804円
期末元本額	8,891,375,553円	31,202,697,536円
元本の内訳		

ピクテ・セキュリティ・ファンド (為替ヘッジなし)	7,161,091,051円	27,177,218,668円
ピクテ・セキュリティ・ファンド (為替ヘッジあり)	—円	1,637,302,541円
ピクテ・セキュリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	1,730,284,502円	2,388,176,327円
2. 受益権の総数	8,891,375,553口	31,202,697,536口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 8月23日 至 平成29年 2月20日	自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月21日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成28年 8月23日 至 平成29年 2月20日	自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年2月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	508,667,101
投資証券	9,531,238
合計	518,198,339

(平成29年8月21日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,189,315,060
投資証券	148,741,229
合計	1,338,056,289

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成29年2月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	132,352,117	-	132,298,816	53,301
	米ドル	79,758,298	-	79,692,214	66,084
	ユーロ	9,815,986	-	9,815,798	188
	イギリスポンド	36,027,149	-	36,039,488	12,339
	スイスフラン	4,541,218	-	4,541,234	16
	スウェーデンクローネ	2,209,466	-	2,210,082	616
	合計	132,352,117	-	132,298,816	53,301

(平成29年 8 月21日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	75,516,019	-	75,419,468	96,551
	米ドル	75,516,019	-	75,419,468	96,551
	売建	258,402,429	-	258,638,367	235,938
	米ドル	166,651,349	-	166,758,089	106,740
	イギリスポンド	91,751,080	-	91,880,278	129,198
	合計	333,918,448	-	334,057,835	332,489

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年 2 月20日現在)	(平成29年 8 月21日現在)
1 口当たり純資産額	1.1619円	1.2208円
(1 万口当たり純資産額)	(11,619円)	(12,208円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円	島津製作所	222,000	2,004.00	444,888,000	
	トレンドマイクロ	110,000	5,060.00	556,600,000	
	総合警備保障	91,000	4,695.00	427,245,000	
	円 小計	423,000		1,428,733,000	
米ドル	ECOLAB INC	63,500	130.11	8,261,985.00	
	3M CO	63,500	203.53	12,924,155.00	
	ALLEGION PLC	122,000	78.17	9,536,740.00	
	FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	79,000	62.50	4,937,500.00	
	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	140,000	37.05	5,187,000.00	
	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	31,000	43.40	1,345,400.00	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	76,500	137.50	10,518,750.00	
	WABCO HOLDINGS INC	41,500	136.69	5,672,635.00	
	WABTEC CORP	5,000	70.86	354,300.00	
	BRINK'S CO/THE	56,000	75.80	4,244,800.00	
	CINTAS CORP	37,500	132.61	4,972,875.00	
	EQUIFAX INC	66,000	139.89	9,232,740.00	
	MSA SAFETY INC	30,860	68.61	2,117,304.60	
	ROLLINS INC	96,000	43.65	4,190,400.00	
	SERVICEMASTER GLOBAL HOLDING	60,000	44.60	2,676,000.00	
	PERKINELMER INC	101,743	63.47	6,457,628.21	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	89,000	172.57	15,358,730.00	
	WATERS CORP	26,000	179.70	4,672,200.00	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	20,000	101.95	2,039,000.00	
	CA INC	101,000	32.37	3,269,370.00	
	CHECK POINT SOFTWARE TECH	92,000	107.29	9,870,680.00	
	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	174,500	89.83	15,675,335.00	
	FIRST DATA CORP- CLASS A	70,000	17.81	1,246,700.00	
	FISERV INC	86,000	120.36	10,350,960.00	
	FORTINET INC	152,000	36.65	5,570,800.00	
	GLOBAL PAYMENTS INC	121,000	93.76	11,344,960.00	
	INTERXION HOLDING NV	139,000	49.67	6,904,130.00	
	MIMECAST LTD	87,481	26.99	2,361,112.19	
	PROOFPOINT INC	54,000	87.60	4,730,400.00	
	QUALYS INC	34,000	44.95	1,528,300.00	
	SERVICENOW INC	46,000	107.23	4,932,580.00	
	SPLUNK INC	1,000	59.33	59,330.00	
	SYMANTEC CORP	245,000	28.45	6,970,250.00	
	TOTAL SYSTEM SERVICES INC	128,000	64.95	8,313,600.00	
	VANTIV INC - CL A	77,000	72.28	5,565,560.00	
	ANIXTER INTERNATIONAL INC	500	71.05	35,525.00	
	LITTELFUSE INC	27,559	176.39	4,861,132.01	
	NCR CORPORATION	40,000	34.99	1,399,600.00	
	PALO ALTO NETWORKS INC	48,793	130.27	6,356,264.11	
	ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	48,000	102.92	4,940,160.00	
	KLA-TENCOR CORPORATION	27,000	90.26	2,437,020.00	

米ドル 小計		3,004,936		233,423,911.12 (25,529,573,159)	
ユーロ	CONTINENTAL AG	10,000	192.30	1,923,000.00	
	VALEO SA	77,000	56.70	4,365,900.00	
	EUROFINS SCIENTIFIC	5,500	485.10	2,668,050.00	
	GEMALTO	30,000	43.74	1,312,200.00	
	WIRECARD AG	98,000	68.91	6,753,180.00	
	WORLDLINE SA	44,213	34.79	1,538,170.27	
	INGENICO GROUP	41,000	84.34	3,457,940.00	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	85,000	18.77	1,595,875.00	
ユーロ 小計		390,713		23,614,315.27 (3,034,675,655)	
イギリスポンド	EXPERIAN PLC	110,000	15.15	1,666,500.00	
	G4S PLC	1,380,000	2.98	4,116,540.00	
	INTERTEK GROUP PLC	137,000	48.34	6,622,580.00	
	RENTOKIL INITIAL PLC	1,525,000	2.95	4,506,375.00	
	PAYSAFE GROUP PLC	429,817	5.82	2,503,684.02	
	WORLDPAY GROUP PLC	750,000	4.23	3,177,000.00	
	HALMA PLC	250,000	10.98	2,745,000.00	
イギリスポンド 小計		4,581,817		25,337,679.02 (3,568,051,959)	
スイスフラン	DORMAKABA HOLDING AG	2,600	844.50	2,195,700.00	
	SGS SA-REG	1,950	2,141.00	4,174,950.00	
スイスフラン 小計		4,550		6,370,650.00 (721,794,645)	
スウェーデンクローネ	ASSA ABLOY AB-B	265,000	169.60	44,944,000.00	
	LOOMIS AB-B	42,000	285.40	11,986,800.00	
	SECURITAS AB-B SHS	30,000	131.20	3,936,000.00	
スウェーデンクローネ 小計		337,000		60,866,800.00 (820,484,464)	
香港ドル	SUNNY OPTICAL TECH	260,000	106.50	27,690,000.00	
香港ドル 小計		260,000		27,690,000.00 (387,106,200)	
合計		9,002,016		35,490,419,082 (34,061,686,082)	

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
投資証券	米ドル	DIGITAL REALTY TRUST INC	33,000	3,790,380.00	
		EQUINIX INC	33,000	14,850,000.00	
		IRON MOUNTAIN INC	67,000	2,471,630.00	
	米ドル 小計		133,000	21,112,010.00 (2,309,020,533)	

合計	133,000	2,309,020,533 (2,309,020,533)	
----	---------	----------------------------------	--

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 41銘柄	91.7%	—	76.5%
	投資証券 3銘柄	—	8.3%	
ユーロ	株式 8銘柄	100.0%	—	8.3%
イギリスポンド	株式 7銘柄	100.0%	—	9.8%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.0%	—	2.0%
スウェーデンクローネ	株式 3銘柄	100.0%	—	2.3%
香港ドル	株式 1銘柄	100.0%	—	1.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「ビクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成29年8月18日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第2期 [平成29年2月20日現在]	第3期 [平成29年8月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	168,014,612	83,727,496
親投資信託受益証券	3,330,817,365	1,516,991,444
流動資産合計	3,498,831,977	1,600,718,940
資産合計	3,498,831,977	1,600,718,940
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	153,936,501	70,837,380
未払受託者報酬	269,266	370,982
未払委託者報酬	5,301,800	7,304,435
未払利息	460	229
その他未払費用	464,198	271,257
流動負債合計	159,972,225	78,784,283
負債合計	159,972,225	78,784,283
純資産の部		
元本等		
元本	2,798,845,489	1,221,334,154
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	540,014,263	300,600,503
(分配準備積立金)	361,656,504	252,928,582
元本等合計	3,338,859,752	1,521,934,657
純資産合計	3,338,859,752	1,521,934,657
負債純資産合計	3,498,831,977	1,600,718,940

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第2期 自 平成28年8月19日 至 平成29年2月20日	第3期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	426,356,206	259,434,079
営業収益合計	426,356,206	259,434,079
営業費用		
支払利息	5,983	4,969
受託者報酬	269,266	370,982
委託者報酬	5,301,800	7,304,435
その他費用	464,529	271,425
営業費用合計	6,041,578	7,951,811
営業利益又は営業損失()	420,314,628	251,482,268
経常利益又は経常損失()	420,314,628	251,482,268

当期純利益又は当期純損失（ ）	420,314,628	251,482,268
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	54,163,703	132,246,995
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,435,373	540,014,263
剰余金増加額又は欠損金減少額	363,519,030	78,356,690
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	363,519,030	78,356,690
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,283,818	366,168,343
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,283,818	366,168,343
分配金	153,936,501	70,837,380
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	540,014,263	300,600,503

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間期首の取扱い 信託約款第40条により、平成29年2月18日及びその翌日が休日のため、当計算期間期首を平成29年2月21日としております。このため当計算期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第2期 平成29年2月20日現在	第3期 平成29年8月18日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	461,646,985円	2,798,845,489円
期中追加設定元本額	2,930,120,980円	296,813,319円
期中一部解約元本額	592,922,476円	1,874,324,654円
2. 受益権の総数	2,798,845,489口	1,221,334,154口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成28年8月19日 至 平成29年2月20日	第3期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 A 8,518,618円	費用控除後の配当等収益額 A 7,732,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 353,081,045円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 111,503,239円
有価証券売買等損益額	有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 332,294,260円	収益調整金額 C 118,509,301円
分配準備積立金額 D 56,841円	分配準備積立金額 D 133,693,309円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 693,950,764円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 371,437,883円
当ファンドの期末残存口数 F 2,798,845,489口	当ファンドの期末残存口数 F 1,221,334,154口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,479.40円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 3,041.22円
10,000口当たり分配金額 H 550.00円	10,000口当たり分配金額 H 580.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 153,936,501円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 70,837,380円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第 2 期 自 平成28年 8 月19日 至 平成29年 2 月20日	第 3 期 自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 8 月18日
1．金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第 2 期 自 平成28年 8 月19日 至 平成29年 2 月20日	第 3 期 自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 8 月18日
1．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第2期(平成29年2月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	355,071,413
合計	355,071,413

第3期(平成29年8月18日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	117,543,357
合計	117,543,357

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第2期 (平成29年2月20日現在)	第3期 (平成29年8月18日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1929円 (11,929円)	1.2461円 (12,461円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・ロボ・マザーファンド	988,590,058	1,516,991,444	
合計		988,590,058	1,516,991,444	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・ロボ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・ロボ・マザーファンド

貸借対照表

	[平成29年 2 月20日現在]	[平成29年 8 月18日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	29,622,721	97,010,357
コール・ローン	60,960,947	24,255,471
株式	4,081,374,051	3,558,436,096
未収入金	32,444,686	-
未収配当金	2,632,479	2,636,488
流動資産合計	4,207,034,884	3,682,338,412
資産合計	4,207,034,884	3,682,338,412
負債の部		
流動負債		
未払金	3,795,083	-
未払利息	167	66
流動負債合計	3,795,250	66
負債合計	3,795,250	66
純資産の部		
元本等		
元本	3,003,074,775	2,399,739,214
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,200,164,859	1,282,599,132
元本等合計	4,203,239,634	3,682,338,346
純資産合計	4,203,239,634	3,682,338,346
負債純資産合計	4,207,034,884	3,682,338,412

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 2 月20日現在	平成29年 8 月18日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	810,971,420円	3,003,074,775円
期中追加設定元本額	2,875,472,837円	1,179,023,672円
期中一部解約元本額	683,369,482円	1,782,359,233円
期末元本額	3,003,074,775円	2,399,739,214円
元本の内訳		
i T r u s t ロボ	623,239,561円	1,411,149,156円
ビクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,379,835,214円	988,590,058円

2. 受益権の総数	3,003,074,775口	2,399,739,214口
-----------	----------------	----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 8月19日 至 平成29年 2月20日	自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月18日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成28年 8月19日 至 平成29年 2月20日	自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月18日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年2月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	356,913,511
合計	356,913,511

(平成29年8月18日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	214,859,514
合計	214,859,514

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年2月20日現在)	(平成29年8月18日現在)
1口当たり純資産額	1.3996円	1.5345円
(1万口当たり純資産額)	(13,996円)	(15,345円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

円	S M C	1,300	36,250.00	47,125,000	
	ダイフク	11,600	4,555.00	52,838,000	
	安川電機	28,000	3,275.00	91,700,000	
	日本電産	9,700	12,410.00	120,377,000	
	オムロン	11,700	5,420.00	63,414,000	
	横河電機	24,800	1,675.00	41,540,000	
	キーエンス	2,200	53,090.00	116,798,000	
	ファナック	7,800	21,415.00	167,037,000	
円 小計		97,100		700,829,000	
米ドル	EMERSON ELECTRIC CO	12,070	58.29	703,560.30	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	3,378	161.26	544,736.28	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	1,732	229.30	397,147.60	
	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	13,466	43.51	585,905.66	
	IROBOT CORP	1,975	98.82	195,169.50	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	1,723	169.36	291,807.28	
	HOLOGIC INC	14,788	37.95	561,204.60	
	INTUITIVE SURGICAL INC	1,272	973.10	1,237,783.20	
	STRYKER CORP	5,851	145.36	850,501.36	
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	4,905	99.26	486,870.30	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	418	573.84	239,865.12	
	ALPHABET INC-CL C	1,540	910.98	1,402,909.20	
	ANSYS INC	5,013	125.52	629,231.76	
	ASPEN TECHNOLOGY INC	8,650	58.38	504,987.00	
	AUTODESK INC	4,130	107.89	445,585.70	
	CADENCE DESIGN SYS INC	14,447	36.84	532,227.48	
	NUANCE COMMUNICATIONS INC	30,226	15.86	479,384.36	
	SPLUNK INC	9,270	59.16	548,413.20	
	SYNOPSYS INC	9,230	76.76	708,494.80	
	3D SYSTEMS CORP	10,812	12.60	136,231.20	
	COGNEX CORP	3,791	101.27	383,914.57	
	HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLO	19,929	19.52	389,014.08	
	IPG PHOTONICS CORP	2,517	165.05	415,430.85	
	TE CONNECTIVITY LTD	3,783	77.61	293,598.63	
	INTEL CORP	17,399	35.17	611,922.83	
	KLA-TENCOR CORPORATION	11,047	89.77	991,689.19	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	10,393	81.65	848,588.45	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	6,118	112.47	688,091.46	
	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	38,576	15.99	616,830.24	
	QUALCOMM INC	17,460	52.27	912,634.20	
	TERADYNE INC	18,722	33.74	631,680.28	
	XILINX INC	8,731	61.32	535,384.92	
米ドル 小計		313,362		18,800,795.60 (2,058,123,094)	

ユーロ	DUERR AG	2,751	97.42	268,002.42	
	KRONES AG	2,311	105.30	243,348.30	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	3,677	67.83	249,410.91	
	SIEMENS AG-REG	10,645	111.45	1,186,385.25	
	DASSAULT SYSTEMES SA	7,944	83.62	664,277.28	
	ASML HOLDING NV	3,711	129.95	482,244.45	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	27,750	18.99	527,111.25	
ユーロ 小計		58,789		3,620,779.86 (464,763,302)	
イギリスポンド	AVEVA GROUP PLC	7,005	19.19	134,425.95	
イギリスポンド 小計		7,005		134,425.95 (18,940,616)	
スイスフラン	ABB LTD-REG	39,358	22.25	875,715.50	
	U-BLOX AG	856	173.80	148,772.80	
スイスフラン 小計		40,214		1,024,488.30 (116,566,278)	
スウェーデンクローネ	SKF AB-B SHARES	28,274	157.40	4,450,327.60	
	ELEKTA AB-B SHS	27,989	77.90	2,180,343.10	
	HEXAGON AB-B SHS	9,324	390.50	3,641,022.00	
スウェーデンクローネ 小計		65,587		10,271,692.70 (138,154,266)	
新台湾ドル	TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	15,000	188.00	2,820,000.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	87,000	162.00	14,094,000.00	
新台湾ドル 小計		102,000		16,914,000.00 (61,059,540)	
合計		684,057		3,558,436,096 (2,857,607,096)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 32銘柄	100.0%	72.0%
ユーロ	株式 7銘柄	100.0%	16.3%
イギリスポンド	株式 1銘柄	100.0%	0.7%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.0%	4.1%
スウェーデンクローネ	株式 3銘柄	100.0%	4.8%
新台湾ドル	株式 2銘柄	100.0%	2.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成29年11月10日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第 7 期 [平成29年 5 月10日現在]	第 8 期 [平成29年11月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,841	4,508
親投資信託受益証券	470,262	517,799
流動資産合計	476,103	522,307
資産合計	476,103	522,307
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	30	31
未払委託者報酬	1,267	1,503
その他未払費用	36	54
流動負債合計	1,333	1,588
負債合計	1,333	1,588
純資産の部		
元本等		
元本	100,000	100,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	374,770	420,719
(分配準備積立金)	250,050	253,562
元本等合計	474,770	520,719
純資産合計	474,770	520,719
負債純資産合計	476,103	522,307

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第 7 期 自 平成28年11月11日 至 平成29年 5 月10日	第 8 期 自 平成29年 5 月11日 至 平成29年11月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	101,439	47,537
営業収益合計	101,439	47,537
営業費用		
受託者報酬	30	31
委託者報酬	1,267	1,503
その他費用	36	54
営業費用合計	1,333	1,588
営業利益又は営業損失()	100,106	45,949
経常利益又は経常損失()	100,106	45,949
当期純利益又は当期純損失()	100,106	45,949
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-	-

期首剰余金又は期首欠損金（ ）	274,664	374,770
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	374,770	420,719

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第7期 平成29年5月10日現在	第8期 平成29年11月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	100,000円	100,000円
期中追加設定元本額	—円	—円
期中一部解約元本額	—円	—円
2. 受益権の総数	100,000口	100,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 平成28年11月11日 至 平成29年5月10日	第8期 自 平成29年5月11日 至 平成29年11月10日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 A 3,581円	費用控除後の配当等収益額 A 3,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円
収益調整金額 C 267,139円	収益調整金額 C 267,139円
分配準備積立金額 D 246,469円	分配準備積立金額 D 250,050円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 517,189円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 520,701円
当ファンドの期末残存口数 F 100,000口	当ファンドの期末残存口数 F 100,000口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 51,718.90円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 52,070.10円
10,000口当たり分配金額 H 0円	10,000口当たり分配金額 H 0円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第7期 自 平成28年11月11日 至 平成29年5月10日	第8期 自 平成29年5月11日 至 平成29年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

	第7期 自 平成28年11月11日 至 平成29年5月10日	第8期 自 平成29年5月11日 至 平成29年11月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第7期(平成29年5月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	101,439
合計	101,439

第8期(平成29年11月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	47,537
合計	47,537

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第 7 期 (平成29年 5 月10日現在)	第 8 期 (平成29年11月10日現在)
1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	4.7477円 (47,477円)	5.2072円 (52,072円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	211,183	517,799	
合計		211,183	517,799	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年 5 月10日現在]	[平成29年11月10日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	192,046,385	286,468,941
コール・ローン	222,015,751	14,110,354
株式	21,675,845,446	22,194,340,609
派生商品評価勘定	-	271,190
未収入金	285,464,113	96,278,588
未収配当金	13,807,027	4,258,693
流動資産合計	22,389,178,722	22,595,728,375
資産合計	22,389,178,722	22,595,728,375
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	238,231
未払金	-	64,827,270

未払解約金	38,510,000	17,490,000
未払利息	608	38
その他未払費用	3,465	138
流動負債合計	38,514,073	82,555,677
負債合計	38,514,073	82,555,677
純資産の部		
元本等		
元本	10,037,051,151	9,182,009,875
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	12,313,613,498	13,331,162,823
元本等合計	22,350,664,649	22,513,172,698
純資産合計	22,350,664,649	22,513,172,698
負債純資産合計	22,389,178,722	22,595,728,375

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年5月10日現在	平成29年11月10日現在
1．元本の推移		
期首相当日現在元本額	11,226,860,628円	10,037,051,151円
期中追加設定元本額	29,480,873円	142,154,938円
期中一部解約元本額	1,219,290,350円	997,196,214円
期末元本額	10,037,051,151円	9,182,009,875円
元本の内訳		
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)	10,036,839,968円	9,107,553,734円
iTrustプレミアム・ブランド	—円	74,244,958円
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	211,183円	211,183円
2．受益権の総数	10,037,051,151口	9,182,009,875口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年11月11日 至 平成29年5月10日	自 平成29年5月11日 至 平成29年11月10日
1．金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日	自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左
-------------------	------------------------------------	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年5月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,210,474,523
合計	3,210,474,523

(平成29年11月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,582,315,735
合計	1,582,315,735

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成29年5月10日現在)

該当事項はありません。

(平成29年11月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	44,828,907	-	44,590,676	238,231
	ユーロ	44,828,907	-	44,590,676	238,231
	売建	44,828,907	-	44,557,717	271,190
	米ドル	44,828,907	-	44,557,717	271,190
合計		89,657,814	-	89,148,393	32,959

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年 5 月10日現在)	(平成29年11月10日現在)
1 口当たり純資産額	2.2268円	2.4519円
(1 万口当たり純資産額)	(22,268円)	(24,519円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第 1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	TESLA INC	10,285	302.99	3,116,252.15	
	IROBOT CORP	25,179	67.79	1,706,884.41	
	LULULEMON ATHLETICA INC	51,599	64.01	3,302,851.99	
	NIKE INC CL-B	55,335	56.13	3,105,953.55	
	PVH CORP	28,350	124.87	3,540,064.50	
	TAPESTRY INC	49,624	40.16	1,992,899.84	
	TOLL BROTHERS INC	79,347	45.80	3,634,092.60	
	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	22,387	86.59	1,938,490.33	
	CARNIVAL CORP	86,432	66.18	5,720,069.76	
	LAS VEGAS SANDS CORP	108,421	67.42	7,309,743.82	
	MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	49,294	118.81	5,856,620.14	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	20,483	126.67	2,594,581.61	
	STARBUCKS CORP	83,769	57.36	4,804,989.84	
	THE WALT DISNEY CO.	53,367	102.68	5,479,723.56	
	EXPEDIA INC	22,633	117.32	2,655,303.56	
	PRICELINE GROUP INC/THE	3,745	1,703.14	6,378,259.30	
	SIGNET JEWELERS LTD	51,439	70.85	3,644,453.15	
	TIFFANY & CO	21,362	91.00	1,943,942.00	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	51,556	123.78	6,381,601.68	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	64,943	93.75	6,088,406.25	
	2U INC	31,896	63.45	2,023,801.20	
	VISA INC-CLASS A SHARES	75,214	112.14	8,434,497.96	
	APPLE INC	43,390	175.88	7,631,433.20	
米ドル 小計		1,090,050		99,284,916.40 (11,257,916,670)	
ユーロ	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	27,507	86.70	2,384,856.90	
	PIRELLI & C. SPA	275,702	6.91	1,906,479.33	
	VOLKSWAGEN AG-PREF	21,338	157.30	3,356,467.40	
	ADIDAS AG	22,855	175.50	4,011,052.50	
	HERMES INTERNATIONAL	7,114	448.50	3,190,629.00	
	KERING	17,984	389.10	6,997,574.40	
	LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA	25,328	249.90	6,329,467.20	

	MONCLER SPA	71,692	22.80	1,634,577.60	
	MAISONS DU MONDE SA	55,075	34.50	1,900,087.50	
	SMCP SA-WI	75,424	20.08	1,514,513.92	
	DANONE	47,573	69.47	3,304,896.31	
	PERNOD RICARD SA	39,864	128.35	5,116,544.40	
	REMY COINTREAU	16,781	110.35	1,851,783.35	
	L'OREAL	21,378	188.10	4,021,201.80	
	ESSILOR INTERNATIONAL	33,498	105.60	3,537,388.80	
	ORPEA	20,889	100.05	2,089,944.45	
ユーロ 小計		780,002		53,147,464.86 (7,020,780,108)	
イギリスポンド	DIAGEO PLC	252,854	25.70	6,499,612.07	
イギリスポンド 小計		252,854		6,499,612.07 (968,637,186)	
スイスフラン	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	57,151	90.25	5,157,877.75	
スイスフラン 小計		57,151		5,157,877.75 (588,462,272)	
オーストラリアドル	STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	539,388	5.74	3,096,087.12	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	167,480	15.98	2,676,330.40	
オーストラリアドル 小計		706,868		5,772,417.52 (502,719,841)	
香港ドル	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	772,000	21.10	16,289,200.00	
	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	616,200	33.70	20,765,940.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	658,000	56.50	37,177,000.00	
	WYNN MACAU LTD	755,600	21.95	16,585,420.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	3,003,200	8.20	24,626,240.00	
	LUK FOOK HOLDINGS INTERNATIONAL	384,000	31.75	12,192,000.00	
香港ドル 小計		6,189,000		127,635,800.00 (1,855,824,532)	
合計		9,075,925		22,194,340,609 (22,194,340,609)	

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 23銘柄	100.0%	50.6%
ユーロ	株式 16銘柄	100.0%	31.6%
イギリスポンド	株式 1銘柄	100.0%	4.4%
スイスフラン	株式 1銘柄	100.0%	2.7%
オーストラリアドル	株式 2銘柄	100.0%	2.3%
香港ドル	株式 6銘柄	100.0%	8.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「ビクテ・バイオ医薬品ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成29年10月13日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・バイオ医薬品ファンド（適格機関投資家専用）

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第 2 期 [平成29年 4 月13日現在]	第 3 期 [平成29年10月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,234,193	5,247,374
親投資信託受益証券	500,205,327	1,734,433,239
流動資産合計	546,439,520	1,739,680,613
資産合計	546,439,520	1,739,680,613
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	41,601,950	-
未払受託者報酬	186,269	50,315
未払委託者報酬	3,667,634	990,768
未払利息	126	14
その他未払費用	236,230	75,330
流動負債合計	45,692,209	1,116,427
負債合計	45,692,209	1,116,427
純資産の部		
元本等		
元本	489,434,713	1,900,994,451
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	11,312,598	162,430,265
(分配準備積立金)	10,841,149	50,523,827
元本等合計	500,747,311	1,738,564,186
純資産合計	500,747,311	1,738,564,186
負債純資産合計	546,439,520	1,739,680,613

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第 2 期 自 平成28年10月14日 至 平成29年 4 月13日	第 3 期 自 平成29年 4 月14日 至 平成29年10月13日
営業収益		
有価証券売買等損益	258,556,375	81,530,493
営業収益合計	258,556,375	81,530,493
営業費用		
支払利息	4,321	385
受託者報酬	186,269	50,315
委託者報酬	3,667,634	990,768
その他費用	236,400	75,330
営業費用合計	4,094,624	1,116,798
営業利益又は営業損失()	254,461,751	80,413,695
経常利益又は経常損失()	254,461,751	80,413,695

当期純利益又は当期純損失（ ）	254,461,751	80,413,695
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	202,747,902	29,891,565
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,777,515	11,312,598
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,755,179	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,755,179	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,776,965	224,264,993
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	13,128,784
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,776,965	211,136,209
分配金	41,601,950	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,312,598	162,430,265

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 2 期 平成29年 4 月13日現在	第 3 期 平成29年10月13日現在
1．元本の推移		
期首元本額	1,160,725,014円	489,434,713円
期中追加設定元本額	1,292,386,972円	1,952,696,210円
期中一部解約元本額	1,963,677,273円	541,136,472円
2．受益権の総数	489,434,713口	1,900,994,451口
3．元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は162,430,265円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 2 期 自 平成28年10月14日 至 平成29年 4 月13日	第 3 期 自 平成29年 4 月14日 至 平成29年10月13日
1．主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.45%以内の額	1．主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2．分配金の計算過程	2．分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 A 2,037,260円	費用控除後の配当等収益額 A 870,935円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 42,869,826円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 49,651,195円
有価証券売買等損益額	有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 8,007,462円	収益調整金額 C 37,454,083円
分配準備積立金額 D 0円	分配準備積立金額 D 1,697円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 52,914,548円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 87,977,910円
当ファンドの期末残存口数 F 489,434,713口	当ファンドの期末残存口数 F 1,900,994,451口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 1,081.12円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 462.78円
10,000口当たり分配金額 H 850.00円	10,000口当たり分配金額 H 0円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 41,601,950円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第2期 自 平成28年10月14日 至 平成29年4月13日	第3期 自 平成29年4月14日 至 平成29年10月13日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第2期 自 平成28年10月14日 至 平成29年4月13日	第3期 自 平成29年4月14日 至 平成29年10月13日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第2期(平成29年4月13日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	49,429,460
合計	49,429,460

第3期(平成29年10月13日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	51,470,912
合計	51,470,912

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第2期 (平成29年4月13日現在)	第3期 (平成29年10月13日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0231円 (10,231円)	0.9146円 (9,146円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド	305,901,910	1,734,433,239	
合計		305,901,910	1,734,433,239	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド

貸借対照表

	[平成29年 4 月13日現在]	[平成29年10月13日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	14,831,709	-
金銭信託	392,323	658,806
コール・ローン	112,500,325	345,944,117
株式	21,914,632,978	27,948,666,740
未収入金	91,536,126	-
未収配当金	5,175,693	958,208
流動資産合計	22,139,069,154	28,296,227,871
資産合計	22,139,069,154	28,296,227,871
負債の部		
流動負債		
未払金	11,269,915	-
未払解約金	2,160,000	235,310,000
未払利息	308	947
その他未払費用	4,887	8,154
流動負債合計	13,435,110	235,319,101
負債合計	13,435,110	235,319,101
純資産の部		
元本等		
元本	4,602,963,350	4,949,108,415
剰余金		
剰余金又は欠損金()	17,522,670,694	23,111,800,355
元本等合計	22,125,634,044	28,060,908,770
純資産合計	22,125,634,044	28,060,908,770
負債純資産合計	22,139,069,154	28,296,227,871

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 4 月13日現在	平成29年10月13日現在
1．元本の推移		
期首相当日現在元本額	3,513,292,739円	4,602,963,350円
期中追加設定元本額	2,125,547,636円	1,417,102,803円
期中一部解約元本額	1,035,877,025円	1,070,957,738円
期末元本額	4,602,963,350円	4,949,108,415円
元本の内訳		

ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース	286,120,208円	245,910,874円
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース	4,089,402,897円	4,193,472,658円
i T r u s t バイオ	32,099,071円	44,844,045円
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース	91,279,152円	158,978,928円
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(適格機関投資家専用)	104,062,022円	305,901,910円
2. 受益権の総数	4,602,963,350口	4,949,108,415口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年10月14日 至 平成29年4月13日	自 平成29年4月14日 至 平成29年10月13日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成28年10月14日 至 平成29年4月13日	自 平成29年4月14日 至 平成29年10月13日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年4月13日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	480,721,118
合計	480,721,118

(平成29年10月13日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,777,996,271
合計	2,777,996,271

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年4月13日現在)	(平成29年10月13日現在)
1口当たり純資産額	4.8068円	5.6699円
(1万口当たり純資産額)	(48,068円)	(56,699円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

米ドル	ACADIA PHARMACEUTICALS INC	41,700	35.50	1,480,350.00	
	ACCELERON PHARMA INC	78,000	38.88	3,032,640.00	
	ACORDA THERAPEUTICS INC	123,300	25.50	3,144,150.00	
	AGIOS PHARMACEUTICALS INC	22,800	72.33	1,649,124.00	
	ALDER BIOPHARMACEUTICALS INC	208,100	12.45	2,590,845.00	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	49,689	141.46	7,029,005.94	
	ALKERMES PLC	16,928	50.33	851,986.24	
	AMGEN INC	127,950	182.76	23,384,142.00	
	ARRAY BIOPHARMA INC	282,700	12.44	3,516,788.00	
	BIOGEN INC	74,228	333.31	24,740,934.68	
	BIOVERATIV INC	39,024	59.17	2,309,050.08	
	CELGENE CORP	170,853	138.50	23,663,140.50	
	CHINA BIOLOGIC PRODUCTS HOLD	10,900	82.59	900,231.00	
	DERMIRA INC	83,200	29.43	2,448,576.00	
	EAGLE PHARMACEUTICALS INC	29,500	52.67	1,553,765.00	
	FIVE PRIME THERAPEUTICS INC	78,100	43.52	3,398,912.00	
	GILEAD SCIENCES INC	285,479	81.30	23,209,442.70	
	GRIFOLS SA-ADR	115,200	21.21	2,443,392.00	
	GW PHARMACEUTICALS -ADR	75,000	114.12	8,559,000.00	
	H LUNDBECK A/S-SPN ADR	118,435	62.74	7,430,967.20	
	INNOVIVA INC	186,200	13.90	2,588,180.00	
	INSMED INC	138,543	27.76	3,845,953.68	
	INTERCEPT PHARMACEUTICALS IN	9,909	67.79	671,731.11	
	IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC	245,000	15.62	3,826,900.00	
	JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	77,200	141.60	10,931,520.00	
	LEXICON PHARMACEUTICALS INC	75,250	11.35	854,087.50	
	MEDICINES COMPANY	31,500	35.21	1,109,115.00	
	MOMENTA PHARMACEUTICALS INC	141,029	12.90	1,819,274.10	
	MYLAN NV	272,784	37.76	10,300,323.84	
	MYRIAD GENETICS INC	122,396	36.55	4,473,573.80	
	NEKTAR THERAPEUTICS	60,900	23.02	1,401,918.00	
	OPKO HEALTH INC	187,400	6.88	1,289,312.00	
	PACIRA PHARMACEUTICALS INC	22,800	34.20	779,760.00	
	PORTOLA PHARMACEUTICALS INC	21,142	53.29	1,126,657.18	
	PRA HEALTH SCIENCES INC	113,400	81.44	9,235,296.00	
	PROTHENA CORP PLC	20,900	60.06	1,255,254.00	
	QIAGEN N.V.	55,948	34.17	1,911,743.16	
	REGENERON PHARMACEUTICALS	25,180	447.15	11,259,237.00	
	ROCHE HOLDINGS LTD-SPONS ADR	301,208	31.43	9,466,967.44	
	SAREPTA THERAPEUTICS INC	34,400	51.28	1,764,032.00	
	SHIRE PLC-ADR	57,283	152.28	8,723,055.24	
	SUPERNUS PHARMACEUTICALS INC	27,500	41.30	1,135,750.00	
	ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL INC	36,500	54.46	1,987,790.00	
	UNITED THERAPEUTICS CORP	81,511	120.27	9,803,327.97	
米ドル 小計		4,376,969		248,897,201.36 (27,948,666,740)	

合計	4,376,969		27,948,666,740 (27,948,666,740)	
----	-----------	--	------------------------------------	--

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 44銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成30年2月28日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	68,167,925,422円
負債総額	102,457,660円
純資産総額(-)	68,065,467,762円
発行済口数	73,849,537,609口
1万口当たり純資産額(/)	9,217円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】**1 名義書換について**

該当事項はありません。

2 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として支払います。)に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1) 資本金の額**

平成30年3月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：10,000株

発行済株式総数：800株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構**経営の意思決定機構**

株主総会で選任された取締役および監査役で構成される取締役会が設置されています。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を含む企業運営方針を決定し、取締役の職務の執行を監督します。また、取締役会の定めた経営方針・経営計画に基づく業務執行の意思決定（取締役会の専権事項を除く。）を行う機関として、取締役会で選任された経営会議メンバーで構成される経営会議が設置されています。代表取締役は経営会議メンバーの業務を統括し、指揮監督します。

投資運用の意思決定機構

運用部門、プロダクト部門およびコンプライアンス部門の代表者を主要メンバーとして構成される投資政策委員会において、投資政策の審議・決定ならびにその運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析します。投資政策委員会において決定された信託財産の投資政策に基づき、運用部門が運用の指図を行います。運用の指図に関する権限を外部の投資顧問会社に委託することまたは外部の投資顧問会社からの助言を受けることがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

平成30年3月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	98	1,412,685,591,146
単位型株式投資信託	14	61,516,877,351
合計	112	1,474,202,468,497

3【委託会社等の経理状況】

(1)財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2)監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		924,365	1,525,089
前払費用		59,747	60,122
未収委託者報酬		1,153,310	1,532,316
未収還付法人税等		345,831	-
未収入金		55,343	-
未収収益		139,176	696,208
繰延税金資産		162,143	339,084
その他		2,431	8,072
流動資産計		2,842,350	4,160,893
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	1	231,871	210,479
器具備品	1	143,817	133,271
有形固定資産合計		375,688	343,751
無形固定資産			
ソフトウェア		27,488	61,790
その他		831	831
無形固定資産合計		28,320	62,622
投資その他の資産			
投資有価証券		8,765	4,119
長期差入保証金		284,854	284,554
繰延税金資産		521,213	512,781
投資その他の資産合計		814,832	801,454
固定資産計		1,218,842	1,207,828
資産合計		4,061,192	5,368,721

(単位：千円)

	第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	57,245	29,125
未払金		
未払手数料	689,715	861,397
その他未払金	344,363	297,619
未払法人税等	-	387,407
賞与引当金	459,502	937,113
その他	-	50,083
流動負債合計	1,550,826	2,562,746
固定負債		
退職給付引当金	392,032	302,281
資産除去債務	81,151	81,345
固定負債合計	473,184	383,627
負債合計	2,024,011	2,946,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	1,786,067	2,171,640
繰越利益剰余金	1,786,067	2,171,640
利益剰余金合計	1,836,067	2,221,640
株主資本合計	2,036,067	2,421,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	707
評価・換算差額等合計	1,114	707
純資産合計	2,037,181	2,422,347
負債・純資産合計	4,061,192	5,368,721

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第33期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,368,625	14,705,428
その他営業収益	507,886	1,217,445
営業収益計	15,876,511	15,922,874
営業費用		
支払手数料	9,881,105	9,345,108

広告宣伝費		283,435	313,373
調査費			
調査費		131,020	145,561
委託調査費		688,993	906,242
委託計算費		370,168	368,263
営業雑経費			
通信費		35,828	48,335
印刷費		305,457	275,003
諸会費		13,241	11,174
図書費		3,063	2,693
諸経費		3,973	3,383
営業費用計		11,716,287	11,419,141
一般管理費			
給料			
役員報酬		96,100	128,559
給料・手当		1,713,891	1,736,346
賞与	1	313,895	253,627
賞与引当金繰入		459,502	882,289
旅費交通費		132,406	132,367
租税公課		28,797	58,084
不動産賃借料		298,001	326,527
退職給付費用	2	204,549	94,619
固定資産減価償却費		69,221	75,270
消耗器具備品費		18,116	20,504
人材採用費		62,443	22,258
修繕維持費		38,352	34,385
諸経費		176,363	165,017
一般管理費計		3,611,641	3,929,857
営業利益		548,583	573,875
営業外収益			
受取利息		49	49
投資有価証券売却益		2,783	1,521
法人税等還付加算金		-	4,048
その他		2,396	2,240
営業外収益計		5,228	7,860
営業外費用			
その他	3	33,337	1,062
営業外費用計		33,337	1,062
経常利益		520,474	580,672
税引前当期純利益		520,474	580,672
法人税、住民税及び事業税		24,985	363,369
法人税等還付税額		39,673	-
法人税等調整額		83,249	168,270
法人税等合計額		68,561	195,099
当期純利益		451,913	385,573

(3)【株主資本等変動計算書】

第32期(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	1,834,153	1,884,153	2,084,153	2,912	2,912	2,087,066
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	500,000	500,000	500,000	-	-	500,000
当期純利益	-	-	451,913	451,913	451,913	-	-	451,913
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,798	1,798	1,798
当期変動額合計	-	-	48,086	48,086	48,086	1,798	1,798	49,884
当期末残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181

第33期(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181
当期変動額								
当期純利益	-	-	385,573	385,573	385,573	-	-	385,573
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	407	407	407
当期変動額合計	-	-	385,573	385,573	385,573	407	407	385,165
当期末残高	200,000	50,000	2,171,640	2,221,640	2,421,640	707	707	2,422,347

重要な会計方針

区分	
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法により償却しております。

3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員及び役員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 平成28年12月31日現在	第33期 (平成29年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 253,020千円	建物付属設備 275,494千円
器具備品 272,249千円	器具備品 306,543千円

(損益計算書関係)

第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
1 従業員及び役員の賞与であります。	1 従業員及び役員の賞与であります。
2 従業員及び役員の退職給付費用であります。	2 従業員及び役員の退職給付費用であります。
3 主な内訳は次のとおりであります。 過失により生じた損害の賠償 32,818千円	3 主な内訳は次のとおりであります —

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第32期首 株式数 (株)	第32期 増加株式数 (株)	第32期 減少株式数 (株)	第32期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	---------------	-------	-----------------	-----	-------

平成28年12月7日 臨時株主総会	普通株式	500,000	利益剰余金	625,000	平成27年12月31日	平成28年12月8日
----------------------	------	---------	-------	---------	-------------	------------

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第33期首 株式数 (株)	第33期 増加株式数 (株)	第33期 減少株式数 (株)	第33期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(千円)
1年内	272,255
1年超	668,112
合計	940,367

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(千円)
1年内	285,676
1年超	569,660
合計	855,336

(金融商品に関する注記)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日まで信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成28年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	924,365	924,365	-
未収委託者報酬	1,153,310	1,153,310	-
未収還付法人税等	345,831	345,831	-
未払手数料	689,715	689,715	-
その他未払金	344,363	344,363	-

(2)金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3)長期差入保証金(貸借対照表計上額284,854千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	924,365	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,153,310	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	345,831	-	-	-	-	-

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日まで信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成29年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	1,525,089	1,525,089	-
未収委託者報酬	1,532,316	1,532,316	-
未払手数料	861,397	861,397	-
その他未払金	297,619	297,619	-

(2)金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3)長期差入保証金(貸借対照表計上額284,554千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	1,525,089	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,532,316	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第32期(平成28年12月31日現在)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
----	----	------	----------	----

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,900	7,679	1,779
	小計	5,900	7,679	1,779
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,200	1,085	115
	小計	1,200	1,085	115
合計		7,100	8,765	1,665

２．当期中に売却されたその他有価証券(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	9,039	2,783	376
合計	9,039	2,783	376

第33期(平成29年12月31日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,800	2,868	1,068
	小計	1,800	2,868	1,068
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,300	1,250	49
	小計	1,300	1,250	49
合計		3,100	4,119	1,019

２．当期中に売却されたその他有価証券(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	6,288	1,521	-
合計	6,288	1,521	-

(デリバティブ取引関係)

第32期(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第33期(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第32期(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．退職給付制度

(１)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

退職給付債務の期首残高	1,542,652
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
数理計算上の差異の発生額	64,961
退職給付の支払額	44,427
退職給付債務の期末残高	1,621,013

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,157,782
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の発生額	9,851
事業主からの拠出額	49,769
年金資産の期末残高	1,228,980

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,621,013
年金資産	1,228,980
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	392,032

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の費用処理額	55,109
退職給付制度に係る退職給付費用	101,358

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	33.5%
投資証券	51.8%
株式	2.0%
その他	12.7%
合計	100.0%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.30%
長期期待運用収益率	1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は103,192千円であります。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,621,013
勤務費用	62,729
利息費用	4,850
数理計算上の差異の発生額	4,375
退職給付の支払額	76,576
退職給付債務の期末残高	1,607,639

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,228,980
期待運用収益	12,289
数理計算上の差異の発生額	55,244
事業主からの拠出額	8,843
年金資産の期末残高	1,305,358

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,607,639
年金資産	1,305,358
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	302,281

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	62,729
利息費用	4,850
期待運用収益	12,289
数理計算上の差異の費用処理額	59,620
退職給付制度に係る退職給付費用	4,330

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	32.3%
投資証券	34.5%
株式	2.0%
その他	31.0%
合計	100.0%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.30%

長期期待運用収益率 1.00%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,950千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

（千円）

区分	第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	497,362	469,362
未払事業税否認	-	23,712
賞与引当金損金算入限度超過額	169,106	299,785
資産除去債務	17,965	18,951
その他	20,943	40,367
繰延税金資産小計	705,376	852,178
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	705,376	852,178
繰延税金負債		
未収還付事業税	21,468	-
その他有価証券評価差額	550	312
繰延税金負債小計	22,019	312
繰延税金資産合計（純額）	683,357	851,865

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
法定実効税率 33.0%	法定実効税率 30.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 3.5%	交際費等永久に損金算入されない項目 2.4%
評価性引当金 23.3%	評価性引当金 -
法人税率の変更等による影響 8.5%	法人税率の変更等による影響 -
過年度法人税等 7.6%	過年度法人税等 -
その他 1.0%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

第32期(平成28年12月31日現在)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15条)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の32.26%から30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について30.62%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44,564千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

第33期(平成29年12月31日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第32期(平成28年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	80,912
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	239
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,151

第33期(平成29年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	81,151
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	193
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,345

(セグメント情報等)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

１．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

２．関連情報

(１)製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	15,368,625	310,642	197,244	15,876,511

(２)地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(３)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第33期(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

１．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

２．関連情報

(１)製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	14,705,428	401,758	815,687	15,922,874

(２)地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(３)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第32期(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

１．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	69,058	未払金	-

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	411,227	未払金	39,450
							運用手数料 の受取(注2)	5,252	未収 収益	1,657
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	9,636	未収 収益	2,850
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	234,350	未払金	42,288
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	43,415	未払金	18,532
							運用手数料 の受取(注2)	4,003	未収 収益	2,041
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	54,217	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディ ング手数料 の支払(注4)	23,566	未払金	15,793

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ビクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ビクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	52,799	未払金	-

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	644,985	未払金	69,905
							運用手数料 の受取(注2)	483,873	未収 収益	416,082
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	12,234	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	214,132	未払金	49,143
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネ - ジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	47,124	未払金	20,625
							運用手数料 の受取(注2)	126,975	未収 収益	20,087
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	54,217	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注4)	68,941	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3)翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１)親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(２)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(１株当たり情報)

第32期 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日	
1株当たり純資産額	2,546,477円36銭	1株当たり純資産額	3,027,934円85銭
1株当たり当期純利益	564,891円70銭	1株当たり当期純利益	481,966円86銭
損益計算書上当期純利益	451,913千円	損益計算書上当期純利益	385,573千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	451,913千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	385,573千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2)訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1)受託会社**

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成29年3月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額	事業の内容
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成29年3月末日現在

（再信託の目的）

原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

（２）販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
マネックス証券株式会社 百五証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 池田泉州ＴＴ証券株式会社 第四証券株式会社 西日本シティＴＴ証券株式会社 四国アライアンス証券株式会社 株式会社ＳＢＩ証券 ごうぎん証券株式会社 ぐんぎん証券株式会社 七十七証券株式会社 高木証券株式会社 九州ＦＧ証券株式会社	12,200百万円 3,000百万円 7,495百万円 6,000百万円 1,250百万円 600百万円 3,000百万円 3,000百万円 48,323百万円 3,000百万円 3,000百万円 3,000百万円 11,069百万円 3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行 株式会社百十四銀行 株式会社みなと銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社百五銀行 株式会社北國銀行 株式会社千葉銀行 株式会社名古屋銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社北洋銀行 株式会社肥後銀行 株式会社秋田銀行 株式会社伊予銀行 株式会社熊本銀行 株式会社親和銀行 株式会社福岡銀行 株式会社群馬銀行 株式会社足利銀行 株式会社中国銀行 株式会社大分銀行 株式会社第四銀行 スルガ銀行株式会社 株式会社四国銀行 株式会社静岡銀行 株式会社七十七銀行 株式会社沖縄銀行 株式会社きらぼし銀行	33,076百万円 37,322百万円 37,484百万円 85,745百万円 20,000百万円 26,673百万円 145,069百万円 25,090百万円 20,705百万円 121,101百万円 18,128百万円 14,100百万円 20,948百万円 33,847百万円 36,878百万円 82,329百万円 48,652百万円 135,000百万円 15,149百万円 19,598百万円 32,776百万円 30,043百万円 25,000百万円 90,845百万円 24,658百万円 22,725百万円 43,734百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

平成29年３月末日現在。七十七証券株式会社は平成29年４月５日現在、九州ＦＧ証券株式会社は平成29年６月１日現在。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社

ファンドの財産の保管および管理を行います。

（２）販売会社

募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- 1 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称することがあります。
- 2 金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書(以下「交付目論見書」といいます。)の表紙、表紙裏または裏表紙に以下の事項を記載することがあります。
 - (1)図案およびキャッチコピー(図案については交付目論見書本文に記載することもあります。)
 - (2)金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - (3)一般社団法人投資信託協会が定める商品分類および属性区分のうちファンドが該当する事項ならびに商品分類および属性区分の定義が一般社団法人投資信託協会のホームページで閲覧できる旨
 - (4)当該交付目論見書の使用開始日
 - (5)ファンドに関する詳細情報の入手方法について、委託会社の電話番号および受付時間ならびにインターネット・ホームページおよび携帯サイトに関する事項
 - (6)金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - (7)金融商品取引法第4条第1項または第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - (8)ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - (9)ファンドの財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - (10)請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - (11)「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す事項
 - (12)委託会社の名称、ロゴマーク、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、資本金、運用する投資信託財産の合計純資産総額、加入協会およびファンドの運用の指図を行う者である旨
 - (13)受託会社の名称ならびにファンドの財産の保管および管理を行う者である旨
 - (14)当該交付目論見書で使用している文字の書体に関する事項
- 3 本書で使用している「発行価格」、「申込価額」ならびに「取得」、「取得申込」、「解約」、「解約請求」および「信託報酬」などを交付目論見書においてそれぞれ「購入価額」ならびに「購入」、「購入時」、「換金」、「換金申込」および「運用管理費用」などと記載することがあります。
- 4 交付目論見書の「ファンドの目的・特色」の「ファンドの特色」および「手続・手数料等」の「お申込みメモ」に「販売会社によっては「毎月分配型」または「1年決算型」のいずれか一方のみのお取扱いとなる場合がある」旨を記載する場合があります。
- 5 請求目論見書の表紙または表紙裏に以下の事項を記載することがあります。
 - (1)ファンドの名称、愛称
 - (2)金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)である旨
 - (3)一般社団法人投資信託協会が定める商品分類のうちファンドが該当する事項
 - (4)当該請求目論見書の使用開始日
 - (5)金融商品取引法第4条第1項または第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6)委託会社の名称およびロゴマーク

- 6 請求目論見書にファンドの投資信託約款を掲載することがあります。
- 7 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成30年 3 月 7 日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取 締 役 会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月4日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)の平成29年8月16日から平成30年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)の平成30年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。